

令和2年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

青森県

市区町村名 ページ

青森市	2	板柳町	22				
弘前市	3	鶴田町	23				
八戸市	4	中泊町	24				
黒石市	5	野辺地町	25				
五所川原市	6	七戸町	26				
十和田市	7	六戸町	27				
三沢市	8	横浜町	28				
むつ市	9	東北町	29				
つがる市	10	六ヶ所村	30				
平川市	11	おいらせ町	31				
平内町	12	大間町	32				
今別町	13	東通村	33				
蓬田村	14	風間浦村	34				
外ヶ浜町	15	佐井村	35				
鱒ヶ沢町	16	三戸町	36				
深浦町	17	五戸町	37				
西目屋村	18	田子町	38				
藤崎町	19	南部町	39				
大鰐町	20	階上町	40				
田舎館村	21	新郷村	41				

令和2年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	275,192人 287,648人 -4.3%	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	278,446人 277,378人 -0.4%	281,232人 280,124人 -0.4%	増減率	産業構造	平成27年国調	平成22年国調	3,956 3.1 4,382 3.4	02	2012	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市			
		面積		824.61 km ²	人口密度	334人	令3.1.1 令2.1.1	278,446人 281,232人	277,378人 280,124人	-1.0%	-1.0%	第1次	3,956 3.1	4,382 3.4	第2次	19,050 15.1	19,341 15.2	第3次	102,763 81.7	103,571 81.4	青森県	青森市	地方交付税種地	1-5
歳入の状況 (単位:千円・%)		区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)								
地方税	33,595,820	21.2	33,595,820	50.8	普通税				33,581,207	100.0	2,334,694	旧新産×	歳入総額	158,713,464	128,491,931									
地方譲与税	872,953	0.6	872,953	1.3	法定普通税				33,581,207	100.0	2,334,694	旧工特×	歳出総額	155,973,757	125,315,169									
利子割交付金	25,767	0.0	25,767	0.0	市町村民税				15,045,290	44.8	400,395	低開発×	歳入歳出差引	2,739,707	3,176,762									
配当割交付金	54,299	0.0	54,299	0.1	内 個人均等割				469,961	1.4	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	332,175	553,318									
株式等譲渡所得割交付金	63,588	0.0	63,588	0.1	所 所得割				11,952,641	35.6	-	山振○	実 質 収 支	2,407,532	2,623,444									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				880,271	2.6	-	過疎×	単 年 度 収 支	-215,912	1,398,375									
地方消費税交付金	6,333,568	4.0	6,333,568	9.6	固定資産税				15,792,439	47.0	1,934,299	近畿×	積 立 金	671	806									
ゴルフ場利用税交付金	19,821	0.0	19,821	0.0	うち純固定資産税				15,638,906	46.6	1,934,299	財政健全化×	繰 上 償 還 金	-	800									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				762,425	2.3	-	指 数 表 選 定 ○	積 立 金 取 崩 し 額	415,778	-									
自動車取得税交付金	21	0.0	21	0.0	市町村たばこ税				1,980,667	5.9	-	財 源 超 過 ×	実 質 単 年 度 収 支	-631,019	1,399,981									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税				386	0.0	-	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
自動車税環境性能割交付金	58,278	0.0	58,278	0.1	特別土地保有税				-	-	-	一 般 職 員	1,410	4,502,130	3,193									
法人事業税交付金	327,110	0.2	327,110	0.5	法定外普通税				-	-	-	うち消防職員	-	-	-									
地方特例交付金	278,940	0.2	278,940	0.4	目的税				14,613	0.0	-	うち技能労務員	182	648,648	3,564									
内 個人住民税減取補填特例交付金	224,238	0.1	224,238	0.3	入湯税				14,373	0.0	-	職 員 臨 時 等 合	22	86,240	3,920									
自動車税減取補填特例交付金	24,491	0.0	24,491	0.0	事業所税				240	0.0	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	1,432	4,588,370	3,204									
軽自動車税減取補填特例交付金	30,211	0.0	30,211	0.0	都市計画税				-	-	-	議 員 数 (人)												
地方交付税	26,882,747	16.9	24,175,362	36.6	水利地益税等				-	-	-	一 般 職 員 等 合												
内 普通交付税	24,175,362	15.2	24,175,362	36.6	法定外目的税				-	-	-	一 般 職 員 等 合												
特別交付税	2,706,486	1.7	-	-	旧法による税計				-	-	-	一 般 職 員 等 合												
内 震災復興特別交付税	899	0.0	-	-	合				33,595,820	100.0	2,334,694	議員公務災害×	し尿処理○	市区町村長	1	3.04.01	8,000							
(一般財源計)	68,512,912	43.2	65,805,527	99.5	内 事業所税				240	0.0	-	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	2	3.04.01	6,698							
交通安全対策特別交付金	39,924	0.0	39,924	0.1	都市計画税				-	-	-	退職手当×	火葬場×	教 育 長	1	31.04.01	6,605							
分担金・負担金	505,474	0.3	-	-	法定外目的税				-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議 会 議 長	1	30.04.01	6,580							
使 用 料	913,534	0.6	62,259	0.1	旧法による税計				-	-	-	税務事務○	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	30.04.01	6,030							
手数料	604,922	0.4	20,337	0.0	合				33,595,820	100.0	2,334,694	老人福祉×	中 学 校 ×	議 会 議 員	33	30.04.01	5,800							
国庫支出金	61,412,897	38.7	-	-	合				33,595,820	100.0	2,334,694	伝 染 病 ×	そ の 他 ○											
国有提供交付金(特別区財調交付金)	3,445	0.0	3,445	0.0	合				33,595,820	100.0	2,334,694													
都道府県支出金	8,820,223	5.6	-	-	合				33,595,820	100.0	2,334,694													
財産収入	374,959	0.2	143,312	0.2	合				33,595,820	100.0	2,334,694													
寄附金	505,062	0.3	-	-	合				33,595,820	100.0	2,334,694													
繰入金	2,068,477	1.3	-	-	合				33,595,820	100.0	2,334,694													
繰越金	1,776,762	1.1	-	-	合				33,595,820	100.0	2,334,694													
諸収入	3,593,742	2.3	67,012	0.1	合				33,595,820	100.0	2,334,694													
地方債	9,581,131	6.0	-	-	合				33,595,820	100.0	2,334,694													
うち減取補填債(特例分)	184,900	0.1	-	-	合				33,595,820	100.0	2,334,694													
うち猶予特例債	-	-	-	-	合				33,595,820	100.0	2,334,694													
うち臨時財政対策債	3,587,031	2.3	-	-	合				33,595,820	100.0	2,334,694													
歳入合計	158,713,464	100.0	66,141,816	100.0	合				33,595,820	100.0	2,334,694													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)								
人件費	13,199,169	8.5	11,958,884	10,859,094	15.5	区 分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	31,706,089	30,022,064								
うち職員給料	8,432,312	5.4	7,745,357	-	-	区 分				(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	54,278,836	54,278,836								
扶助費	41,940,019	26.9	12,713,506	12,527,432	17.9	区 分				603,791	0.4	-	603,604	標準財政収入額等	40,152,916	38,159,027								
公債費	14,308,637	9.2	14,061,486	14,061,486	20.1	区 分				37,534,453	24.1	415,307	7,543,973	標準財政規模	67,915,309	66,410,982								
内 元利償還金	13,500,221	8.7	13,265,325	13,265,325	19.0	区 分				55,708,613	35.7	182,642	23,813,209	財政力指数	0.56	0.56								
利子	808,234	0.5	795,979	795,979	1.1	区 分				7,087,277	4.5	93,115	5,784,627	実質収支比率(%)	3.5	4.0								
一時借入金利子	182	0.0	182	182	0.0	区 分				70,325	0.0	-	67,480	公債費負担比率(%)	17.5	19.7								
(義務的経費計)	69,447,825	44.5	38,733,876	37,448,012	53.6	区 分				1,562,357	1.0	108,770	1,045,805	健全実質赤字比率(%)	-	-								
物件費	14,566,083	9.3	8,776,101	8,776,101	12.6	区 分				4,256,346	2.7	89,376	2,655,816	断全連結実質赤字比率(%)	-	-								
維持補修費	5,195,039	3.3	4,517,734	2,632,756	3.8	区 分				16,327,192	10.5	6,864,646	8,923,120	比率実質公債費比率(%)	14.2	15.0								
補助費等	43,350,004	27.8	13,734,238	6,990,593	10.0	区 分				4,053,604	2.6	-	3,970,007	率化将来負担比率(%)	89.3	93.6								
うち一部事務組合負担金	4,423,211	2.8	4,244,706	4,197,524	6.0	区 分				13,600,332	8.7	2,540,481	8,159,859	積立金	3,762,148	2,777,255								
繰出金	11,606,578	7.4	9,373,384	8,619,408	12.3	区 分				14,308,637	9.2	-	14,061,486	現在高	257,649	1,257,595								
積立金	293,082	0.2	-	-	-	区 分				860,830	0.6	-	787,489	特定目的	3,950,276	4,251,129								
投資・出資金・貸付金	1,220,809	0.8	4,441	4,441	0.0	区 分				155,973,757	100.0	10,294,337	77,416,475	地方債	133,005,809	136,924,899								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分				16,941,365	国民健康保険	16,941,365	国民健康保険	68,589	294,142	363,970								
投資的経費	10,294,337	6.6	914,167	914,167	92.2%	区 分				2,671,427	国民健康保険	2,671,427	国民健康保険	-408,333	41,801,193	29,234,725								
うち人件費	333,797	0.2	333,703	333,703	(97.5%)	区 分				1,792,265	国民健康保険	1,792,265	国民健康保険	39,276	-	177								
内 普通建設事業費	10,294,337	6.6	914,167	914,167	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	区 分				860,830	国民健康保険	860,830	国民健康保険	58,669	310,000	240,000								
うち補助	7,641,853	4.9	153,498	153,498	歳入一般財源等	区 分				276,297	国民健康保険	276,297	国民健康保険	85	98.4	94.0								
うち単独	2,469,053	1.6	729,083	729,083	歳入一般財源等	区 分				2,572,436	国民健康保険	2,572,436	国民健康保険	2	99.0	95.6								
災害復旧事業費	-	-	-	-	出のその他	区 分				8,768,110	国民健康保険	8,768,110	国民健康保険	321	97.7	91.7								
失業対策事業費	-	-	-	-	出のその他	区 分				8,768,110	国民健康保険	8,768,110	国民健康保険	321	98.6	92.1								
歳入合計	158,713,464	100.0	66,141,816	66,141,816	出のその他	区 分				8,768,110	国民健康保険	8,768,110	国民健康保険	321	98.6	92.1								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1
		168,466人	177,411人	-5.0%	令3.1.1	168,479人	167,724人	区分	平成27年国調	平成22年国調	02	2021	地方交付税種地	1-5
		524.20km ²	321人		令2.1.1	170,212人	169,352人	第1次	12,316	12,670	青森県	弘前市		
									15.4	15.5				
									13,579	13,609				
									16.9	16.7				
									54,242	55,357				
									67.7	67.8				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	19,806,849	20.3	18,989,103	45.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	97,696,353	78,940,925		
地方譲与税	594,255	0.6	594,255	1.4	普通	18,983,682	95.8	1,251,073	×	歳出総額	96,914,794	78,344,036		
利子割交付金	14,948	0.0	14,948	0.0	法定普通	18,983,682	95.8	1,251,073	×	歳入歳出差引	781,559	596,889		
配当割交付金	31,470	0.0	31,470	0.1	市町村民	8,227,124	41.5	150,475	×	翌年度に繰越すべき財源	360,849	68,394		
株式等譲渡所得割交付金	36,829	0.0	36,829	0.1	内	278,326	1.4	-	×	実質収支	420,710	528,495		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	6,920,439	34.9	-	×	単年度収支	-107,785	-12,084		
地方消費税交付金	3,911,453	4.0	3,911,453	9.4	法	383,326	1.9	-	×	積立金	309,513	477,157		
ゴルフ場利用税交付金	7,606	0.0	7,606	0.0	内	645,033	3.3	150,475	×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	賦	8,960,461	45.2	1,100,598	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	15	0.0	15	0.0	固定資産	8,920,365	45.0	1,100,598	×	積立金取崩し額	800,000	300,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	568,725	2.9	-	×	実質単年度収支	-598,272	165,073		
自動車税環境性能割交付金	41,456	0.0	41,456	0.1	軽自動車	1,227,372	6.2	-	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
法人事業税交付金	108,531	0.1	108,531	0.3	市町村たばこ	-	-	-	×	一	一般職員	1,028	2,995,592	2,914
地方特例交付金	146,857	0.2	146,857	0.4	市町村たばこ	-	-	-	×	一	うち消防職員	-	-	-
内	109,066	0.1	109,066	0.3	特別土地保有	-	-	-	×	職	うち技能労務職員	93	241,335	2,595
自動車税減取補填特例交付金	17,421	0.0	17,421	0.0	法定外普通	-	-	-	×	員	教育公務員	16	64,352	4,022
軽自動車税減取補填特例交付金	20,370	0.0	20,370	0.0	法的	823,167	4.2	-	×	等	臨時職	-	-	-
地方交付税	19,486,112	19.9	17,764,822	42.5	内	823,167	4.2	-	×	合	ラ	1,044	3,059,944	2,931
内	17,764,822	18.2	17,764,822	42.5	入湯	5,421	0.0	-	×	部	ス	-	-	94.5
特別交付税	1,721,166	1.8	-	-	事業所	-	-	-	×	務	バ	-	-	
賦	124	0.0	-	-	都市計	817,746	4.1	-	×	組	イ	-	-	
(一般財源計)	44,186,381	45.2	41,647,345	99.6	水利地益税等	-	-	-	×	合	レ	-	-	
交通安全対策特別交付金	23,411	0.0	23,411	0.1	法定外目的	-	-	-	×	加	ス	-	-	
分担金・負担金	523,662	0.5	-	-	内	-	-	-	×	入	バ	-	-	
使費用料	872,923	0.9	74,481	0.2	事業所	-	-	-	×	湯	イ	-	-	
手数料	115,358	0.1	35	0.0	都市計	817,746	4.1	-	×	所	レ	-	-	
国庫支出金	35,562,563	36.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	税	ス	-	-	
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0	法定外目的	-	-	-	×	等	バ	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	-	-	-	×	法	イ	-	-	
都道府県支出金	6,001,685	6.1	-	-	旧	-	-	-	×	定	レ	-	-	
財産収入	100,256	0.1	1,480	0.0	法	-	-	-	×	外	ス	-	-	
寄附金	673,156	0.7	-	-	による	-	-	-	×	目	バ	-	-	
繰入金	913,204	0.9	-	-	合	19,806,849	100.0	1,251,073	×	的	イ	-	-	
繰越金	596,889	0.6	-	-					×	目	レ	-	-	
繰上収入	2,716,065	2.8	57,169	0.1					×	的	ス	-	-	
地方債	5,410,500	5.5	-	-					×	的	バ	-	-	
うち減取補填債(特例分)	8,000	0.0	-	-					×	的	イ	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-					×	的	レ	-	-	
うち臨時財政対策債	1,798,300	1.8	-	-					×	的	ス	-	-	
歳入合計	97,696,353	100.0	41,804,221	100.0					×	的	バ	-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
人件費	9,202,449	9.5	8,592,213	8,457,027	19.4	区	決算額	構成比	(A)のうち	基準財政収入額	18,066,870	17,145,755		
うち職員給料	5,740,990	5.9	5,477,476	-	-	区	(A)		(A)の	基準財政需要額	35,877,912	34,963,179		
扶助費	23,235,974	24.0	6,297,072	5,946,256	13.6	会	396,489	0.4	普通建設事業費	標準税収入額等	22,850,022	21,853,237		
公債費	8,185,245	8.4	7,924,350	7,924,350	18.2	費	23,899,513	24.7	充当一般財源等	標準財政規模	42,413,169	41,646,426		
内	7,763,891	8.0	7,531,782	7,531,782	17.3	民	33,409,531	34.5		財政力指数	0.50	0.49		
元利償還金	421,354	0.4	392,568	392,568	0.9	生	6,033,094	6.2		実質収支比率(%)	1.0	1.3		
賦	-	-	-	-	-	衛	51,402	0.1		公債費負担比率(%)	15.7	16.9		
一時借入金	-	-	-	-	-	生	1,724,617	1.8		健全	-	-		
(義務経費計)	40,623,668	41.9	22,813,635	22,327,633	51.2	費	3,618,290	3.7		断	-	-		
物件費	11,468,241	11.8	8,465,386	7,347,449	16.8	農	8,174,615	8.4		全	6.4	7.0		
維持補修費	1,540,630	1.6	1,338,356	755,938	1.7	林	2,674,479	2.8		連	48.6	52.7		
補助費等	27,220,657	28.1	9,465,672	6,192,568	14.2	水	8,747,519	9.0		結	-	-		
うち一部事務組合負担金	3,204,869	3.3	3,202,896	3,021,853	6.9	産	1,803,377	1.8		実	2,588,397	3,078,884		
繰出金	7,318,190	7.6	5,745,963	5,338,578	12.2	業	8,185,245	8.4		質	694,266	694,248		
積立金	1,028,724	1.1	558,375	-	-	費	-	-		赤	5,823,188	5,128,611		
投資・出資金・貸付金	1,926,768	2.0	266,674	161,724	0.4	費	-	-		字	83,898,061	86,251,452		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	-	-		比率(%)	-	-		
投資的経費	5,787,916	6.0	1,151,832	-	-	費	-	-		率化	2,588,397	3,078,884		
うち人件費	203,996	0.2	203,430	-	-	費	-	-		率化	694,266	694,248		
普通建設事業費	5,787,916	6.0	1,151,832	-	-	費	-	-		率化	5,823,188	5,128,611		
内	2,880,045	3.0	41,447	-	-	費	-	-		率化	83,898,061	86,251,452		
うち補助	2,657,727	2.7	1,090,723	-	-	費	-	-		率化	1,944,240	4,066,025		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	費	-	-		率化	22,264,676	24,328,319		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	-	-		率化	-	-		
歳入合計	96,914,794	100.0	49,805,893	50,587,452	96.6%	費	11,164,248	11.5		率化	-	-		
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。														
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。														
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。														
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。														
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。														
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)														

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市	
		令和2年国調 平成27年国調	223,415 231,257	人 人	令3.1.1 令2.1.1	225,845 227,812	人 人	224,617 226,515	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	02	2039	
		増減率	305.56	km ²	増減率	-0.9%	-0.8%			第1次	3,625 3.4	3,926 3.7	青森県	八戸市	地方交付税種地
		増減率	731	人	増減率	-0.9%	-0.8%			第2次	24,286 23.0	24,456 23.1			
		増減率			増減率					第3次	77,656 73.6	77,412 73.2			
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	30,141,786	21.7	30,141,786	59.2	普通	30,141,786	100.0	2,299,336	旧新産	○	139,167,571	110,826,187			
地方譲与税	744,470	0.5	744,470	1.5	法定普通	30,141,786	100.0	2,299,336	旧工特	×	134,893,492	106,808,670			
利子割交付金	21,866	0.0	21,866	0.0	市町村民	12,749,805	42.3	448,524	低開発	×	4,274,079	4,017,517			
配当割交付金	46,213	0.0	46,213	0.1	内				旧産炭	×	1,745,948	2,012,106			
株式等譲渡所得割交付金	54,236	0.0	54,236	0.1	区				山振	×	2,528,131	2,005,411			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	収入済額				過疎	○	522,720	-237,219			
地方消費税交付金	5,183,062	3.7	5,183,062	10.2	構成比				首都	×	546,566	1,331,251			
ゴルフ場利用税交付金	2,114	0.0	2,114	0.0	超過課税分				近畿	×	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内				中	×	872,003	1,200,000			
自動車取得税交付金	18	0.0	18	0.0	固定資産	15,012,488	49.8	1,850,812	財政健全化	×	197,283	-105,968			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	14,961,672	49.6	1,850,812	指数表選定	○					
自動車税環境性能割交付金	48,349	0.0	48,349	0.1	軽自動車	631,247	2.1	-	財源超過	×					
法人事業税交付金	254,168	0.2	254,168	0.5	市町村たばこ	1,742,737	5.8	-							
地方特例交付金	232,116	0.2	232,116	0.5	鉱産	5,509	0.0	-							
内					特別土地保有	-	-	-							
個人住民税減収補填特例交付金	186,772	0.1	186,772	0.4	法定外普通	-	-	-							
自動車税減収補填特例交付金	20,319	0.0	20,319	0.0	目的	-	-	-							
軽自動車税減収補填特例交付金	25,025	0.0	25,025	0.0	法定目的	-	-	-							
地方交付税	18,499,982	13.3	13,550,851	26.6	内										
内					入湯	-	-	-							
普通交付税	13,550,851	9.7	13,550,851	26.6	事業所	-	-	-							
特別交付税	1,992,533	1.4	-	-	都市計	-	-	-							
内					水利地益	-	-	-							
震災復興特別交付税	2,956,598	2.1	-	-	法定外目的	-	-	-							
内					旧法による	-	-	-							
(一般財源計)	55,228,380	39.7	50,279,249	98.7	合	30,141,786	100.0	2,299,336							
交通安全対策特別交付金	33,845	0.0	33,845	0.1	議員公務災害	-	-	-							
分担金・負担金	147,332	0.1	-	-	非常勤公務災害	-	-	-							
使費用	851,243	0.6	94,176	0.2	退職手当	-	-	-							
手数料	523,434	0.4	1,880	0.0	事務機共同	-	-	-							
国庫支出金	49,494,628	35.6	-	-	税務事務	-	-	-							
国有提供交付金	489,902	0.4	489,902	1.0	老人福祉	-	-	-							
(特別区財調交付金)					伝染病	-	-	-							
都道府県支出金	7,529,905	5.4	-	-											
財産収入	175,805	0.1	21,156	0.0											
寄附金	81,184	0.1	-	-											
繰入金	1,891,752	1.4	-	-											
繰越金	4,017,517	2.9	-	-											
繰り入金	3,466,128	2.5	1,349	0.0											
地方債	15,236,516	10.9	-	-											
うち減収補填債(特例分)	198,400	0.1	-	-											
うち猶予特例債	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	3,272,916	2.4	-	-											
歳入合計	139,167,571	100.0	50,921,557	100.0											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
人件費	9,980,451	7.4	9,322,360	9,240,919	17.0	区					28,250,280	27,013,484			
うち職員給与	6,114,668	4.5	5,809,906	-	-	議会費	557,513	0.4	-	556,984	41,823,366	40,747,120			
扶助費	28,690,816	21.3	7,679,403	7,441,740	13.7	総務費	31,045,546	23.0	1,347,132	6,017,841	35,867,233	34,561,020			
公債費	9,894,790	7.3	9,128,931	8,996,356	16.5	民生費	39,902,809	29.6	1,028,858	16,560,076	52,691,000	51,907,475			
内						衛生費	11,612,003	8.6	2,279,817	8,543,288	0.67	0.67			
元利償還金	9,543,558	7.1	8,777,699	8,645,165	15.9	労働費	164,690	0.1	-	108,757	4.8	3.9			
利子	350,674	0.3	350,674	350,633	0.6	農林水産業費	3,098,096	2.3	1,987,458	960,016	13.7	13.4			
一時借入金利子	558	0.0	558	558	0.0	商工費	4,064,763	3.0	711,145	2,569,857	-	-			
(義務的経費計)	48,566,057	36.0	26,130,694	25,679,015	47.2	土木費	14,810,335	11.0	8,826,217	6,711,829	9.5	9.8			
物件	13,337,210	9.9	9,743,832	8,208,651	15.1	消防費	3,192,861	2.4	26,426	3,133,280	126.0	127.4			
維持補修費	1,238,114	0.9	1,070,876	749,524	1.4	教育費	16,044,472	11.9	5,554,254	7,692,608	-	-			
補助費等	37,727,844	28.0	13,878,779	9,025,512	16.6	災害復旧費	52,865	0.0	-	4,066	2,496,719	2,822,156			
うち一部事務組合負担金	4,868,258	3.6	4,844,058	4,526,094	8.3	公債費	9,894,790	7.3	-	9,128,931	2,514,207	2,511,846			
繰出金	8,733,271	6.5	6,928,069	6,337,430	11.7	諸支出金	452,749	0.3	-	452,749	8,250,509	8,409,571			
繰立金	1,356,583	1.0	1,245,965	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	123,834,436	118,141,478			
投資・出資金・貸付金	2,120,241	1.6	1,074,157	-	-	歳出合計	134,893,492	100.0	21,761,307	62,440,282	1,419,410	1,116,872			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						10,906,027	12,168,970			
投資的経費	21,814,172	16.2	2,367,910								-	-			
うち人件費	708,264	0.5	708,264								-	-			
内															
普通建設事業費	21,761,307	16.1	2,363,844												
うち補助	10,771,584	8.0	563,246												
うち単独	10,618,983	7.9	1,725,058												
内															
災害復旧事業費	52,865	0.0	4,066												
失業対策事業費	-	-	-												
歳入合計	134,893,492	100.0	62,440,282												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	31,946人 34,284人 -6.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
		面積		217.05km ²	令3.1.1 合2.1.1 増減率	32,530人 33,084人 -1.7%	32,404人 32,945人 -1.6%	区分	平成27年国調 平成22年国調	02	2047	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	2,780 16.3	青森県		黒石市		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況		第2次	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	2,944,921	13.9	2,944,921	33.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	第3次	区		令和2年度(千円)		
地方譲与税	130,366	0.6	130,366	1.5	普通	2,942,171	99.9	194,395	59.0	歳入総額	21,216,300		18,228,007	
利子割交付金	2,180	0.0	2,180	0.0	法定普通税	2,942,171	99.9	194,395		歳出総額	20,146,937		17,763,748	
配当割交付金	4,594	0.0	4,594	0.1	市町村民税	1,208,972	41.1	34,068		歳入歳出差引	1,069,363		464,259	
株式等譲渡所得割交付金	5,380	0.0	5,380	0.1	内 個人均等割	54,768	1.9	-		翌年度に繰越すべき財源	234,913		16,564	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	983,693	33.4	-		実質収入	834,450		447,695	
地方消費税交付金	714,922	3.4	714,922	8.1	法人均等割	85,208	2.9	14,112		単年度収支	386,755		120,414	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,345,397	45.7	160,327		積立金	213,574		156,967	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,295,869	44.0	160,327		繰上償還金	-		-	
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	軽自動車税	128,826	4.4	-		繰上償還し額	150,000		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	258,976	8.8	-		実質単年度収支	450,329		277,381	
自動車税環境性能割交付金	8,806	0.0	8,806	0.1	特別土地保有税	-	-	-		区分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
法人事業税交付金	14,691	0.1	14,691	0.2	法定外普通税	-	-	-		一般職員	250	715,750	2,863	
地方特例交付金	28,472	0.1	28,472	0.3	法的	2,750	0.1	-		うち消防職員	-	-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	20,154	0.1	20,154	0.2	法定目的	2,750	0.1	-		うち技能労務職員	13	41,600	3,200	
自動車税減取補填特例交付金	3,701	0.0	3,701	0.0	内 入湯	2,750	0.1	-		教職員	5	21,550	4,310	
軽自動車税減取補填特例交付金	4,617	0.0	4,617	0.1	事業所	-	-	-		臨時職	-	-	-	
地方交付税	6,173,722	29.1	4,981,092	56.2	都市計画	-	-	-		等	255	737,300	2,891	
内 普通交付税	4,981,092	23.5	4,981,092	56.2	水利地益税等	-	-	-		ラスパイレス指数	93.9			
特別交付税	1,192,630	5.6	-	-	法定外目的	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-		議員公務災害	市	1	3.04.01	8,000
(一般財源計)	10,028,057	47.3	8,835,427	99.7	合	2,944,921	100.0	194,395		非常勤公務災害	区	1	3.04.01	6,500
交通安全対策特別交付金	4,329	0.0	4,329	0.0	内 入湯	2,750	0.1	-		退職手当	町	1	3.04.01	5,500
分担金・負担金	144,649	0.7	-	-	事業所	-	-	-		事務機共同	村	1	3.04.01	4,140
使費用	73,748	0.3	5,201	0.1	都市計画	-	-	-		常備消防	長	1	3.04.01	3,820
手数料	86,693	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-		小学校	副議長	1	3.04.01	3,450
国庫支出金	7,285,255	34.3	-	-	法定外目的	-	-	-		中学校	議員	14	3.04.01	-
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-		その他				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	2,944,921	100.0	194,395		伝染病				
都道府県支出金	1,328,329	6.3	-	-										
財産収入	9,131	0.0	5,126	0.1										
寄附金	148,316	0.7	-	-										
繰入金	328,363	1.5	-	-										
繰越金	464,259	2.2	-	-										
諸収入	314,578	1.5	13,132	0.1										
地方債	1,000,593	4.7	-	-										
うち減取補填債(特例分)	24,523	0.1	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	311,067	1.5	-	-										
歳入合計	21,216,300	100.0	8,863,215	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,002,741	2,798,202	
人件費	2,198,108	10.9	2,057,737	1,832,159	19.9	議会費	143,202	0.7	-	143,202	7,987,914	7,785,475		
うち職員給料	1,308,490	6.5	1,220,019	-	-	総務費	5,268,322	26.1	222,179	1,584,433	3,732,760	3,501,073		
扶助費	4,429,472	22.0	1,097,179	1,030,560	11.2	民生費	6,317,554	31.4	11,970	2,584,630	9,024,919	8,789,352		
公債費	1,503,246	7.5	1,500,274	1,500,274	16.3	衛生費	1,239,991	6.2	16,491	1,115,515	0.37	0.36		
内 元利償還金	1,433,285	7.1	1,430,487	1,430,487	15.6	労働費	11,825	0.1	-	11,793	実質収支比率(%)	9.2	5.1	
利子	69,889	0.3	69,715	69,715	0.8	農林水産業費	463,617	2.3	41,605	279,198	公債費負担比率(%)	12.5	14.7	
一時借入金	72	0.0	72	72	0.0	商工費	717,191	3.6	6,286	676,280	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内 一時借入金	72	0.0	72	72	0.0	土木費	1,777,640	8.8	807,591	1,020,099	断全実質公債費比率(%)	15.6	17.1	
(義務経費計)	8,130,826	40.4	4,655,190	4,362,993	47.4	消防費	965,344	4.8	218,948	765,934	率化将来負担比率(%)	51.2	70.0	
物件費	1,957,392	9.7	1,481,147	1,101,419	12.0	教育費	1,738,122	8.6	278,940	1,206,019	積立金	1,216,722	1,153,148	
維持補修費	410,825	2.0	357,557	334,476	3.6	災害復旧費	883	0.0	-	883	現在高	6,836	6,836	
補助費等	6,030,529	29.9	2,339,452	1,397,701	15.2	公債費	1,503,246	7.5	-	1,500,274	特定目的	281,581	208,096	
うち一部事務組合負担金	962,825	4.8	898,376	898,356	9.8	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	12,285,523	12,718,215	
繰出金	1,475,530	7.3	1,160,482	1,117,003	12.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	354,358	374,606	
積立金	405,942	2.0	255,551	-	-	歳出合計	20,146,937	100.0	1,604,010	10,888,260	物件等購入保証・補償その他	68,988	1,600	
投資・出資金・貸付金	131,000	0.7	130,000	-	-	繰上	2,321,388	11.5	99,992	99,992	収益事業収入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合	473,049	2.4	105,643	105,643	土地開発基金現在高	2,142	2,142	
投資的経費	1,604,893	8.0	508,881	508,881	5.5	国民健康保険	385,452	1.9	5,150	5,150	徴収現年計	98.8	95.2	
うち人件費	41,144	0.2	41,144	41,144	0.5	下水道	39,990	0.2	8,363	8,363	市町村民税	99.3	96.3	
普通建設事業費	1,604,010	8.0	507,998	507,998	5.5	業観光施設	7,900	0.0	100	100	純固定資産税	98.1	93.1	
うち補助	1,104,353	5.5	304,715	304,715	3.6	等上水道	347,861	1.7	2	2				
うち単独	473,680	2.4	201,106	201,106	2.4	国民健康保険	1,067,136	5.0	309	309				
内 災害復旧事業費	883	0.0	883	883	0.0	その他	-	-	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳入合計	20,146,937	100.0	10,888,260	10,888,260	54.1									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		増減率	404.20 km ²	127 人	令3.1.1 合2.1.1 増減率	53,204 人 53,965 人 -1.4 %	53,096 人 53,848 人 -1.4 %	区分	平成27年国調	平成22年国調	02	2055	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	3,704 14.6	3,833 15.0	青森県		五所川原市	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	第2次	5,157 20.3	5,231 20.5	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)
地方税	5,229,226	13.3	5,145,286	30.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	第3次	16,512 65.1	16,501 64.5	歳入総額	39,254,647	32,211,513
地方譲与税	229,081	0.6	229,081	1.4	普通	5,144,867	98.4	345,371	歳入歳出総額			歳入歳出差引	888,699	636,280
利子割交付金	3,802	0.0	3,802	0.0	法定普通税	5,144,867	98.4	345,371	歳入歳出差引			翌年度に繰越すべき財源	31,673	59,239
配当割交付金	8,025	0.0	8,025	0.0	市町村民税	2,181,242	41.7	66,206	実質年度収支			積立金取崩し額	857,026	577,041
株式等譲渡所得割交付金	9,406	0.0	9,406	0.1	内 個人均等割	85,580	1.6	-	単年度収支			積立金取崩し額	279,985	-69,249
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 所得割	1,757,380	33.6	-	積立金取崩し額			積立金取崩し額	84,610	13
地方消費税交付金	1,191,794	3.0	1,191,794	7.1	内 法人均等割	178,781	3.4	29,601	繰上償還金			繰上償還金	-	23,500
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	159,501	3.1	36,605	繰上償還金			繰上償還金	157,108	558,678
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	2,307,905	44.1	279,165	繰上償還金			繰上償還金	207,487	-604,414
自動車取得税交付金	6	0.0	6	0.0	うち純固定資産税	2,274,103	43.5	279,165	繰上償還金			繰上償還金	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	211,463	4.0	-	繰上償還金			繰上償還金	-	-
自動車税環境性能割交付金	15,856	0.0	15,856	0.1	市町村たばこ税	444,257	8.5	-	繰上償還金			繰上償還金	-	-
法人事業税交付金	26,330	0.1	26,330	0.2	鉱産税	-	-	-	繰上償還金			繰上償還金	-	-
地方特例交付金	40,387	0.1	40,387	0.2	特別土地保有税	-	-	-	繰上償還金			繰上償還金	-	-
内 個人住民税減取補填特例交付金	26,373	0.1	26,373	0.2	法定外普通税	-	-	-	繰上償還金			繰上償還金	-	-
自動車税減取補填特例交付金	6,663	0.0	6,663	0.0	内 入湯税	420	0.0	-	繰上償還金			繰上償還金	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	7,351	0.0	7,351	0.0	事業所税	-	-	-	繰上償還金			繰上償還金	-	-
地方交付税	11,282,971	28.7	10,097,714	59.9	都市計画法	83,939	1.6	-	繰上償還金			繰上償還金	-	-
内 普通交付税	10,097,714	25.7	10,097,714	59.9	水利地益税等	-	-	-	繰上償還金			繰上償還金	-	-
特別交付税	1,185,257	3.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	繰上償還金			繰上償還金	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	繰上償還金			繰上償還金	-	-
(一般財源計)	18,036,884	45.9	16,767,687	99.5	内 入湯税	420	0.0	-	繰上償還金			繰上償還金	-	-
交通安全対策特別交付金	6,569	0.0	6,569	0.0	事業所税	-	-	-	繰上償還金			繰上償還金	-	-
分担金・負担金	61,838	0.2	92	0.0	都市計画法	83,939	1.6	-	繰上償還金			繰上償還金	-	-
使費用料	306,065	0.8	13,701	0.1	水利地益税等	-	-	-	繰上償還金			繰上償還金	-	-
手数料	33,850	0.1	17,071	0.1	法定外目的税	-	-	-	繰上償還金			繰上償還金	-	-
国庫支出金	11,675,114	29.7	-	-	旧法による税計	-	-	-	繰上償還金			繰上償還金	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	合	5,229,226	100.0	345,371	繰上償還金			繰上償還金	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入湯税	420	0.0	-	繰上償還金			繰上償還金	-	-
都道府県支出金	3,154,615	8.0	-	-	事業所税	-	-	-	繰上償還金			繰上償還金	-	-
財産収入	258,793	0.7	24,080	0.1	都市計画法	83,939	1.6	-	繰上償還金			繰上償還金	-	-
寄附金	586,144	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	繰上償還金			繰上償還金	-	-
繰入金	785,538	2.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	繰上償還金			繰上償還金	-	-
繰越金	67,870	0.2	-	-	旧法による税計	-	-	-	繰上償還金			繰上償還金	-	-
繰上収入	698,284	1.8	22,079	0.1	合	5,229,226	100.0	345,371	繰上償還金			繰上償還金	-	-
地方債	3,583,083	9.1	-	-	内 入湯税	420	0.0	-	繰上償還金			繰上償還金	-	-
うち減取補填債(特例分)	74,352	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	繰上償還金			繰上償還金	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計画法	83,939	1.6	-	繰上償還金			繰上償還金	-	-
うち臨時財政対策債	559,163	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	繰上償還金			繰上償還金	-	-
歳入合計	39,254,647	100.0	16,851,279	100.0	法定外目的税	-	-	-	繰上償還金			繰上償還金	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,102,647	4,814,646	
人件費	3,559,966	9.3	3,410,577	3,399,967	19.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	15,218,496	14,701,224	
うち職員給与	2,287,084	6.0	2,184,925	-	-	議会費	193,355	0.5	-	193,355	標準収入額等	6,381,310	6,062,375	
扶助費	8,223,361	21.4	2,159,950	2,100,126	12.0	総務費	8,856,525	23.1	446,648	2,216,944	標準財政規模	17,038,187	16,555,998	
公債費	4,743,837	12.4	4,535,925	4,535,925	25.9	民生費	11,651,181	30.4	130,558	4,711,733	財政力指数	0.33	0.33	
内 元利償還金	4,547,991	11.9	4,340,079	4,340,079	24.8	衛生費	3,565,687	9.3	437,475	2,289,959	実質収支比率(%)	5.0	3.5	
利子	195,832	0.5	195,832	195,832	1.1	労働費	37,230	0.1	640	35,450	公債費負担比率(%)	22.4	23.3	
一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0	農林水産業費	1,703,884	4.4	892,626	495,687	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務経費計)	16,527,164	43.1	10,106,452	10,036,018	57.4	商工費	609,625	1.6	-	520,976	健全実質公債費比率(%)	10.5	11.1	
物件費	3,389,080	8.8	2,248,503	1,836,193	10.5	土木費	2,589,136	6.7	1,026,402	1,271,652	率化将来負担比率(%)	125.0	130.8	
維持補修費	715,184	1.9	441,181	352,488	2.0	消防費	1,676,732	4.4	75,259	1,499,771	積立金高減特定目的	1,149,696	653,785	
補助費等	10,237,624	26.7	3,576,043	2,885,680	16.5	教育費	2,738,587	7.1	740,437	1,570,633	現在高	10,130	10,130	
うち一部事務組合負担金	2,462,698	6.4	1,902,298	1,870,616	10.7	災害復旧費	169	0.0	-	169	地方債現在高	52,677,774	53,642,682	
繰出金	2,566,623	6.7	2,004,253	1,884,410	10.8	公債費	4,743,837	12.4	-	4,535,925	債務負担行額(支出予定額)	-	4,135	
積立金	618,755	1.6	330,511	-	-	諸支出金	-	-	-	-	その	2,552,823	483,285	
投資・出資金・貸付金	561,304	1.5	496,411	36	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	38,365,948	100.0	3,750,045	19,342,254	実質的なもの	-	-	
投資的経費	3,750,214	9.8	138,900	16,994,825	97.2%	経常経費充当一般財源等計	16,994,825	44.3	16,994,825	16,994,825	収益事業収入	-	-	
うち人件費	61,484	0.2	61,484	16,994,825	100.9%	経常収支比率	97.2%	(100.9%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	土地開発基金現在高	-	-	
普通建設事業費	3,750,045	9.8	138,731	16,994,825	97.2%	内 繰上償還金	16,994,825	44.3	16,994,825	16,994,825	合計	98.8	95.7	
内 うち補助	2,321,472	6.1	17,188	16,994,825	97.2%	繰上償還金	16,994,825	44.3	16,994,825	16,994,825	市町村民税	99.2	97.0	
うち単独	1,318,094	3.4	111,264	16,994,825	97.2%	繰上償還金	16,994,825	44.3	16,994,825	16,994,825	純固定資産税	98.2	93.8	
災害復旧事業費	169	0.0	169	16,994,825	97.2%	繰上償還金	16,994,825	44.3	16,994,825	16,994,825	繰上償還金	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	16,994,825	97.2%	繰上償還金	16,994,825	44.3	16,994,825	16,994,825	繰上償還金	-	-	
歳入合計	38,365,948	100.0	19,342,254	20,230,953	52.8%	繰上償還金	16,994,825	44.3	16,994,825	16,994,825	繰上償還金	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		令和2年国調 平成27年国調	60,378 63,429	人 人	区 分	60,345 人	60,007 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	02	2063		
		増 減 率	-4.8 %		令 3. 1. 1	60,067 人	60,728 人	第 1 次	3,767	3,657	青森県	十和田市	地方交付税種地	
		積 累	725.65 km ²	83 人	合 2. 1. 1	61,067 人	60,728 人	第 2 次	12.6	12.2				
		増 減 率			増 減 率	-1.2 %	-1.2 %	第 3 次	6,821	6,898				
									19,263	19,463				
									64.5	64.8				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	7,114,336	15.7	6,855,891	39.2	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	支	歳入総額	45,416,215	35,280,150	
地方譲与税	399,192	0.9	399,192	2.3	普通	6,836,777	96.1	56,079	旧工特	収	歳出総額	43,077,213	33,756,016	
利子割交付金	5,363	0.0	5,363	0.0	法定普通	6,836,777	96.1	56,079	低開発	引	歳入歳出差引	2,339,002	1,524,134	
配当割交付金	11,336	0.0	11,336	0.1	市町村民	3,035,066	42.7	56,079	旧産炭	源	翌年度に繰越すべき財源	186,133	175,682	
株式等譲渡所得割交付金	13,308	0.0	13,308	0.1	内	106,707	1.5		山振	支	実質収入	2,152,869	1,348,452	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	2,532,672	35.6		過	単	単年度収支	804,417	-14,091	
地方消費税交付金	1,387,379	3.1	1,387,379	7.9	法	159,872	2.2		近	積	積立金取崩し額	2,570	9,559	
ゴルフ場利用税交付金	11,652	0.0	11,652	0.1	人	235,815	3.3	56,079	中	上	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法	3,087,956	43.4		財政健全化等	積	繰上償還金	2,570	9,559	
自動車取得税交付金	9	0.0	9	0.0	うち純固定資産	3,067,909	43.1		指	立	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	223,591	3.1		財	金	繰上償還金	-	-	
自動車税環境性能割交付金	25,427	0.1	25,427	0.1	市町村たばこ	490,164	6.9		源	還	繰上償還金	-	-	
法人事業税交付金	43,129	0.1	43,129	0.2	釧産	-	-		超	金	繰上償還金	-	-	
地方特例交付金	51,947	0.1	51,947	0.3	特別土地保有	-	-		過	取	繰上償還金	-	-	
内	33,903	0.1	33,903	0.2	法定外普通	-	-		一	支	繰上償還金	-	-	
自動車税減収補償特例交付金	10,686	0.0	10,686	0.1	入湯	19,114	0.3		部	積	繰上償還金	-	-	
軽自動車税減収補償特例交付金	7,358	0.0	7,358	0.0	事業所	-	-		務	立	繰上償還金	-	-	
地方交付税	9,576,246	21.1	8,675,260	49.5	都市計	258,445	3.6		組	金	繰上償還金	-	-	
内	8,675,260	19.1	8,675,260	49.5	水利地益税等	-	-		合	取	繰上償還金	-	-	
普通交付税	900,812	2.0	-	-	法定外目的	-	-		加	崩	繰上償還金	-	-	
特別交付税	174	0.0	-	-	旧法による	-	-		入	し	繰上償還金	-	-	
内	18,639,324	41.0	17,479,893	99.8	合	7,114,336	100.0	56,079	の	実	繰上償還金	-	-	
(一般財源計)	18,639,324	41.0	17,479,893	99.8	内	19,114	0.3		指	質	繰上償還金	-	-	
交通安全対策特別交付金	10,042	0.0	10,042	0.1	入湯	19,114	0.3		定	単	繰上償還金	-	-	
分担金・負担金	127,504	0.3	719	0.0	事業所	-	-		数	年	繰上償還金	-	-	
使 用 料	173,386	0.4	16,817	0.1	都市計	258,445	3.6		職	度	繰上償還金	-	-	
手数料	44,272	0.1	1,488	0.0	水利地益税等	-	-		員	収	繰上償還金	-	-	
国庫支出金	13,060,437	28.8	-	-	法定外目的	-	-		等	支	繰上償還金	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-		合	取	繰上償還金	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	7,114,336	100.0	56,079	一	支	繰上償還金	-	-	
都道府県支出金	3,571,727	7.9	-	-	内	19,114	0.3		部	積	繰上償還金	-	-	
財産収入	117,296	0.3	-	-	入湯	19,114	0.3		務	立	繰上償還金	-	-	
寄附金	47,400	0.1	-	-	事業所	-	-		組	金	繰上償還金	-	-	
繰入金	2,636,909	5.8	-	-	都市計	258,445	3.6		合	取	繰上償還金	-	-	
繰越金	424,134	0.9	-	-	水利地益税等	-	-		加	崩	繰上償還金	-	-	
繰上金	276,684	0.6	2,455	0.0	法定外目的	-	-		入	し	繰上償還金	-	-	
諸地方	6,287,100	13.8	-	-	旧法による	-	-		の	実	繰上償還金	-	-	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	合	7,114,336	100.0	56,079	指	単	繰上償還金	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	19,114	0.3		定	年	繰上償還金	-	-	
うち臨時財政対策債	650,000	1.4	-	-	入湯	19,114	0.3		数	度	繰上償還金	-	-	
歳入合計	45,416,215	100.0	17,511,414	100.0	事業所	-	-		適	当	繰上償還金	-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	7,092,962	6,644,145	
人件費	3,198,773	7.4	3,059,644	3,011,596	16.6	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	15,733,195	15,422,405	
うち職員給	1,865,201	4.3	1,780,044	-	-	議会費	213,656	0.5	-	213,656	標準収入額等	8,894,406	8,403,539	
扶助費	7,938,083	18.4	1,762,971	1,759,676	9.7	総務費	10,307,370	23.9	485,757	2,917,998	標準財政規模	18,234,083	17,921,736	
公債費	2,710,994	6.3	2,710,994	2,710,994	14.9	民生費	11,584,058	26.9	159,580	4,523,187	財政力指数	0.44	0.43	
内	2,546,044	5.9	2,546,044	2,546,044	14.0	衛生費	3,054,836	7.1	1,306	2,914,308	実質収支比率(%)	11.8	7.5	
元利償還金	164,789	0.4	164,789	164,789	0.9	労働費	28,120	0.1	-	28,100	公債費負担比率(%)	11.5	13.1	
一時借入金	161	0.0	161	161	0.0	農林水産業費	1,506,418	3.5	276,147	902,584	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	13,847,850	32.1	7,533,609	7,482,266	41.2	商工費	1,584,011	3.7	407,661	1,020,910	断全実質公債費比率(%)	8.2	8.7	
(義務的経費計)	13,847,850	32.1	7,533,609	7,482,266	41.2	土木費	2,755,146	6.4	781,708	2,337,333	率化将来負担比率(%)	11.6	-	
物件費	4,178,719	9.7	2,637,516	1,705,674	9.4	消防費	2,522,657	5.9	1,071,595	1,346,177	積立金高減特定目的	4,309,789	5,280,713	
維持補修費	1,090,432	2.5	909,692	838,392	4.6	教育費	6,772,655	15.7	4,382,590	2,236,324	現在高	3,371,277	3,407,912	
補助費等	12,393,802	28.8	5,704,406	4,448,553	24.5	災害復旧費	37,292	0.1	-	9,377	地方債現在高	34,894,912	31,153,856	
うち一部事務組合負担金	2,516,523	5.8	2,388,842	2,388,840	13.2	公債費	2,710,994	6.3	-	2,710,994	債務負担行為(支出予定額)	-	2,237,338	
繰出金	2,533,926	5.9	2,018,232	1,924,549	10.6	諸支出金	-	-	-	-	その他の	2,117,317	2,205,372	
積立金	681,271	1.6	671,014	-	-	歳出合計	43,077,213	100.0	7,566,344	21,160,948	実質的なもの	-	-	
投資・出資金・貸付金	747,577	1.7	623,022	-	-	歳入合計	45,416,215	100.0	17,511,414	17,511,414	収益事業収入	408,097	408,084	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	内	19,114	0.3			土地開発基金現在高	-	-	
投資的経費	7,603,636	17.7	1,063,457	1,063,457	16.6	内	19,114	0.3			徴収現計	98.9	96.1	
うち人件費	147,210	0.3	147,210	147,210	0.3	経常収支比率	90.3 % (93.6 %)				市町村民税	99.4	97.7	
普通建設事業費	7,566,344	17.6	1,054,080	1,054,080	16.6	(減収補償(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等				純固定資産税	98.0	93.8	
内	1,500,873	3.5	12,683	12,683	0.1	歳入一般財源等	23,499,950 千円							
うち単独	6,032,769	14.0	1,037,595	1,037,595	14.0	経常収支比率	90.3 % (93.6 %)							
災害復旧事業費	37,292	0.1	9,377	9,377	0.1	経常収支比率	90.3 % (93.6 %)							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	23,499,950 千円							
歳入合計	45,416,215	100.0	17,511,414	17,511,414	100.0	出のその他	1,903,736							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	39,152人 40,196人 -2.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	38,691人 39,091人 -1.0%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
					面積	119.87km ²	327人	令3.1.1 令2.1.1 増減率	39,323人 39,726人 -1.0%	38,691人 39,091人 -1.0%	区分	平成27年国調	平成22年国調	02	2071	地方交付税種地	I-3
歳入の状況 (単位:千円・%)												第1次	1,344 7.2	1,496 7.8	青森県		三沢市
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	4,078 21.0	4,014 21.0	第3次	13,225 70.9	13,601 71.2	区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方税	4,760,413	17.1	4,760,413	38.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額	27,895,396	23,407,074				
地方譲与税	145,660	0.5	145,660	1.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差引	760,215	707,400				
利子割交付金	4,253	0.0	4,253	0.0	普通税	4,760,111	100.0	58,853	×	低開発×	歳入歳出差引	92,248	85,805				
配当割交付金	9,014	0.0	9,014	0.1	法定普通税	4,760,111	100.0	58,853	×	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	667,967	621,595				
株式等譲渡所得割交付金	10,600	0.0	10,600	0.1	市町村民税	2,368,013	49.7	58,853	×	山振×	単年度収支	46,372	71,899				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 訳	個人均等割	70,645	1.5	-	×	繰上立	38	109				
地方消費税交付金	885,713	3.2	885,713	7.2	所得割	2,009,569	42.2	-	×	×	繰上立	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	126,835	2.7	21,078	×	×	繰上立	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,939,574	40.7	-	×	×	繰上立	-	-				
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	うち純固定資産税	1,917,624	40.3	-	×	×	繰上立	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	125,588	2.6	-	×	×	繰上立	-	-				
自動車税環境性能割交付金	10,247	0.0	10,247	0.1	市町村たばこ税	326,936	6.9	-	×	×	繰上立	-	-				
法人事業税交付金	28,391	0.1	28,391	0.2	鉱産税	-	-	-	×	×	繰上立	-	-				
地方特例交付金	29,089	0.1	29,089	0.2	特別土地保有税	-	-	-	×	×	繰上立	-	-				
内 訳	個人住民税減取補填特例交付金	20,167	0.1	20,167	0.2	法定外普通税	-	-	-	×	繰上立	-	-				
内 訳	自動車税減取補填特例交付金	4,306	0.0	4,306	0.0	目的税	302	0.0	-	×	繰上立	-	-				
内 訳	軽自動車税減取補填特例交付金	4,616	0.0	4,616	0.0	法定目的税	302	0.0	-	×	繰上立	-	-				
地方交付税	5,236,369	18.8	4,223,477	34.4	内 訳	入湯税	302	0.0	-	×	繰上立	-	-				
内 訳	普通交付税	4,223,477	15.1	4,223,477	34.4	事業所税	-	-	-	×	繰上立	-	-				
内 訳	特別交付税	939,009	3.4	-	-	都市計画税	-	-	-	×	繰上立	-	-				
内 訳	震災復興特別交付税	73,883	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	繰上立	-	-				
(一般財源計)	11,119,753	39.9	10,106,861	82.2	内 訳	法定外目的税	-	-	-	×	繰上立	-	-				
交通安全対策特別交付金	6,283	0.0	6,283	0.1	内 訳	旧法による税計	4,760,413	100.0	58,853	×	繰上立	-	-				
分担金・負担金	46,169	0.2	-	-	合					×	繰上立	-	-				
使 用 料	128,377	0.5	16,395	0.1	内 訳	議員公務災害	-	-	-	○	繰上立	-	-				
手数料	93,918	0.3	-	-	内 訳	非常勤公務災害	-	-	-	○	繰上立	-	-				
国庫支出金	9,913,986	35.5	-	-	内 訳	退職手当	-	-	-	○	繰上立	-	-				
国有提供交付金	2,135,422	7.7	2,135,422	17.4	内 訳	事務機共同	-	-	-	○	繰上立	-	-				
都道府県支出金	1,752,439	6.3	-	-	内 訳	老人福祉	-	-	-	○	繰上立	-	-				
財産収入	50,513	0.2	15,873	0.1	内 訳	伝染病	-	-	-	○	繰上立	-	-				
寄附金	49,670	0.2	-	-	内 訳	議員公務災害	-	-	-	○	繰上立	-	-				
繰 入 金	670,182	2.4	-	-	内 訳	非常勤公務災害	-	-	-	○	繰上立	-	-				
繰 越 金	368,400	1.3	-	-	内 訳	退職手当	-	-	-	○	繰上立	-	-				
諸 収 入	498,584	1.8	12,774	0.1	内 訳	事務機共同	-	-	-	○	繰上立	-	-				
地 方 債	1,061,700	3.8	-	-	内 訳	老人福祉	-	-	-	○	繰上立	-	-				
うち減取補填債(特例分)	26,900	0.1	-	-	内 訳	伝染病	-	-	-	○	繰上立	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 訳	議員公務災害	-	-	-	○	繰上立	-	-				
うち臨時財政対策債	448,500	1.6	-	-	内 訳	非常勤公務災害	-	-	-	○	繰上立	-	-				
歳 入 合 計	27,895,396	100.0	12,293,608	100.0	内 訳	退職手当	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	事務機共同	-	-	-	内 訳	老人福祉	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	伝染病	-	-	-	内 訳	議員公務災害	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	非常勤公務災害	-	-	-	内 訳	非常勤公務災害	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	退職手当	-	-	-	内 訳	事務機共同	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	事務機共同	-	-	-	内 訳	老人福祉	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	老人福祉	-	-	-	内 訳	伝染病	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	伝染病	-	-	-	内 訳	議員公務災害	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	議員公務災害	-	-	-	内 訳	非常勤公務災害	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	非常勤公務災害	-	-	-	内 訳	退職手当	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	退職手当	-	-	-	内 訳	事務機共同	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	事務機共同	-	-	-	内 訳	老人福祉	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	老人福祉	-	-	-	内 訳	伝染病	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	伝染病	-	-	-	内 訳	議員公務災害	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	議員公務災害	-	-	-	内 訳	非常勤公務災害	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	非常勤公務災害	-	-	-	内 訳	退職手当	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	退職手当	-	-	-	内 訳	事務機共同	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	事務機共同	-	-	-	内 訳	老人福祉	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	老人福祉	-	-	-	内 訳	伝染病	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	伝染病	-	-	-	内 訳	議員公務災害	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	議員公務災害	-	-	-	内 訳	非常勤公務災害	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	非常勤公務災害	-	-	-	内 訳	退職手当	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	退職手当	-	-	-	内 訳	事務機共同	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	事務機共同	-	-	-	内 訳	老人福祉	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	老人福祉	-	-	-	内 訳	伝染病	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	伝染病	-	-	-	内 訳	議員公務災害	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	議員公務災害	-	-	-	内 訳	非常勤公務災害	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	非常勤公務災害	-	-	-	内 訳	退職手当	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	退職手当	-	-	-	内 訳	事務機共同	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	事務機共同	-	-	-	内 訳	老人福祉	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	老人福祉	-	-	-	内 訳	伝染病	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	伝染病	-	-	-	内 訳	議員公務災害	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	議員公務災害	-	-	-	内 訳	非常勤公務災害	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	非常勤公務災害	-	-	-	内 訳	退職手当	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	退職手当	-	-	-	内 訳	事務機共同	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	事務機共同	-	-	-	内 訳	老人福祉	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	老人福祉	-	-	-	内 訳	伝染病	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	伝染病	-	-	-	内 訳	議員公務災害	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	議員公務災害	-	-	-	内 訳	非常勤公務災害	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	非常勤公務災害	-	-	-	内 訳	退職手当	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	退職手当	-	-	-	内 訳	事務機共同	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	事務機共同	-	-	-	内 訳	老人福祉	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	老人福祉	-	-	-	内 訳	伝染病	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	伝染病	-	-	-	内 訳	議員公務災害	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	議員公務災害	-	-	-	内 訳	非常勤公務災害	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	非常勤公務災害	-	-	-	内 訳	退職手当	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	退職手当	-	-	-	内 訳	事務機共同	-	-	-	○	繰上立	-	-				
内 訳	事務機共同	-	-	-													

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3			
		令和2年国調 平成27年国調	54,103 58,493	人 人	令3.1.1 令2.1.1	55,931 56,790	55,773 56,632	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	02	2080				
		増減率	864.12	km ²	増減率	-1.5%	-1.5%		第1次	1,386	1,521	青森県	むつ市	地方交付税種地	1-2		
			63	人					第2次	5.3	5.6						
									第3次	5,591	5,831						
										21.5	21.5						
										19,002	19,757						
										73.1	72.9						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
地方税	5,795,878	13.1	5,628,913	33.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	44,096,097		37,767,085				
地方譲与税	227,610	0.5	227,610	1.4	普通	5,628,028	97.1	61,563	×	歳出総額	43,715,231		37,514,329				
利子割交付金	5,116	0.0	5,116	0.0	法定普通	5,628,028	97.1	61,563	×	歳入歳出差引	380,866		252,756				
配当割交付金	10,773	0.0	10,773	0.1	市町村民	2,697,685	46.5	61,563	×	翌年度に繰越すべき財源	43,238		71,403				
株式等譲渡所得割交付金	12,609	0.0	12,609	0.1	内	94,533	1.6	-	×	実質収支	337,628		181,353				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	2,295,262	39.6	-	×	単年度収支	156,275		-240,571				
地方消費税交付金	1,261,730	2.9	1,261,730	7.5	法人均等	155,580	2.7	25,887	×	積立金取崩し額	1,382,798		508,138				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦	152,310	2.6	35,676	×	繰上償還金	118,130		25,800				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	2,251,972	38.9	-	×	繰上償還金	946,610		266,621				
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0	うち純固定資産	2,197,392	37.9	-	×	実質単年度収支	710,593		26,746				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	168,439	2.9	-	×	区分							
自動車税環境性能割交付金	13,335	0.0	13,335	0.1	市町村たばこ	509,932	8.8	-	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
法人事業税交付金	27,241	0.1	27,241	0.2	鉱産	-	-	-	×	一般職員	422	1,255,028	2,974				
地方特例交付金	42,203	0.1	42,203	0.3	特別土地保有	-	-	-	×	うち消防職員	-	-	-				
内	30,162	0.1	30,162	0.2	法定外普通	-	-	-	×	うち技能労務職員	11	38,643	3,513				
自動車税減取補填特例交付金	5,604	0.0	5,604	0.0	目的	167,850	2.9	-	×	教職	8	32,168	4,021				
軽自動車税減取補填特例交付金	6,437	0.0	6,437	0.0	賦	167,850	2.9	-	×	臨時職員	-	-	-				
地方交付税	11,034,528	25.0	9,410,497	56.2	内	885	0.0	-	×	等	430	1,287,196	2,993				
内	9,410,497	21.3	9,410,497	56.2	入湯	-	-	-	×	ラสบワイレス	指数						
特別交付税	1,623,918	3.7	-	-	事業所	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
賦	113	0.0	-	-	都市計画	166,965	2.9	-	×	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	30.10.01	8,075
(一般財源計)	18,431,028	41.8	16,640,032	99.3	水利地益税等	-	-	-	○	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	30.04.01	6,900
交通安全対策特別交付金	4,780	0.0	4,780	0.0	法定外目的	-	-	-	○	退職手当	○	火葬場	○	教員	1	30.04.01	6,190
分担金・負担金	150,132	0.3	-	-	旧法による	-	-	-	○	事務機共同	○	常備消防	○	議会議長	1	9.04.01	4,010
使費用	99,794	0.2	8,347	0.0	合	5,795,878	100.0	61,563	○	税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	9.04.01	3,610
手数料	119,962	0.3	384	0.0	内	-	-	-	○	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	9.04.01	3,400
国庫支出金	13,916,427	31.6	-	-	賦	-	-	-	○	伝染病	×	その他	○				
国有提供交付金	82,305	0.2	82,305	0.5	内	-	-	-	○								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	-	-	-	○								
都道府県支出金	2,773,649	6.3	-	-	賦	-	-	-	○								
財産収入	70,949	0.2	17,183	0.1	賦	-	-	-	○								
寄附金	179,134	0.4	-	-	賦	-	-	-	○								
繰入金	2,199,346	5.0	-	-	賦	-	-	-	○								
繰越金	252,756	0.6	-	-	賦	-	-	-	○								
繰上償還金	2,419,309	5.5	11	0.0	賦	-	-	-	○								
地方債	3,396,526	7.7	-	-	賦	-	-	-	○								
うち減取補填債(特例分)	74,900	0.2	-	-	賦	-	-	-	○								
うち猶予特例債	-	-	-	-	賦	-	-	-	○								
うち臨時財政対策債	632,526	1.4	-	-	賦	-	-	-	○								
歳入合計	44,096,097	100.0	16,753,042	100.0	賦	-	-	-	○								
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
人件費	4,102,507	9.4	3,794,030	3,601,934	20.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	5,787,492	5,554,556					
うち職員給料	2,530,223	5.8	2,339,969	-	-	議会費	222,390	0.5	-	222,390	15,202,610	14,738,731					
扶助費	7,415,399	17.0	2,021,203	2,019,677	11.6	総務費	10,911,902	25.0	179,601	4,342,972	7,237,540	7,035,432					
公債費	3,412,746	7.8	3,374,300	3,256,170	18.6	民生費	10,819,742	24.8	249,625	4,658,309	17,280,563	16,871,737					
内	3,260,459	7.5	3,222,013	3,103,883	17.8	衛生費	6,996,829	16.0	24,426	4,174,639	0.38	0.38					
元利償還金	150,227	0.3	150,227	150,227	0.9	労働費	22,327	0.1	-	21,854	2.0	1.1					
賦	2,060	0.0	2,060	2,060	0.0	農林水産業費	793,028	1.8	267,313	440,853	14.0	15.4					
(義務的経費計)	14,930,652	34.2	9,189,533	8,877,781	50.8	商工費	1,517,269	3.5	69,203	1,076,953	-	-					
物件費	3,673,021	8.4	2,777,446	1,568,346	9.0	土木費	2,434,262	5.6	596,905	1,810,202	15.4	16.1					
維持補修費	1,036,040	2.4	817,747	309,929	1.8	消防費	1,828,124	4.2	16,502	1,312,485	144.7	150.9					
補助費等	13,563,524	31.0	6,610,438	4,598,864	26.3	教育費	4,756,612	10.9	2,116,445	2,209,708	-	-					
うち一部事務組合負担金	3,373,023	7.7	2,411,738	2,271,088	13.0	災害復旧費	-	-	-	-	1,003,400	567,212					
繰出金	2,405,289	5.5	1,830,060	1,765,374	10.1	公債費	3,412,746	7.8	-	3,374,300	50,048	50,043					
積立金	2,034,015	4.7	1,808,917	-	-	諸支出金	-	-	-	-	5,453,689	6,054,405					
投資・出資金・貸付金	2,552,670	5.8	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	37,252,008	37,115,941					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	43,715,231	100.0	3,520,020	23,644,665	37,252,008	37,115,941					
投資的経費	3,520,020	8.1	610,524	17,120,294	98.1%	経常経費充当一般財源等計	17,120,294	39.1%	17,120,294	100.0%	1,003,400	567,212					
うち人件費	93,706	0.2	93,706	93,706	0.5	繰公	5,574,834	12.7%	5,574,834	100.0%	50,048	50,043					
普通建設事業費	3,520,020	8.1	610,524	610,524	3.5	合	1,941,237	4.4%	1,941,237	4.4%	5,453,689	6,054,405					
内	1,023,227	2.3	82,751	82,751	0.4	計	721,661	1.6%	721,661	1.6%	37,252,008	37,115,941					
うち補助	2,412,035	5.5	524,315	524,315	2.3	事	506,647	1.1%	506,647	1.1%	1,003,400	567,212					
賦	-	-	-	-	-	業	18,939	0.0%	18,939	0.0%	50,048	50,043					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	上	595,332	1.3%	595,332	1.3%	5,453,689	6,054,405					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	水	-	-	-	-	37,252,008	37,115,941					
歳入一般財源等	24,025,531	54.5%	24,025,531	24,025,531	54.5%	道	-	-	-	-	37,252,008	37,115,941					
出のその他	1,791,018	4.0%	1,791,018	1,791,018	4.0%	業	-	-	-	-	50,048	50,043					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		30,934人	33,316人	-7.1%	令3.1.1	31,413人	31,313人	区分	平成27年国調	平成22年国調	02	2098	地方交付税種地	1-1
		253.55km ²	122人		合2.1.1	31,998人	31,898人	第1次	4,681	5,201	青森県	つがる市		
					増減率	-1.8%	-1.8%	第2次	30.3	31.0				
								第3次	2,872	3,184				
									18.6	19.0				
									7,911	8,413				
									51.2	50.1				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	2,672,027	9.0	2,644,347	21.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	29,829,346	24,291,038		
地方譲与税	193,131	0.6	193,131	1.6	普通	2,670,440	99.9	27,680	旧工特×	歳入歳出総引	29,238,601	23,912,449		
利子割交付金	1,780	0.0	1,780	0.0	法定普通	2,670,440	99.9	27,680	低開発×	歳入歳出差引	590,745	378,589		
配当割交付金	3,755	0.0	3,755	0.0	市町村民	1,063,749	39.8	27,680	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	7,279	89,404		
株式等譲渡所得割交付金	4,401	0.0	4,401	0.0	内				山振×	実質収入	583,466	289,185		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割	48,445	1.8	-	過疎○	単年度収支	294,281	-61,593		
地方消費税交付金	671,007	2.2	671,007	5.4	所得割	840,466	31.5	-	首都×	積立金取崩し額	24,218	210,947		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	62,202	2.3	-	近畿×	実質単年度収支	270,805	-270,865		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,205,686	45.1	-	中×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0	うち純固定資産税	1,202,941	45.0	-	財政健全化等×	一般	352	1,075,360	3,055	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	141,793	5.3	-	指数表選定○	うち消防職員	101	304,010	3,010	
自動車税環境性能割交付金	13,623	0.0	13,623	0.1	市町村たばこ税	259,212	9.7	-	財源超過×	うち技能労務員	12	41,844	3,487	
法人事業税交付金	10,302	0.0	10,302	0.1	鉱産税	-	-	-		教育公務員	6	24,240	4,040	
地方特例交付金	21,461	0.1	21,461	0.2	特別土地保有税	-	-	-		臨時職員	-	-	-	
内					法定外普通税	-	-	-		等	358	1,099,600	3,072	
個人住民税減収補填特例交付金	11,417	0.0	11,417	0.1	法的	1,587	0.1	-		ラ			96.1	
自動車税減収補填特例交付金	5,725	0.0	5,725	0.0	法定目的	1,587	0.1	-		ス				
軽自動車税減収補填特例交付金	4,319	0.0	4,319	0.0	入湯	1,587	0.1	-		バ				
地方交付税	9,695,026	32.5	8,714,194	70.5	事業所	-	-	-		イ				
内					都市計	-	-	-		レ				
普通交付税	8,714,194	29.2	8,714,194	70.5	水利地益税等	-	-	-		ス				
特別交付税	980,791	3.3	-	-	法定外目的	-	-	-		指				
震災復興特別交付税	41	0.0	-	-	旧法による	-	-	-		数				
(一般財源計)	13,286,518	44.5	12,278,006	99.4	合	2,672,027	100.0	27,680		部				
交通安全対策特別交付金	3,147	0.0	3,147	0.0	内					務				
分担金・負担金	12,805	0.0	-	-	入湯	1,587	0.1	-		組				
使料	302,172	1.0	11,805	0.1	事業所	-	-	-		合				
手数料	21,047	0.1	677	0.0	都市計	-	-	-		加				
国庫支出金	8,173,107	27.4	-	-	水利地益税等	-	-	-		入				
国有提供交付金	48,090	0.2	48,090	0.4	法定外目的	-	-	-		の				
(特別区財調交付金)					旧法による	-	-	-		状				
都道府県支出金	1,600,426	5.4	-	-	合	2,672,027	100.0	27,680		況				
財産収入	66,059	0.2	11,206	0.1	内					特				
寄附金	138,735	0.5	-	-	入湯	1,587	0.1	-		別				
繰入金	442,491	1.5	-	-	事業所	-	-	-		職				
繰越金	378,589	1.3	-	-	都市計	-	-	-		等				
諸収入	371,260	1.2	3,165	0.0	水利地益税等	-	-	-		定				
地方債	4,984,900	16.7	-	-	法定外目的	-	-	-		数				
うち減収補填債(特例分)	35,200	0.1	-	-	旧法による	-	-	-		適				
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	2,672,027	100.0	27,680		用				
うち臨時財政対策債	357,400	1.2	-	-	内					開				
歳入合計	29,829,346	100.0	12,356,096	100.0	入湯	1,587	0.1	-		始				
					事業所	-	-	-		年				
					都市計	-	-	-		月				
					水利地益税等	-	-	-		日				
					法定外目的	-	-	-		一				
					旧法による	-	-	-		人				
					合	2,672,027	100.0	27,680		当				
					内					り				
					入湯	1,587	0.1	-		加				
					事業所	-	-	-		入				
					都市計	-	-	-		の				
					水利地益税等	-	-	-		状				
					法定外目的	-	-	-		況				
					旧法による	-	-	-		区				
					合	2,672,027	100.0	27,680		分				
					内					和				
					入湯	1,587	0.1	-		2				
					事業所	-	-	-		年				
					都市計	-	-	-		度				
					水利地益税等	-	-	-		(千				
					法定外目的	-	-	-		円)				
					旧法による	-	-	-		和				
					合	2,672,027	100.0	27,680		元				
					内					年				
					入湯	1,587	0.1	-		度				
					事業所	-	-	-		(千				
					都市計	-	-	-		円)				
					水利地益税等	-	-	-		和				
					法定外目的	-	-	-		元				
					旧法による	-	-	-		年				
					合	2,672,027	100.0	27,680		度				
					内					(千				
					入湯	1,587	0.1	-		円)				
					事業所	-	-	-		和				
					都市計	-	-	-		元				
					水利地益税等	-	-	-		年				
					法定外目的	-	-	-		度				
					旧法による	-	-	-		(千				
					合	2,672,027	100.0	27,680		円)				
					内					和				
					入湯	1,587	0.1	-		元				
					事業所	-	-	-		年				
					都市計	-	-	-		度				
					水利地益税等	-	-	-		(千				
					法定外目的	-	-	-		円)				
					旧法による	-	-	-		和				
					合	2,672,027	100.0	27,680		元				
					内					年				
					入湯	1,587	0.1	-		度				
					事業所	-	-	-		(千				
					都市計	-	-	-		円)				
					水利地益税等	-	-	-		和				
					法定外目的	-	-	-		元				
					旧法による	-	-	-		年				
					合	2,672,027	100.0	27,680		度				
					内					(千				
					入湯	1,587	0.1	-		円)				
					事業所	-	-	-		和				
					都市計	-	-	-		元				
					水利地益税等	-	-	-		年				
					法定外目的	-	-	-		度				
					旧法による	-	-	-		(千				
					合	2,672,027	100.0	27,680		円)				
					内					和				
					入湯	1,587	0.1	-		元				
					事業所	-	-	-		年				
					都市計	-	-	-		度				
					水利地益税等	-	-	-		(千				
					法定外目的	-	-	-		円)				
					旧法による	-	-	-		和				
					合	2,672,027	100.0	27,680		元				

令和2年度 決算状況		人 口 面 積 人 口 密 度	令 和 2 年 度 平 成 2 7 年 度 調 査 率 増 減 率	30,567 32,106 -4.8%	人 人 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O		
					令 3. 1. 1	30,708 人	30,646 人	区 分	平 成 2 7 年 度 調 査	平 成 2 2 年 度 調 査	02	2101	1-0		
					令 2. 1. 1	31,112 人	31,029 人	第 1 次	3,972 24.5	4,551 26.5	青森県	平川市	1-2		
					増 減 率	-1.3%	-1.2%	第 2 次	3,630 22.3	3,825 22.3					
								第 3 次	8,641 53.2	8,803 51.2					
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 支 状 況					
地 方 税	2,480,101	11.2	2,480,101	24.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	22,202,359	21,584,008	歳 入 歳 出 差 引	21,388,494	20,851,723
地 方 譲 与 税	224,445	1.0	224,445	2.2	普 通 税	2,477,906	99.9	24,224	旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	813,865	732,285	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	251,707	191,802
利 子 割 交 付 金	1,841	0.0	1,841	0.0	法 定 普 通 税	2,477,906	99.9	24,224	旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	実 質 収 支	562,158	540,483	単 年 度 収 支	21,675	109,554
配 当 割 交 付 金	3,881	0.0	3,881	0.0	市 町 村 民 税	1,053,452	42.5	24,224	旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	3,965	5,158	積 立 金 取 崩 し 額	111,217	608,512
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,545	0.0	4,545	0.0	内 訳	51,554	2.1		旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	実 質 単 年 度 収 支	-85,577	-493,800	積 立 金 取 崩 し 額	111,217	608,512
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割 法 人 均 等 割 法 人 均 等 割	857,453	34.6		旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	660,399	3.0	660,399	6.6	固 定 資 産 税	1,091,912	44.0		旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	3,965	5,158	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,662	0.1	12,662	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	1,070,586	43.2		旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	123,292	5.0		旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6	0.0	6	0.0	市 町 村 た ば こ 税	209,250	8.4		旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 産 税	-	-		旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	15,832	0.1	15,832	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-		旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	9,816	0.0	9,816	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-		旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地 方 特 例 交 付 金	36,573	0.2	36,573	0.4	目 的 別 税	2,195	0.1		旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
内 訳	25,835	0.1	25,835	0.3	法 定 目 的 税	2,195	0.1		旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	6,654	0.0	6,654	0.1	内 訳	2,195	0.1		旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	4,084	0.0	4,084	0.0	入 湯 税	2,195	0.1		旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
地 方 交 付 税	7,314,233	32.9	6,594,283	65.5	事 業 所 税	-	-		旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
内 訳	6,594,283	29.7	6,594,283	65.5	都 市 計 画 税	-	-		旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
普 通 交 付 税	6,594,283	29.7	6,594,283	65.5	水 利 地 益 税 等	-	-		旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
特 別 交 付 税	719,950	3.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-		旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
内 訳	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	2,480,101	100.0	24,224	旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
(一 般 財 源 計)	10,764,334	48.5	10,044,384	99.8	内 訳	2,480,101	100.0	24,224	旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,538	0.0	3,538	0.0	事 業 所 税	-	-		旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	30,605	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-		旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
使 用 料	63,330	0.3	5,946	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-		旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
手 数 料	48,851	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-		旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
国 庫 支 出 金	6,619,516	29.8	-	-	旧 法 に よ る 税 計	2,480,101	100.0	24,224	旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計	2,480,101	100.0	24,224	旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	内 訳	2,480,101	100.0	24,224	旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
都 道 府 県 支 出 金	1,359,086	6.1	-	-	入 湯 税	2,195	0.1		旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
財 産 収 入 金	47,204	0.2	10,886	0.1	事 業 所 税	-	-		旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
寄 附 金	256,586	1.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-		旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
繰 入 金	250,561	1.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-		旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	積 立 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
繰 越 金	331,474	1.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-		旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 ×						

令和2年度 決算状況				人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-0
				令和2年国調 平成27年国調 増減率	10,126人 11,142人 -9.1%	217.09km ² 47人	令3.1.1 合2.1.1 増減率	10,639人 10,874人 -2.2%	10,599人 10,833人 -2.2%	区分 平成27年国調 平成22年国調	02	3019	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	1,591 27.9	1,693 27.6				
								第2次	1,174 20.6	1,277 20.9				
								第3次	2,931 51.5	3,154 51.5				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	896,368	9.4	894,123	21.8	普通税				旧新産×	歳入総額		9,488,028		
地方譲与税	71,034	0.7	71,034	1.7	法定普通税				旧工特×	歳出総額		9,242,859		
利子割交付金	1,175	0.0	1,175	0.0	市町村民税				低開発×	歳入歳出差引		245,169		
配当割交付金	2,446	0.0	2,446	0.1	内 個人均等割				旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源		93,445		
株式等譲渡所得割交付金	2,836	0.0	2,836	0.1	所 所得割				山振○	実質収支		151,724		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割				近識×	単年度収支		-9,912		
地方消費税交付金	220,870	2.3	220,870	5.4	固定資産税				中○	積立金取崩し額		18		
ゴルフ場利用税交付金	8,940	0.1	8,940	0.2	うち純固定資産税				財政健全化等×	繰上償還金		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				指数表選定○	繰上償還金		-		
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	市町村たばこ税				財源超過×	実質単年度収支		90,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税				一部事務組合加入の状況	積立金取崩し額		-99,894		
自動車税環境性能割交付金	3,566	0.0	3,566	0.1	特別土地保有税				特別職等	区 分		職員数(人)		
法人事業税交付金	2,386	0.0	2,386	0.1	法定外普通税				一般	うち消防職員		112		
地方特例交付金	7,669	0.1	7,669	0.2	目的税				職員	うち技能労務職員		-		
内 個人住民税減取補填特例交付金	5,046	0.1	5,046	0.1	入湯税				等	うち教育公務員		1		
自動車税減取補填特例交付金	1,499	0.0	1,499	0.0	事業所税				ラ	臨時職		-		
軽自動車税減取補填特例交付金	1,124	0.0	1,124	0.0	都市計画税				ス	等合		113		
地方交付税	3,265,587	34.4	2,882,685	70.2	水利地益税等				バ	イ		328,342		
内 普通交付税	2,882,685	30.4	2,882,685	70.2	法定外目的税				イ	レ		-		
特別交付税	382,892	4.0	-	-	旧法による税計				レ	ス		-		
震災復興特別交付税	10	0.0	-	-	合				ス	バ		-		
(一般財源計)	4,482,878	47.2	4,097,731	99.8	内 入湯税				バ	イ		-		
交通安全対策特別交付金	1,045	0.0	1,045	0.0	事業所税				イ	レ		-		
分担金・負担金	49,448	0.5	-	-	都市計画税				レ	ス		-		
使 用 料	34,238	0.4	-	-	水利地益税等				ス	バ		-		
手数料	24,336	0.3	-	-	法定外目的税				バ	イ		-		
国庫支出金	2,074,920	21.9	-	-	旧法による税計				イ	レ		-		
国有提供交付金	-	-	-	-	合				レ	ス		-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入湯税				ス	バ		-		
都道府県支出金	723,635	7.6	-	-	事業所税				バ	イ		-		
財産収入	6,796	0.1	6,442	0.2	都市計画税				イ	レ		-		
寄附金	9,303	0.1	-	-	水利地益税等				レ	ス		-		
繰入金	220,170	2.3	-	-	法定外目的税				ス	バ		-		
繰越金	73,783	0.8	-	-	合				バ	イ		-		
繰上収入	138,976	1.5	19	0.0	内 入湯税				イ	レ		-		
地方債	1,648,500	17.4	-	-	事業所税				レ	ス		-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税				ス	バ		-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	水利地益税等				バ	イ		-		
うち臨時財政対策債	126,800	1.3	-	-	法定外目的税				イ	レ		-		
歳 入 合 計	9,488,028	100.0	4,105,237	100.0	旧法による税計				レ	ス		-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	996,176	1,032,765	
人件費	1,002,836	10.8	910,623	827,769	19.6	一般会費	78,329	0.8	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,882,344	3,735,537	
うち職員給	593,455	6.4	529,543	-	-	議会費	2,289,328	24.8	295,498	851,145	標準収入額等	1,202,066	1,290,446	
扶助費	944,884	10.2	237,510	226,471	5.4	民生費	1,684,986	18.2	240	839,980	標準財政規模	4,211,567	4,108,618	
公債費	492,126	5.3	492,126	492,126	11.6	衛生費	1,012,071	10.9	4,356	823,513	財政力指数	0.27	0.26	
内 元利償還金	467,285	5.1	467,285	467,285	11.0	労働費	14,032	0.2	3,289	13,846	実質収支比率(%)	3.6	3.9	
利子	24,792	0.3	24,792	24,792	0.6	労働費	14,032	0.2	3,289	13,846	公債費負担比率(%)	9.7	11.2	
一時借入金利子	49	0.0	49	49	0.0	農林水産業費	703,902	7.6	253,479	448,296	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	2,439,846	26.4	1,640,259	1,546,366	36.5	商工費	241,708	2.6	5,479	196,462	断全実質公債費比率(%)	9.8	10.4	
物件費	1,312,029	14.2	968,556	270,597	6.4	土木費	801,839	8.7	437,921	281,439	率化将来負担比率(%)	84.1	75.3	
維持補修費	214,094	2.3	138,298	134,327	3.2	消防費	1,198,996	13.0	843,916	312,783	積立金高減	490,514	490,496	
補助費等	2,290,817	24.8	1,051,990	852,503	20.1	教育費	725,422	7.8	150,527	507,396	現在高	279,050	239,249	
うち一部事務組合負担金	350,186	3.8	270,141	270,031	6.4	災害復旧費	120	0.0	-	120	特定目的	678,393	767,604	
繰出金	918,040	9.9	795,758	676,282	16.0	公債費	492,126	5.3	-	492,126	地方債現在高	7,344,464	6,163,249	
積立金	54,508	0.6	50,808	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	-	-	
投資・出資金・貸付金	18,700	0.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行爲額(支出予定額)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,242,859	100.0	1,994,705	4,845,435	保証・補償	469,547	144,819	
投資的経費	1,994,825	21.6	199,766	3,480,075	36.9	繰上金	1,453,118	15.6	112,701	112,701	その他	-	-	
うち人件費	57,735	0.6	57,735	-	-	公営	525,078	5.7	105,545	105,545	収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	1,994,705	21.6	199,646	82.2%	(84.8%)	病院	278,385	3.0	2,021	2,021	土地開発基金現在高	85,198	85,193	
内 うち補助	416,244	4.5	6,272	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	23,373	0.2	3,563	3,563	徴収率年計	99.3	94.7	
うち単独	1,539,461	16.7	191,924	歳入一般財源等	-	業観光施設	10,000	0.1	153	153	市町村民税	99.6	96.8	
災害復旧事業費	120	0.0	120	歳入一般財源等	-	等上水道	133,474	1.4	9	9	純固定資産税	98.6	94.3	
失業対策事業費	-	-	-	出のその他	-	国民健康保険	482,808	5.2	328	328				
歳 入 合 計	9,242,859	100.0	4,845,435	5,090,604	54.0	その他	-	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
		令和2年国調 平成27年国調	2,334人 2,756人	19人	令3.1.1 令2.1.1	2,495人 2,577人	2,490人 2,573人	区分	平成27年国調	平成22年国調	02	3035	地方交付税種地	2-1		
		増減率	125.27 km ²	19人	増減率	-3.2%	-3.2%	第1次	145	236	青森県	今別町				
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	13.5	18.4						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	第3次	29.9	27.9	区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
地方税	414,166	10.8	412,666	23.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	145	236	歳入総額	3,843,218	3,296,150		
地方譲与税	19,496	0.5	19,496	1.1	普通	414,166	100.0	1,500	旧工特×	13.5	18.4	歳出総額	3,658,175	2,976,763		
利子割交付金	131	0.0	131	0.0	法定普通税	414,166	100.0	1,500	低開発×	322	358	歳入歳出差引	185,043	319,387		
配当割交付金	276	0.0	276	0.0	市町村民税	65,465	15.8	1,500	旧産炭×	29.9	27.9	翌年度に繰越すべき財源	2,321	150,094		
株式等譲渡所得割交付金	322	0.0	322	0.0	内 個人均等割	3,379	0.8	-	山振○	609	690	実質収入	182,722	169,293		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 所得割	54,294	13.1	-	過○	56.6	53.7	単年度収支	13,429	21,438		
地方消費税交付金	54,795	1.4	54,795	3.1	法 法人均等割	4,869	1.2	812	近○			積立金	170,003	70,003		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦 固定資産税	2,923	0.7	688	中○			繰上償還金	-	15,700		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	314,633	76.0	-	財政健全化等×			積立金取崩し額	139,000	229,000		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,706	1.9	-	指数表選定○			実質単年度収支	44,432	-121,859		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	17,413	4.2	-	財源超過×			区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	1,132	0.0	1,132	0.1	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害○			一般	50	136,850	2,737	
法人事業税交付金	1,145	0.0	1,145	0.1	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害○			うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金	952	0.0	952	0.1	目的税	-	-	-	退職手当○			うち技能労務職員	-	-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	176	0.0	176	0.0	賦 入湯税	-	-	-	事務機共同○			臨時職	-	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	522	0.0	522	0.0	法定外目的税	-	-	-	老人福祉×			等合	50	136,850	2,737	
軽自動車税減取補填特例交付金	254	0.0	254	0.0	旧法による税計	414,166	100.0	1,500	伝染病×			ラスパイレス指数	136,850	2,737	98.8	
地方交付税	1,494,573	38.9	1,293,658	72.2	内 入湯税	-	-	-	議員公務災害○			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
内 普通交付税	1,293,658	33.7	1,293,658	72.2	事業所税	-	-	-	非非常勤公務災害○			市	市区町村長	1	30.04.01	6,750
特別交付税	200,916	5.2	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当○			副	市区町村長	1	28.04.01	5,364
賦 震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同○			教	育 長	1	28.04.01	4,725
(一般財源計)	1,986,994	51.7	1,784,573	99.7	法定外目的税	-	-	-	老人福祉×			議	会 議 長	1	2.04.01	2,498
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税計	414,166	100.0	1,500	伝染病×			議	会 副 議 長	1	2.04.01	2,137
分担金・負担金	-	-	-	-	合	414,166	100.0	1,500	伝染病×			議	会 議 員	5	2.04.01	2,042
使 用 料	13,961	0.4	-	-	内 入湯税	-	-	-	議員公務災害○			市	区 町 村 長	1	30.04.01	6,750
手数料	5,263	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害○			副	市 区 町 村 長	1	28.04.01	5,364
国庫支出金	649,458	16.9	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当○			教	育 長	1	28.04.01	4,725
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同○			議	会 議 長	1	2.04.01	2,498
都道府県支出金	144,335	3.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉×			議	会 副 議 長	1	2.04.01	2,137
財産収入	6,828	0.2	6,053	0.3	旧法による税計	414,166	100.0	1,500	伝染病×			議	会 議 員	5	2.04.01	2,042
寄附金	14,683	0.4	-	-	内 入湯税	-	-	-	議員公務災害○			市	区 町 村 長	1	30.04.01	6,750
繰入金	307,485	8.0	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害○			副	市 区 町 村 長	1	28.04.01	5,364
繰越金	245,387	6.4	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当○			教	育 長	1	28.04.01	4,725
諸収入	66,368	1.7	56	0.0	水利地益税等	-	-	-	事務機共同○			議	会 議 長	1	2.04.01	2,498
地方債	402,456	10.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉×			議	会 副 議 長	1	2.04.01	2,137
うち減取補填債(特例分)	800	0.0	-	-	旧法による税計	414,166	100.0	1,500	伝染病×			議	会 議 員	5	2.04.01	2,042
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	議員公務災害○			市	区 町 村 長	1	30.04.01	6,750
うち臨時財政対策債	45,356	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害○			副	市 区 町 村 長	1	28.04.01	5,364
歳入合計	3,843,218	100.0	1,790,682	100.0	都市計画税	-	-	-	退職手当○			教	育 長	1	28.04.01	4,725
					水利地益税等	-	-	-	事務機共同○			議	会 議 長	1	2.04.01	2,498
					法定外目的税	-	-	-	老人福祉×			議	会 副 議 長	1	2.04.01	2,137
					旧法による税計	414,166	100.0	1,500	伝染病×			議	会 議 員	5	2.04.01	2,042
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	390,007	319,466			
人件費	472,101	12.9	462,980	402,256	21.9	区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,684,526	1,562,993			
うち職員給料	220,053	6.0	220,053	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準収入額等	498,342	407,126			
扶助費	228,551	6.2	42,164	42,096	2.3	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政規模	1,837,356	1,694,610			
扶公債	279,548	7.6	279,548	279,548	15.2	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	財政力指数	0.21	0.20			
内 元利償還金	266,541	7.3	266,541	266,541	14.5	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	実質収支比率(%)	9.9	10.0			
賦 一時借入金	458	0.0	458	458	0.0	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	公債費負担比率(%)	11.9	12.8			
内 元利償還金	12,549	0.3	12,549	12,549	0.7	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-			
賦 一時借入金	458	0.0	458	458	0.0	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	断全実質公債費比率(%)	3.9	5.5			
(義務経費計)	980,200	26.8	784,692	723,900	39.4	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	率化将来負担比率(%)	26.7	16.4			
物件維持補修費	466,156	12.7	319,017	244,599	13.3	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	積立金	329,282	224,279			
補助費等	572,990	15.7	245,898	193,209	10.5	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	現在高	156,116	106,115			
うち一部事務組合負担金	182,385	5.0	182,385	182,385	9.9	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	特定目的	347,333	293,331			
繰出金	363,010	9.9	323,023	252,782	13.8	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	地方債現在高	3,362,952	3,227,037			
積立金	423,126	11.6	362,992	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行額(支出予定額)	-	-			
投資・貸付金	3,355	0.1	-	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	物件等購入保証・補償その他	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	収益事業収入	-	-			
投資的経費	793,686	21.7	89,188	89,188	21.7	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	土地開発基金現在高	43	43			
うち人件費	20,850	0.6	20,850	20,850	0.6	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	徴収現率	99.2	98.1			
内 普通建設事業費	793,684	21.7	89,186	89,186	21.7	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	市町村民税	98.5	97.4			
賦 うち補助	311,346	8.5	45,214	45,214	8.5	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	純固定資産税	99.3	98.2			
うち単独	388,564	10.6	37,598	37,598	10.6	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の						
災害復旧事業費	2	0.0	2	2	0.0	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の						
歳入合計	3,843,218	100.0	1,790,682	1,790,682	100.0	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
		令和2年国調 平成27年国調	5,401人 6,198人	230.30km ²	3.1.1 2.1.1	5,734人 5,901人	5,685人 5,864人	区分	平成27年国調	平成22年国調	02	3078	地方交付税種地	2-1
		増減率		23人	増減率	-2.8%	-3.1%	第1次	599	678	青森県	外ヶ浜町		
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	23.2	22.9				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	20.6	20.3				
地方税	667,730	9.6	667,730	17.7					1,455	1,684				
地方譲与税	44,813	0.6	44,813	1.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)				56.2	56.8				
利子割交付金	405	0.0	405	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分						
配当割交付金	848	0.0	848	0.0	普通	667,327	99.9	5,078						
株式等譲渡所得割交付金	988	0.0	988	0.0	法定普通	667,327	99.9	5,078						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市町村民	187,403	28.1	5,078						
地方消費税交付金	127,760	1.8	127,760	3.4	内									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	8,210	1.2	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	153,530	23.0	-						
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	法人均等割	12,905	1.9	2,124						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	425,795	63.8	2,954						
自動車税環境性能割交付金	2,622	0.0	2,622	0.1	うち純固定資産税	410,395	61.5	-						
法人事業税交付金	2,607	0.0	2,607	0.1	軽自動車税	17,277	2.6	-						
地方特例交付金	2,235	0.0	2,235	0.1	市町村たばこ税	36,852	5.5	-						
内					鉱産税	-	-	-						
個人住民税減取補填特例交付金	531	0.0	531	0.0	特別土地保有税	-	-	-						
自動車税減取補填特例交付金	1,102	0.0	1,102	0.0	法定外普通税	-	-	-						
軽自動車税減取補填特例交付金	602	0.0	602	0.0	目的税	403	0.1	-						
地方交付税	3,406,523	48.8	2,918,609	77.4	内									
内					入湯税	403	0.1	-						
普通交付税	2,918,609	41.8	2,918,609	77.4	事業所税	-	-	-						
特別交付税	487,908	7.0	-	-	都市計画税	-	-	-						
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	4,256,537	61.0	3,768,618	99.9	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税計	667,730	100.0	5,078						
分担金・負担金	20,840	0.3	-	-										
使料	54,963	0.8	-	-										
手数料	22,945	0.3	-	-										
国庫支出金	1,235,894	17.7	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	240,078	3.4	-	-										
財産収入	21,974	0.3	-	-										
寄附金	10,035	0.1	-	-										
繰入金	480,446	6.9	-	-										
繰越金	118,076	1.7	-	-										
繰上り	274,344	3.9	1,923	0.1										
地方債	246,500	3.5	-	-										
うち減取補填債(特例分)	4,100	0.1	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	102,200	1.5	-	-										
歳入合計	6,982,632	100.0	3,770,541	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	680,549	645,452	
人件費	842,631	12.3	819,826	796,515	20.5	議会費	68,862	1.0	-	68,862	基準財政需要額	3,597,736	3,460,465	
うち職員給料	479,589	7.0	456,784	-	-	総務費	1,902,755	27.7	5,866	1,224,954	標準税収入額等	851,633	815,228	
扶助費	279,758	4.1	76,085	70,388	1.8	民生費	1,088,251	15.9	1,139	715,536	標準財政規模	3,872,450	3,764,885	
公債費	991,316	14.4	956,781	862,206	22.2	衛生費	1,003,524	14.6	-	944,878	財政力指数	0.19	0.19	
内						労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.3	3.8	
元利償還金	951,540	13.9	917,005	822,430	21.2	農林水産業費	162,464	2.4	26,388	104,929	公債費負担比率(%)	17.7	18.4	
利子	39,776	0.6	39,776	39,776	1.0	商工費	225,002	3.3	2,464	186,938	健全実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	土木費	603,600	8.8	92,550	428,045	断全実質公債費比率(%)	10.9	10.7	
(義務経費計)	2,113,705	30.8	1,852,692	1,729,109	44.6	消防費	326,751	4.8	59,605	273,951	率化将来負担比率(%)	43.2	62.3	
物件費	998,937	14.6	840,580	662,735	17.1	教育費	491,318	7.2	116,111	381,574	積立金	1,409,700	1,263,906	
維持補修費	346,419	5.0	267,509	184,462	4.8	災害復旧費	5	0.0	-	5	現在高	688,950	637,037	
補助費等	1,834,819	26.7	1,104,860	639,838	16.5	公債費	991,316	14.4	-	956,781	特定目的	1,947,977	1,964,292	
うち一部事務組合負担金	340,260	5.0	340,260	325,696	8.4	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	6,481,133	7,186,173	
繰出金	649,292	9.5	560,669	539,059	13.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-	
積立金	562,039	8.2	536,763	-	-	歳出合計	6,863,848	100.0	304,123	5,286,453	物件等購入保証・補償その他	1,535,956	1,740,442	
投資・出資金・貸付金	54,509	0.8	36,879	-	-	会	1,152,778	16.9	2,000	2,000	実質的なもの	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	実	446,039	6.5	-13,952	-13,952	収益事業収入	-	-	
投資的経費	304,123	4.4	86,501	3,755,203	96.9%	計	145,180	2.1	1,079	1,079	土地開発基金現在高	-	-	
うち人件費	7,291	0.1	7,291	-	-	業	57,447	0.8	1,734	1,734	徴収現年計	99.7	98.6	
内						簡	131,276	1.9	109	109	市町村民税	99.4	97.0	
普通建設事業費	304,123	4.4	86,496	3,755,203	99.6%	易	372,836	5.4	330	330	純固定資産税	99.8	99.2	
うち補助	110,867	1.6	14,697	-	-	水	-	-	-	-				
うち単独	167,608	2.4	71,326	-	-	道	-	-	-	-				
災害復旧事業費	5	0.0	5	-	-	上	-	-	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	水	-	-	-	-				
歳入合計	6,863,848	100.0	5,286,453	5,405,237	96.9%	道	-	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	9,044人 10,126人 -10.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-O		
		面積	343.08 km ²	令3.1.1 令2.1.1	9,472人 9,730人	9,441人 9,698人	区分	平成27年国調 平成22年国調	02	3213	地方交付税種地	2-1		
		人口密度	26人	増減率	-2.7%	-2.7%	第1次	1,050 22.5	青森県	鯉ヶ沢町				
歳入の状況 (単位:千円・%)							第2次	1,171 23.2						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
地方税	779,036	7.5	776,079	18.8	普通	774,057	99.4	2,957	歳入総額	10,329,422	7,203,369			
地方譲与税	78,788	0.8	78,788	1.9	法定普通税	774,057	99.4	2,957	歳出総額	10,148,048	7,109,819			
利子割交付金	537	0.0	537	0.0	市町村民税	285,416	36.6	2,957	歳入歳出差引	181,374	93,550			
配当割交付金	1,131	0.0	1,131	0.0	内 個人均等割	13,991	1.8	-	翌年度に繰越すべき財源	26,252	-			
株式等譲渡所得割交付金	1,328	0.0	1,328	0.0	所 所得割	238,959	30.7	-	実 質 収 支	155,122	93,550			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	19,402	2.5	-	単 年 度 収 支	61,572	17,997			
地方消費税交付金	210,360	2.0	210,360	5.1	固定資産税	379,818	48.8	-	積 立 金	1	35,168			
ゴルフ場利用税交付金	3,474	0.0	3,474	0.1	うち純固定資産税	360,011	46.2	-	繰 上 償 還 金	-	81,256			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,599	5.0	-	積 立 金 取 崩 し 額	86,717	-			
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	市町村たばこ税	70,224	9.0	-	実 質 単 年 度 収 支	-25,144	134,421			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱 産 税	-	-	-	区分					
自動車税環境性能割交付金	4,625	0.0	4,625	0.1	特別土地保有税	-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
法人事業税交付金	1,636	0.0	1,636	0.0	法定外普通税	-	-	-	一般	109	346,184			
地方特例交付金	5,189	0.1	5,189	0.1	目的税	4,979	0.6	-	うち消防職員	-	-			
内 個人住民税減取補填特例交付金	2,041	0.0	2,041	0.0	法定目的税	4,979	0.6	-	うち技能労務職員	-	-			
自動車税減取補填特例交付金	1,944	0.0	1,944	0.0	内 入湯税	4,979	0.6	-	教 育 公 務 員	2	*			
軽自動車税減取補填特例交付金	1,204	0.0	1,204	0.0	事業所税	-	-	-	員 臨 時 職 員	-	-			
地方交付税	3,459,963	33.5	3,022,292	73.1	都市計画税	-	-	-	等 合 計	111	352,820			
内 普通交付税	3,022,292	29.3	3,022,292	73.1	水利地益税等	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数		92.6			
特別交付税	437,676	4.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	779,036	100.0	2,957	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	30.01.01	7,070
(一般財源計)	4,546,074	44.0	4,105,441	99.3	合				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	5,650
交通安全対策特別交付金	1,075	0.0	1,075	0.0					退職手当	火葬場	教 育 長	1	15.04.01	5,090
分担金・負担金	38,822	0.4	-	-					事務機共同	常備消防	議 会 議 長	1	30.04.01	2,450
使 用 料	50,317	0.5	3,601	0.1					税務事務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	30.04.01	2,100
手数料	19,267	0.2	-	-					老人福祉	中 学 校	議 会 議 員	10	30.04.01	2,000
国庫支出金	1,989,045	19.3	-	-					伝 染 病	そ の 他				
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	493,923	4.8	-	-										
財産収入	20,672	0.2	18,992	0.5										
寄附金	266,324	2.6	-	-										
繰入金	332,632	3.2	-	-										
繰越金	51,550	0.5	-	-										
諸収入	133,521	1.3	4,220	0.1										
地方債	2,386,200	23.1	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	115,000	1.1	-	-										
歳入合計	10,329,422	100.0	4,133,329	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	910,995	830,491	
人件費	1,248,112	12.3	1,176,129	1,130,235	26.6	議会費	65,511	0.6	-	65,511	基準財政需要額	3,935,297	3,795,263	
うち職員給料	727,154	7.2	688,881	-	-	総務費	3,973,424	39.2	1,693,306	844,057	標準収入額等	1,131,725	1,037,603	
扶助費	874,172	8.6	236,330	236,330	5.6	民生費	1,869,160	18.4	140,781	897,361	標準財政規模	4,269,117	4,119,504	
公債費	838,598	8.3	817,641	817,641	19.2	衛生費	790,976	7.8	16,408	715,849	財政力指数	0.22	0.22	
内 元利償還金	764,444	7.5	743,487	743,487	17.5	労働費	800	0.0	-	790	実質収支比率(%)	3.6	2.3	
利子	72,241	0.7	72,241	72,241	1.7	農林水産業費	360,469	3.6	11,186	238,901	公債費負担比率(%)	15.9	18.5	
一時借入金	1,913	0.0	1,913	1,913	0.0	商工費	302,063	3.0	4,696	201,814	健全実質赤字比率(%)	-	-	
利子	1,913	0.0	1,913	1,913	0.0	土木費	698,006	6.9	235,431	413,924	断全実質公債費比率(%)	14.5	14.6	
(義務経費計)	2,960,882	29.2	2,230,100	2,184,206	51.4	消防費	736,615	7.3	359,095	373,726	率化将来負担比率(%)	190.0	184.7	
物件費	882,005	8.7	332,328	99,895	7.8	教育費	508,369	5.0	16,201	401,695	積立金	296,216	340,932	
維持補修費	161,754	1.6	111,117	99,895	2.4	災害復旧費	4,057	0.0	-	648	現在高	10,677	14,331	
補助費等	2,505,179	24.7	1,239,974	1,007,873	23.7	公債費	838,598	8.3	-	817,641	特定目的	360,720	316,562	
うち一部事務組合負担金	563,182	5.5	563,182	563,182	13.3	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	11,032,611	9,410,855	
繰出金	867,782	8.6	739,011	562,475	13.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	140,000	1,804,134	
積立金	278,960	2.7	12,528	-	-	歳出合計	10,148,048	100.0	2,477,104	4,971,917	その他の	330,250	456,481	
投資・出資金・貸付金	10,325	0.1	8,470	-	-	会 計	1,291,532	12.7	44,829	44,829	実質的なもの	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	実 質 収 支	44,829	0.4	-	-	再差引収支	25,581	-	
投資的経費	2,481,161	24.4	78,389	78,389	2.4	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,832	0.0	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)	3,080	0.0	-	-	徴収率	94.0	91.1	
普通建設事業費	2,477,104	24.4	77,741	77,741	2.4	被 保 険 者 1 人 当 り	102	0.0	-	-	合 計	99.1	97.5	
うち補助	349,072	3.4	677	677	0.0	国民健康保険	156,876	1.5	-	-	市町村民税	99.1	97.5	
うち単独	2,112,311	20.8	76,443	76,443	0.7	国民健康保険	443,352	4.3	-	-	純固定資産税	88.5	84.3	
災害復旧事業費	4,057	0.0	648	648	0.0	経常経費充当一般財源等計	4,133,329	100.0	4,971,917	4,971,917	率年計	98.7	94.1	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	98.6%	(101.3%)			減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	99.1	96.3	
歳入合計	10,148,048	100.0	4,971,917	4,971,917	49.0%	歳入一般財源等	5,153,291	100.0	5,153,291	5,153,291	出のその他	88.5	84.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
		令和2年国調 平成27年国調	1,265人 1,415人	246.02km ²	3.1.1 2.1.1	1,327人 1,359人	1,327人 1,359人	区分	平成27年国調	平成22年国調	02	3434	地方交付税種地	2-2	
		増減率		5人	増減率	-2.4%	-2.4%	第1次	222	233	青森県	西目屋村			
								第2次	27.7	26.2					
								第3次	222	272					
									27.7	30.6					
									357	383					
									44.6	43.1					
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	149,365	5.5	149,365	12.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	取 支 状 況	歳入総額	2,721,601	2,032,501		
地方譲与税	18,688	0.7	18,688	1.6	普通	148,274	99.3	-	旧工特×		歳入歳出総額	2,599,329	1,938,975		
利子割交付金	61	0.0	61	0.0	法定普通	148,274	99.3	-	旧産炭×		歳入歳出差引	122,272	93,526		
配当割交付金	129	0.0	129	0.0	市町村民	31,965	21.4	-	山振○		翌年度に繰越すべき財源	11,943	17,272		
株式等譲渡所得割交付金	151	0.0	151	0.0	内	1,959	1.3	-	過疎○		実質収支	110,329	76,254		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	27,594	18.5	-	首都×		単年度収支	34,075	-1,238		
地方消費税交付金	29,775	1.1	29,775	2.5	法人均割	2,261	1.5	-	近畿×		積立金	170,101	80,213		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	109,119	73.1	-	中○		繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	73,900	49.5	-	財政健全化等×		繰上償還額	361,085	263,732		
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車	5,620	3.8	-	指数表選定×		実質単年度収支	-156,909	-184,757		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	1,570	1.1	-	財源超過×		区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	1,146	0.0	1,146	0.1	特別土地保有	-	-	-	一部事務組合加入の状況		一般	うち消防職員	38	112,214	2,953
法人事業税交付金	613	0.0	613	0.1	法定外普通	-	-	-	特別職等		職	うち技能労務員	4	10,260	2,565
地方特例交付金	1,099	0.0	1,099	0.1	法的	1,091	0.7	-	定数		員	うち教育公務員	-	-	-
内	454	0.0	454	0.0	入湯	1,091	0.7	-	適用開始年月日		等	臨時職	-	-	-
個人住民税減取補填特例交付金	482	0.0	482	0.0	事業所	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	計	等合	38	112,214	2,953	
自動車税減取補填特例交付金	482	0.0	482	0.0	都市計	-	-	-	議員公務災害	ラ	ス	38	112,214	2,953	
軽自動車税減取補填特例交付金	163	0.0	163	0.0	水利地益	-	-	-	非常勤公務災害	パ	イ	38	112,214	2,953	
地方交付税	1,136,753	41.8	989,780	82.8	法定外目的	-	-	-	退職手当	レ	ス	38	112,214	2,953	
内	989,780	36.4	989,780	82.8	法定外目的	-	-	-	事務機共同	指	数	38	112,214	2,953	
普通交付税	146,970	5.4	-	-	旧法による	-	-	-	老人福祉	数	指	38	112,214	2,953	
特別交付税	3	0.0	-	-	合	149,365	100.0	-	伝染病	指	数	38	112,214	2,953	
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-					その他	数	指	38	112,214	2,953	
(一般財源計)	1,337,781	49.2	1,190,808	99.7						数	指	38	112,214	2,953	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-						数	指	38	112,214	2,953	
分担金・負担金	6,690	0.2	-	-						数	指	38	112,214	2,953	
使費用	21,598	0.8	-	-						数	指	38	112,214	2,953	
手数料	804	0.0	-	-						数	指	38	112,214	2,953	
国庫支出金	403,717	14.8	-	-						数	指	38	112,214	2,953	
国有提供交付金	2,069	0.1	2,069	0.2						数	指	38	112,214	2,953	
(特別区財調交付金)	2,069	0.1	2,069	0.2						数	指	38	112,214	2,953	
都道府県支出金	131,788	4.8	-	-						数	指	38	112,214	2,953	
財産収入	16,646	0.6	1,243	0.1						数	指	38	112,214	2,953	
寄附金	16,883	0.6	-	-						数	指	38	112,214	2,953	
繰入金	389,132	14.3	-	-						数	指	38	112,214	2,953	
繰越金	53,526	2.0	-	-						数	指	38	112,214	2,953	
繰上収入	38,629	1.4	847	0.1						数	指	38	112,214	2,953	
地方債	302,338	11.1	-	-						数	指	38	112,214	2,953	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-						数	指	38	112,214	2,953	
うち猶予特例債	-	-	-	-						数	指	38	112,214	2,953	
うち臨時財政対策債	29,738	1.1	-	-						数	指	38	112,214	2,953	
歳入合計	2,721,601	100.0	1,194,967	100.0						数	指	38	112,214	2,953	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-0
		増減率	km ²	人	令3.1.1	14,812人	14,789人	区分	平成27年国調	平成22年国調	02	3612	
					令2.1.1	14,983人	14,954人	第1次	1,924	2,186	青森県	藤崎町	地方交付税種地
					増減率	-1.1%	-1.1%	第2次	24.1	26.5			2-2
								第3次	1,565	1,562			
									19.6	18.9			
									4,501	4,514			
									56.3	54.6			
歳入の状況 (単位：千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	1,162,776	11.4	1,162,776	24.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	10,242,232	8,025,441	
地方譲与税	71,424	0.7	71,424	1.5	普通	1,162,776	100.0	-	低開発○	歳入歳出総引	9,966,624	7,807,514	
利子割交付金	969	0.0	969	0.0	法定普通	1,162,776	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引	275,608	217,927	
配当割交付金	2,041	0.0	2,041	0.0	市町村民	516,931	44.5	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源	1,883	190	
株式等譲渡所得割交付金	2,387	0.0	2,387	0.1	内個人均等	24,568	2.1	-	過疎×	実質収支	273,725	217,737	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	441,800	38.0	-	首都×	単年度収支	55,988	78,168	
地方消費税交付金	308,726	3.0	308,726	6.6	法人均等	27,672	2.4	-	近畿×	積立金	230,432	103,454	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	483,112	41.5	-	財政健全化等×	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	483,111	41.5	-	指数表選定○	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	軽自動車	59,084	5.1	-	財源超過×	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	103,649	8.9	-	-	実質単年度収支	-14,658	-159,378	
自動車税環境性能割交付金	5,155	0.1	5,155	0.1	特別土地保有	-	-	-	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
法人事業税交付金	4,583	0.0	4,583	0.1	法定外普通	-	-	-	-	一般	121	360,943	2,983
地方特例交付金	17,240	0.2	17,240	0.4	目的	-	-	-	-	うち	-	-	-
内個人住民税減取補填特例交付金	13,032	0.1	13,032	0.3	法定目的	-	-	-	-	うち	5	15,535	3,107
自動車税減取補填特例交付金	2,166	0.0	2,166	0.0	入湯	-	-	-	-	職	-	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	2,042	0.0	2,042	0.0	事業所	-	-	-	-	員	-	-	-
地方交付税	3,330,477	32.5	3,082,457	65.9	都市計	-	-	-	-	臨	-	-	-
内普通交付税	3,082,457	30.1	3,082,457	65.9	水利地益	-	-	-	-	時	-	-	-
特別交付税	248,003	2.4	-	-	法定外目的	-	-	-	-	職	121	360,943	2,983
内震災復興特別交付税	17	0.0	-	-	旧法による	-	-	-	-	等	-	-	-
(一般財源計)	4,905,780	47.9	4,657,760	99.6	合	1,162,776	100.0	-	-	ラ	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,857	0.0	1,857	0.0	内入湯	-	-	-	-	ス	-	-	-
分担金・負担金	88,141	0.9	-	-	事業所	-	-	-	-	パ	-	-	-
使費用	45,230	0.4	-	-	都市計	-	-	-	-	イ	-	-	-
手数料	8,109	0.1	-	-	水利地益	-	-	-	-	レ	-	-	-
国庫支出金	3,011,253	29.4	-	-	法定外目的	-	-	-	-	ス	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	指	-	-	-
都道府県支出金	573,536	5.6	-	-	合	1,162,776	100.0	-	-	数	-	-	-
財産収入	16,683	0.2	1,322	0.0	内入湯	-	-	-	-	指	-	-	-
寄附金	181,097	1.8	-	-	事業所	-	-	-	-	数	-	-	-
繰入金	650,531	6.4	-	-	都市計	-	-	-	-	数	-	-	-
繰越金	67,927	0.7	-	-	水利地益	-	-	-	-	数	-	-	-
繰上収入	114,888	1.1	15,721	0.3	法定外目的	-	-	-	-	数	-	-	-
地方債	577,200	5.6	-	-	旧法による	-	-	-	-	数	-	-	-
うち減取補填債(特例分)	6,600	0.1	-	-	合	1,162,776	100.0	-	-	数	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	内入湯	-	-	-	-	数	-	-	-
うち臨時財政対策債	138,400	1.4	-	-	事業所	-	-	-	-	数	-	-	-
歳入合計	10,242,232	100.0	4,676,660	100.0	都市計	-	-	-	-	数	-	-	-
内震災復興特別交付税	17	0.0	-	-	水利地益	-	-	-	-	数	-	-	-
内普通交付税	3,082,457	30.1	3,082,457	65.9	法定外目的	-	-	-	-	数	-	-	-
内特別交付税	248,003	2.4	-	-	旧法による	-	-	-	-	数	-	-	-
内震災復興特別交付税	17	0.0	-	-	合	1,162,776	100.0	-	-	数	-	-	-
内一般財源計	4,905,780	47.9	4,657,760	99.6	内入湯	-	-	-	-	数	-	-	-
内交通安全対策特別交付金	1,857	0.0	1,857	0.0	事業所	-	-	-	-	数	-	-	-
内分担金・負担金	88,141	0.9	-	-	都市計	-	-	-	-	数	-	-	-
内使費用	45,230	0.4	-	-	水利地益	-	-	-	-	数	-	-	-
内手数料	8,109	0.1	-	-	法定外目的	-	-	-	-	数	-	-	-
内国庫支出金	3,011,253	29.4	-	-	旧法による	-	-	-	-	数	-	-	-
内国有提供交付金	-	-	-	-	合	1,162,776	100.0	-	-	数	-	-	-
内都道府県支出金	573,536	5.6	-	-	内入湯	-	-	-	-	数	-	-	-
内財産収入	16,683	0.2	1,322	0.0	事業所	-	-	-	-	数	-	-	-
内寄附金	181,097	1.8	-	-	都市計	-	-	-	-	数	-	-	-
内繰入金	650,531	6.4	-	-	水利地益	-	-	-	-	数	-	-	-
内繰越金	67,927	0.7	-	-	法定外目的	-	-	-	-	数	-	-	-
内繰上収入	114,888	1.1	15,721	0.3	旧法による	-	-	-	-	数	-	-	-
内地方債	577,200	5.6	-	-	合	1,162,776	100.0	-	-	数	-	-	-
内うち減取補填債(特例分)	6,600	0.1	-	-	内入湯	-	-	-	-	数	-	-	-
内うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	数	-	-	-
内うち臨時財政対策債	138,400	1.4	-	-	都市計	-	-	-	-	数	-	-	-
内歳入合計	10,242,232	100.0	4,676,660	100.0	水利地益	-	-	-	-	数	-	-	-
内内震災復興特別交付税	17	0.0	-	-	法定外目的	-	-	-	-	数	-	-	-
内内普通交付税	3,082,457	30.1	3,082,457	65.9	旧法による	-	-	-	-	数	-	-	-
内内特別交付税	248,003	2.4	-	-	合	1,162,776	100.0	-	-	数	-	-	-
内内震災復興特別交付税	17	0.0	-	-	内入湯	-	-	-	-	数	-	-	-
内内一般財源計	4,905,780	47.9	4,657,760	99.6	事業所	-	-	-	-	数	-	-	-
内内交通安全対策特別交付金	1,857	0.0	1,857	0.0	都市計	-	-	-	-	数	-	-	-
内内分担金・負担金	88,141	0.9	-	-	水利地益	-	-	-	-	数	-	-	-
内内使費用	45,230	0.4	-	-	法定外目的	-	-	-	-	数	-	-	-
内内手数料	8,109	0.1	-	-	旧法による	-	-	-	-	数	-	-	-
内内国庫支出金	3,011,253	29.4	-	-	合	1,162,776	100.0	-	-	数	-	-	-
内内国有提供交付金	-	-	-	-	内入湯	-	-	-	-	数	-	-	-
内内都道府県支出金	573,536	5.6	-	-	事業所	-	-	-	-	数	-	-	-
内内財産収入	16,683	0.2	1,322	0.0	都市計	-	-	-	-	数	-	-	-
内内寄附金	181,097	1.8	-	-	水利地益	-	-	-	-	数	-	-	-
内内繰入金	650,531	6.4	-	-	法定外目的	-	-	-	-	数	-	-	-
内内繰越金	67,927	0.7	-	-	旧法による	-	-	-	-	数	-	-	-
内内繰上収入	114,888	1.1	15,721	0.3	合	1,162,776	100.0	-	-	数	-	-	-
内内地方債	577,200	5.6	-	-	内入湯	-	-	-	-	数	-	-	-
内内うち減取補填債(特例分)	6,600	0.1	-	-	事業所	-	-	-	-	数	-	-	-
内内うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	数	-	-	-
内内うち臨時財政対策債	138,400	1.4	-	-	水利地益	-	-	-	-	数	-	-	-
内内歳入合計	10,242,232	100.0	4,676,660	100.0	法定外目的	-	-	-	-	数	-	-	-
内内内震災復興特別交付税	17	0.0	-	-	旧法による	-	-	-	-	数	-	-	-
内内内普通交付税	3,082,457	30.1	3,082,457	65.9	合	1,162,776	100.0	-	-	数	-	-	-
内内内特別交付税	248,003	2.4	-	-	内入湯	-	-	-	-	数	-	-	-
内内内震災復興特別交付税	17	0.0	-	-	事業所	-	-	-	-	数	-	-	-
内内内一般財源計	4,905,780	47.9	4,657,760	99.6	都市計	-	-	-	-	数	-	-	-
内内内交通安全対策特別交付金	1,857	0.0	1,857	0.0	水利地益	-	-	-	-	数	-	-	-
内内内分担金・負担金	88,141	0.9	-	-	法定外目的	-	-	-	-	数	-	-	-
内内内使費用	45,230	0.4	-	-	旧法による	-	-	-	-	数	-	-	-
内内内手数料	8,109	0.1	-	-	合	1,162,776	100.0	-	-	数	-	-	-
内内内国庫支出金	3,011,253	29.4	-	-	内入湯	-	-	-	-	数	-	-	-
内内内国有提供交付金	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	数	-	-	-
内内内都道府県支出金	573,536	5.6	-	-	都市計	-	-	-	-	数	-	-	-
内内内財産収入	16,683	0.2	1,322	0.0	水利地益	-	-	-	-	数	-	-	-
内内内寄附金	181,097	1.8	-	-	法定外目的	-	-	-	-	数	-	-	-
内内内繰入金	650,531	6.4	-	-									

令和2年度 決算状況				人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O	
				令和2年度 平成27年度		7,326 7,783		区 分		7,699 7,787		7,687 7,775		産 業 構 造			02		3671		地方交付税種地		2-2	
				増 減 率		22.35 328		令 3. 1. 1 令 2. 1. 1		7.699 -1.1%		7.687 -1.1%		第 1 次 第 2 次 第 3 次			青森県		田舎館村					
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況			歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質単年度収支		積立金取崩し額			
								旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			5,996,424		5,457,441		538,983		26,501		512,482		4,284			
						区 分		収入済額 構成比 超過課税分			75		208,275		-		2		-		-			
						内		普通税			75		208,275		-		2		-		-			
						内		法定普通税			75		208,275		-		2		-		-			
						内		市町村民税			75		208,275		-		2		-		-			
						内		個人均等割			75		208,275		-		2		-		-			
						内		所得割			75		208,275		-		2		-		-			
						内		法人均等割			75		208,275		-		2		-		-			
						内		固定資産税			75		208,275		-		2		-		-			
						内		うち純固定資産税			75		208,275		-		2		-		-			
						内		軽自動車税			75		208,275		-		2		-		-			
						内		市町村たばこ税			75		208,275		-		2		-		-			
						内		鉱産税			75		208,275		-		2		-		-			
						内		特別土地保有税			75		208,275		-		2		-		-			
						内		法定外普通税			75		208,275		-		2		-		-			
						内		目的税			75		208,275		-		2		-		-			
						内		法定目的税			75		208,275		-		2		-		-			
						内		入湯税			75		208,275		-		2		-		-			
						内		事業所税			75		208,275		-		2		-		-			
						内		都市計画税			75		208,275		-		2		-		-			
						内		水利地益税等			75		208,275		-		2		-		-			
						内		法定外目的税			75		208,275		-		2		-		-			
						内		旧法による税計			75		208,275		-		2		-		-			
						内		合			75		208,275		-		2		-		-			
						内		議員公務災害			75		208,275		-		2		-		-			
						内		非常勤公務災害			75		208,275		-		2		-		-			
						内		退職手当			75		208,275		-		2		-		-			
						内		事務機共同			75		208,275		-		2		-		-			
						内		税務事務			75		208,275		-		2		-		-			
						内		老人福祉			75		208,275		-		2		-		-			
						内		伝染病			75		208,275		-		2		-		-			
						内		し尿処理			75		208,275		-		2		-		-			
						内		ごみ処理			75		208,275		-		2		-		-			
						内		火葬場			75		208,275		-		2		-		-			
						内		常備消防			75		208,275		-		2		-		-			
						内		小学校			75		208,275		-		2		-		-			
						内		中学校			75		208,275		-		2		-		-			
						内		その他			75		208,275		-		2		-		-			
						内		一部事務組合加入の状況			75		208,275		-		2		-		-			
						内		特別職等			75		208,275		-		2		-		-			
						内		数			75		208,275		-		2		-		-			
						内		適用開始年月日			75		208,275		-		2		-		-			
						内		一人当たり平均給料(報酬)月額(円)			75		208,275		-		2		-		-			
						内		ラスパイレス指数			75		208,275		-		2		-		-			
						内					75		208,275		-		2		-		-			
						内		交通安全対策特別交付金			75		208,275		-		2		-		-			
						内		分担金・負担料			75		208,275		-		2		-		-			
						内		使用料			75		208,275		-		2		-		-			
						内		手数料			75		208,275		-		2		-		-			
						内		国庫支出金			75		208,275		-		2		-		-			
						内		国有提供交付金			75		208,275		-		2		-		-			
						内		(特別区財調交付金)			75		208,275		-		2		-		-			
						内		都道府県支出金			75		208,275		-		2		-		-			
						内		財産収入			75		208,275		-		2		-		-			
						内		寄附金			75		208,275		-		2		-		-			
						内		繰入金			75		208,275		-		2		-		-			
						内		繰越金			75		208,275		-		2		-		-			
						内		繰入金債			75		208,275		-		2		-		-			
						内		うち減取補償債(特例分)			75		208,275		-		2		-		-			
						内		うち猶予特例債			75		208,275		-		2		-		-			
						内		うち臨時財政対策債			75		208,275		-		2		-		-			
						内		歳入合計			75		208,275		-		2		-		-			
						内		性質別歳出の状況 (単位:千円・%)			75		208,275		-		2		-		-			
						内		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			75		208,275		-		2		-		-			
						内		区分			75		208,275		-		2		-		-			
						内		人件費			75		208,275		-		2		-		-			
						内		うち職員給料			75		208,275		-		2		-		-			
						内		扶助費			75		208,275		-		2		-		-			
						内		公債費			75		208,275		-		2		-		-			
						内		元利償還金			75		208,275		-		2		-		-			
						内		一時借入金利子			75		208,275		-		2		-		-			
						内		(義務経費計)			75		208,275		-		2		-		-			
						内		物件維持補修費			75		208,275		-		2		-		-			
						内		補助費等			75		208,275		-		2		-		-			
						内		うち一部事務組合負担金			75		208,275		-		2		-		-			
						内		繰出金			75		208,275		-		2		-		-			
						内		繰立金			75		208,275		-		2		-		-			
						内		投資・出資金・貸付金			75		208,275		-		2		-		-			
						内		前年度繰上充用金			75		208,275		-		2		-		-			
						内		投資的経費			75		208,275		-		2		-		-			
						内		うち人件費			75		208,275		-		2		-		-			
						内		普通建設事業費			75		208,275		-		2		-		-			
						内		うち補助			75		208,275		-		2		-		-			
						内		うち単独			75		208,275		-		2		-		-			
						内		災害復旧事業費			75		208,275		-		2		-		-			
						内		失業対策事業費			75		208,275		-		2		-		-			
						内		歳入合計			75		208,275		-		2		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	12,700 人 13,935 人 -8.9 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	13,211 人 13,431 人 -1.8 %	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-0	
				面 積 密 度		41.88 km ² 303 人	令3.1.1 合2.1.1 増減率	13,211 人 13,431 人 -1.8 %	13,187 人 13,431 人 -1.8 %	区分	平成27年国調 平成22年国調	02	3817	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比												
地方税	911,385	10.0	911,385	23.2												
地方譲与税	57,361	0.6	57,361	1.5												
利子割交付金	763	0.0	763	0.0												
配当割交付金	1,614	0.0	1,614	0.0												
株式等譲渡所得割交付金	1,895	0.0	1,895	0.0												
分離課税所得割交付金	-	-	-	-												
地方消費税交付金	274,496	3.0	274,496	7.0												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
自動車税環境性能割交付金	4,136	0.0	4,136	0.1												
法人事業税交付金	2,585	0.0	2,585	0.1												
地方特例交付金	11,617	0.1	11,617	0.3												
内 個人住民税減取補填特例交付金	8,091	0.1	8,091	0.2												
内 自動車税減取補填特例交付金	1,738	0.0	1,738	0.0												
内 軽自動車税減取補填特例交付金	1,788	0.0	1,788	0.0												
地方交付税	2,912,508	31.9	2,664,580	67.8												
内 普通交付税	2,664,580	29.2	2,664,580	67.8												
内 特別交付税	247,918	2.7	-	-												
内 震災復興特別交付税	10	0.0	-	-												
(一般財源計)	4,178,361	45.8	3,930,433	99.9												
交通安全対策特別交付金	1,323	0.0	1,323	0.0												
分担金・負担金	17,653	0.2	-	-												
使 用 料	68,655	0.8	-	-												
手 数 料	17,378	0.2	-	-												
国庫支出金	2,622,345	28.7	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	537,138	5.9	-	-												
財産収入	10,805	0.1	521	0.0												
寄附金	83,209	0.9	-	-												
繰 入 金	680,377	7.5	-	-												
繰 越 金	188,134	2.1	-	-												
諸 収 入	86,464	0.9	177	0.0												
地 方 債	639,565	7.0	-	-												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち猶予特例債	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	125,070	1.4	-	-												
歳 入 合 計	9,131,407	100.0	3,932,454	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,045,172	973,839			
人 件 費	928,763	10.8	858,859	824,001	20.3	議 会 費	74,001	0.9	-	74,001	基 準 財 政 需 要 額	3,711,648	3,532,489			
うち職員給	478,906	5.6	450,986	-	-	総 務 費	2,599,342	30.2	4,490	1,214,944	標 準 税 収 入 額 等	1,287,149	1,205,267			
扶 助 費	1,097,748	12.8	292,441	283,984	7.0	民 生 費	2,139,704	24.9	38,270	1,080,404	標 準 財 政 規 模	4,076,799	3,896,664			
公 債 費	487,064	5.7	458,867	458,867	11.3	衛 生 費	631,409	7.3	1,116	518,547	財 政 力 指 数	0.28	0.28			
内 元利償還金	462,725	5.4	435,904	435,904	10.7	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	12.9	9.5			
内 一時借入金利息	24,339	0.3	22,963	22,963	0.6	農 林 水 産 業 費	641,502	7.5	38,291	461,051	公 債 費 負 担 比 率(%)	8.3	8.7			
(義務的経費計)	2,513,575	29.2	1,610,167	1,566,852	38.6	商 工 費	93,776	1.1	-	60,675	判 健 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
物 維 持 補 修 費	802,431	9.3	620,000	521,556	12.9	土 木 費	390,635	4.5	119,486	250,730	断 全 比 率	9.2	9.3			
補 助 費 等	58,266	0.7	49,856	34,823	0.9	消 防 費	681,268	7.9	399,029	302,776	率 化 特 来 負 担 比 率(%)	-	19.1			
うち一部事務組合負担金	2,915,168	33.9	1,311,131	912,274	22.5	教 育 費	856,389	10.0	367,924	555,775	積 立 金 財 調 債 債 目 的 的	1,073,663	1,010,861			
繰 出 金	843,740	9.8	695,365	643,530	15.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 財 調 債 債 目 的 的	1,108,908	1,158,811			
積 立 金	488,147	5.7	487,957	-	-	公 債 費	487,064	5.7	-	458,867	特 定 目 的 的	1,253,821	1,254,100			
投資・出資金・貸付金	5,157	0.1	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,725,578	6,548,738			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
投資的経費	968,606	11.3	203,294	3,679,035	90.7%	歳 入 一 般 財 源 等	8,595,090	100.0	968,606	4,977,770	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な もの	184,230	252,037			
うち人件費	1,605	0.0	1,605	-	-	繰 上 充 用 金	1,320,554	15.5	-	212,545	収 益 事 業 収 入	-	-			
内 普通建設事業費	968,606	11.3	203,294	3,679,035	90.7%	公 計	326,179	3.8	-	193,088	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
内 うち補助	436,408	5.1	114,763	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	事 業 上 の 工 業 用 水 道	310,250	3.6	5,090	2,439	合 計	98.7	93.7			
内 うち単独	520,970	6.1	77,303	歳入一般財源等	-	へ 国民健康保険	194,373	2.3	-	112	市 町 村 民 税	98.9	94.3			
内 災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	の そ の 他	484,662	5.7	-	256	純 固 定 資 産 税	98.3	91.5			
内 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	出 の そ の 他	-	-	-	-	率 年 計	98.1	92.7			
歳 入 合 計	8,595,090	100.0	4,977,770	5,514,087	90.7%	業 況	-	-	-	-	(%)	98.3	91.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	人 人 人 人 人 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-0		
					増 減 率	12,074 13,392 -9.8%	人 人 人	令 3. 1. 1	12,499 人	12,484 人	区 分	02	3841	鶴 田 町	Ⅲ-0		
					面 積 密 度	46.43 260	km ² 人	令 2. 1. 1	12,695 人	12,682 人	平 成 2 7 年 国 調	平 成 2 2 年 国 調	青 森 県	地 方 交 付 税 種 地	2-1		
歳入の状況 (単位：千円・%)										第 1 次	2,475 34.9	2,703 38.3					
										第 2 次	1,311 18.5	1,212 17.2					
										第 3 次	3,301 46.6	3,142 44.5					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)			
地 方 税	922,094	10.5	922,094	23.6	普 通 税					旧 新 産 ×	歳 入 総 額		8,759,887	9,172,696			
地 方 譲 与 税	61,039	0.7	61,039	1.6	法 定 普 通 税					旧 工 特 ×	歳 出 総 額		8,332,259	8,934,557			
利 子 割 交 付 金	701	0.0	701	0.0	市 町 村 民 税					低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引		427,628	238,139			
配 当 割 交 付 金	1,485	0.0	1,485	0.0	内 所 得 割					旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		31,984	5,705			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,745	0.0	1,745	0.0	法 人 均 等 割					山 振 ×	実 質 収 支		395,644	232,434			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 割					過 疎 ×	単 年 度 収 支		163,210	-31,985			
地 方 消 費 税 交 付 金	262,742	3.0	262,742	6.7	固 定 資 産 税					近 畿 ×	積 立 金		27,787	17			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税					中 部 ×	繰 上 償 還 金		-	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税					財 政 健 全 化 等 ×	積 立 金 取 崩 し 額		94,401	368,689			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	0.0	2	0.0	市 町 村 た ば こ 税					指 数 表 選 定 ×	実 質 単 年 度 収 支		96,596	-400,657			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 税					財 源 超 過 ×	区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	4,385	0.1	4,385	0.1	特 別 土 地 保 有 税					一 般 職 員	95	282,340	2,972				
法 人 事 業 税 交 付 金	3,388	0.0	3,388	0.1	法 定 外 普 通 税					一 般 職 員	12	36,072	3,006				
地 方 特 例 交 付 金	10,011	0.1	10,011	0.3	目 的 別 税					一 般 職 員	1	*	*				
内 個 人 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	6,402	0.1	6,402	0.2	法 定 目 的 税					等 合	96	286,009	2,979				
内 自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	1,843	0.0	1,843	0.0	入 湯 税					ラ ス バ イ レ ス 指 数	ラ ス バ イ レ ス 指 数		96.6				
内 軽 自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	1,766	0.0	1,766	0.0	事 業 所 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (報 酬)月 額 (百 円)			
地 方 交 付 税	2,901,783	33.1	2,614,550	66.9	都 市 計 画 税					議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	15.04.01	7,030
内 普 通 交 付 税	2,614,550	29.8	2,614,550	66.9	水 利 地 益 税 等					非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	15.04.01	5,760
内 特 別 交 付 税	287,219	3.3	-	-	法 定 外 目 的 税					退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	15.04.01	5,060
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	14	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計					事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	6.09.01	2,890
(一 般 財 源 計)	4,169,375	47.6	3,882,142	99.3	合 計					税 務 事 務	○	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	6.09.01	2,500
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,356	0.0	1,356	0.0						老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	10	6.09.01	2,380
分 担 金 ・ 負 担 金	14,715	0.2	-	-						伝 染 病	×	そ の 他	○				
使 用 料	32,828	0.4	-	-													
手 数 料	11,497	0.1	-	-													
国 庫 支 出 金	2,636,969	30.1	-	-													
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-													
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出 金	566,565	6.5	-	-													
財 産 収 入	3,290	0.0	1,291	0.0													
寄 附 金	102,574	1.2	-	-													
繰 上 金	117,167	1.3	-	-													
繰 越 金	98,139	1.1	-	-													
繰 上 金	178,575	2.0	23,002	0.6													
諸 地 方	826,837	9.4	-	-													
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-													
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-													
うち 臨 時 財 政 対 策 債	118,837	1.4	-	-													
歳 入 合 計	8,759,887	100.0	3,907,791	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,028,415	956,238				
人 件 費	962,640	11.6	810,899	790,758	19.6	議 会 費	77,244	0.9	-	77,244	基 準 財 政 需 要 額	3,644,827	3,437,347				
うち 職 員 給 付 金	511,844	6.1	438,851	-	-	總 務 費	2,018,980	24.2	10,648	635,345	標 準 税 収 入 額 等	1,274,018	1,189,473				
扶 助 費	1,217,965	14.6	336,080	324,556	8.1	民 生 費	2,381,333	28.6	246,445	1,016,555	標 準 財 政 規 模	4,007,405	3,784,344				
公 債 費	483,235	5.8	481,446	481,446	12.0	衛 生 費	734,374	8.8	-	505,313	財 政 力 指 数	0.28	0.27				
内 元 利 償 還 金	453,378	5.4	451,759	451,759	11.2	労 働 費	20	0.0	-	20	実 質 収 支 比 率 (%)	9.9	6.1				
利 子	29,856	0.4	29,686	29,686	0.7	農 林 水 産 業 費	390,823	4.7	5,600	315,728	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.5	10.5				
一 時 借 入 金 利 子	1	0.0	1	1	0.0	商 工 費	219,651	2.6	600	53,357	判 断 率 化	-	-				
(義 務 的 経 費 計)	2,663,840	32.0	1,628,425	1,596,760	39.7	土 木 費	569,070	6.8	188,827	354,043	健 全 率 化	12.5	12.8				
物 件 費	902,036	10.8	415,683	415,683	10.3	消 防 費	384,629	4.6	1,101	346,101	積 立 金	388,358	314,972				
維 持 補 修 費	43,803	0.5	38,183	38,183	0.9	教 育 費	1,072,900	12.9	510,625	381,764	現 在 高	28,769	482				
補 助 費 等	2,957,917	35.5	1,194,344	1,081,798	26.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	特 定 目 的	165,319	141,362				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	561,142	6.7	459,414	442,922	11.0	公 債 費	483,235	5.8	-	481,446	地 方 債 現 在 高	7,908,117	7,534,658				
繰 上 金	674,154	8.1	542,767	515,292	12.8	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-				
積 立 金	102,621	1.2	74,443	-	-	歳 出 合 計	8,332,259	100.0	963,846	4,166,916	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他	261,995	388,612				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	24,042	0.3	23,031	-	-	繰 上 金	-	-	-	-	実 質 的 な もの	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 計	1,406,318	17.0	-	181,040	収 益 事 業 収 入	-	-				
投 資 的 経 費	963,846	11.6	82,866	82,866	9.3	下 水 道	411,678	4.9	-	153,565	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
うち 人 件 費	18,221	0.2	18,221	18,221	0.2	事 業 上	197,654	2.4	-	2,270	積 立 金 調 査	98.9	93.2				
内 普 通 建 設 事 業 費	963,846	11.6	82,866	82,866	9.3	水 道	122,832	1.5	-	3,978	率 年 計	98.8	94.1				
うち 補 助 費	460,809	5.5	19,291	19,291	0.2	等 工 業 用 水 道	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.6	90.3				
うち 単 独 費	497,437	6.0	63,575	63,575	0.7	へ の そ の 他	167,096	2.0	-	263							
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	出 の そ の 他	507,058	6.1	-	-							
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-												
歳 入 合 計	8,332,259	100.0	4,166,916	4,594,544	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2
		令和2年国調 平成27年国調	12,374人 13,524人	-8.5%	令3.1.1 合2.1.1	12,894人 13,094人	12,721人 12,961人	区分	平成27年国調	平成22年国調	02	4015	地方交付税種地	2-2
		増減率	81.68km ²	151人	増減率	-1.5%	-1.9%	第1次	492 7.9	546 8.5	青森県	野辺地町		
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	1,304,558	16.2	1,304,558	34.0	普通	1,302,297	99.8	旧新産×	歳入総額	8,060,409	6,352,925			
地方譲与税	55,540	0.7	55,540	1.4	法定普通	1,302,297	99.8	旧工特×	歳入歳出差引	7,869,656	6,337,934			
利子割交付金	1,091	0.0	1,091	0.0	市町村民	593,892	45.5	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	190,753	14,991			
配当割交付金	2,284	0.0	2,284	0.1	内	22,207	1.7	旧産炭×	実質収支	47,744	8,862			
株式等譲渡所得割交付金	2,660	0.0	2,660	0.1	区	473,116	36.3	山振×	単年度収支	143,009	6,129			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	35,133	2.7	近識×	積立金	136,880	-146,263			
地方消費税交付金	282,655	3.5	282,655	7.4	法	63,436	4.9	中識×	繰上償還金	3,210	76,210			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	定	553,572	42.4	財政健全化等×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	資	544,393	41.7	指数表選定○	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	産	36,266	2.8	財源超過×	繰上償還金	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	税	118,567	9.1	一部事務組合加入の状況	繰上償還金	140,090	-110,053			
自動車税環境性能割交付金	3,430	0.0	3,430	0.1	市	-	-	特別職等	職員数(人)	112	321,776	2,873		
法人事業税交付金	14,848	0.2	14,848	0.4	町	-	-	一般	うち消防職員	-	-	-		
地方特例交付金	6,046	0.1	6,046	0.2	村	-	-	職	うち技能労務職員	9	28,962	3,218		
内	3,227	0.0	3,227	0.1	た	-	-	員	臨時職員	2	*	*		
個人住民税減取補填特例交付金	1,441	0.0	1,441	0.0	ば	-	-	等	等合	114	329,914	2,894		
自動車税減取補填特例交付金	1,378	0.0	1,378	0.0	こ	-	-	ラ	ス					
軽自動車税減取補填特例交付金	2,397,400	29.7	2,141,060	55.8	税	2,261	0.2	バ	イ					
地方交付税	2,141,060	26.6	2,141,060	55.8	保	2,261	0.2	イ	レ					
内	256,277	3.2	-	-	有	2,261	0.2	レ	ス					
普通交付税	63	0.0	-	-	税	-	-	指	数					
特別交付税	-	-	-	-	法	-	-	数	指					
震災復興特別交付税	4,070,513	50.5	3,814,173	99.4	定	-	-	指	数					
(一般財源計)	1,085	0.0	1,085	0.0	外	-	-	指	数					
交通安全対策特別交付金	65,790	0.8	-	-	普	-	-	指	数					
分担金・負担金	23,140	0.3	2,694	0.1	通	-	-	指	数					
使料	24,062	0.3	-	-	税	-	-	指	数					
手数料	2,218,304	27.5	-	-	均	-	-	指	数					
国庫支出金	-	-	-	-	割	-	-	指	数					
国有提供交付金	-	-	-	-	割	-	-	指	数					
(特別区財調交付金)	875,832	10.9	-	-	法	-	-	指	数					
都道府県支出金	93,242	1.2	18,548	0.5	人	-	-	指	数					
財産収入	12,198	0.2	-	-	均	-	-	指	数					
寄附金	74,612	0.9	-	-	割	-	-	指	数					
繰入金	14,991	0.2	-	-	所	-	-	指	数					
繰越金	75,006	0.9	1	0.0	計	-	-	指	数					
諸収入	511,634	6.3	-	-	法	-	-	指	数					
地方債	3,045	0.0	-	-	定	-	-	指	数					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	外	-	-	指	数					
うち猶予特例債	-	-	-	-	目	-	-	指	数					
うち臨時財政対策債	149,141	1.9	-	-	的	-	-	指	数					
歳入合計	8,060,409	100.0	3,836,501	100.0	税	1,304,558	100.0	指	数					
内					目			指	数					
入湯					的			指	数					
事業所					目			指	数					
都市計画					的			指	数					
水利地益税等					税			指	数					
法定外目的税					計			指	数					
旧法による税計					計			指	数					
合					計			指	数					
議員公務災害					計			指	数					
非常勤公務災害					計			指	数					
退職手当					計			指	数					
事務機共同					計			指	数					
税務事務					計			指	数					
老人福祉					計			指	数					
伝染病					計			指	数					
し尿処理					計			指	数					
ごみ処理					計			指	数					
火葬場					計			指	数					
常備消防					計			指	数					
小学校					計			指	数					
中学校					計			指	数					
その他					計			指	数					
市区町村長					計			指	数					
副市区町村長					計			指	数					
教員					計			指	数					
議会議員					計			指	数					
議会副議長					計			指	数					
議会議員					計			指	数					
その他					計			指	数					
適開始年月日					計			指	数					
一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					計			指	数					
15.04.01					計			指	数					
15.04.01					計			指	数					
29.04.01					計			指	数					
15.04.01					計			指	数					
15.04.01					計			指	数					
15.04.01					計			指	数					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口		面積		人口密度		区分	住民基本台帳人口	うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	III-1												
		増	減	率	増	減	率			令3.1.1	令2.1.1	増	減	率	令3.1.1	令2.1.1	増	減			率	02	4023	地方交付税種地	2-2							
歳入の状況 (単位:千円・%)																																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指定団体等の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
地方税	2,251,410	16.9	2,251,363	35.1	普通	2,251,363	100.0	-	-	-	-	-	-	-	議員公務災害×	し尿処理×	市市区町村長	1	3.04.01	7,510												
地方譲与税	176,721	1.3	176,721	2.8	法定普通	2,251,363	100.0	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理×	副市区町村長	1	3.04.01	5,870													
利子割交付金	1,072	0.0	1,072	0.0	市町村民	583,315	25.9	-	-	-	-	-	-	退職手当○	火葬場×	教員	1	3.04.01	5,280													
配当割交付金	2,268	0.0	2,268	0.0	個人均等	25,203	1.1	-	-	-	-	-	-	事務機共同○	常備消防○	議会議長	1	17.03.31	2,870													
株式等譲渡所得割交付金	2,661	0.0	2,661	0.0	所得割	478,869	21.3	-	-	-	-	-	-	税務事務×	小学校×	議会副議長	1	17.03.31	2,330													
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	36,462	1.6	-	-	-	-	-	-	老人福祉×	中学校×	議会議員	14	17.03.31	2,250													
地方消費税交付金	330,120	2.5	330,120	5.2	固定資産	1,488,823	66.1	-	-	-	-	-	-	伝染病×	その他○	-	-	-														
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	1,463,464	65.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	59,871	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	市町村たばこ	119,354	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
自動車税環境性能割交付金	11,522	0.1	11,522	0.2	特別土地保有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
法人事業税交付金	7,484	0.1	7,484	0.1	法定外普通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
地方特例交付金	13,040	0.1	13,040	0.2	法的	47	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
内個人住民税減取補填特例交付金	6,479	0.0	6,479	0.1	法定目的	47	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
内自動車税減取補填特例交付金	4,842	0.0	4,842	0.1	入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
内軽自動車税減取補填特例交付金	1,719	0.0	1,719	0.0	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
内地方交付税	3,972,576	29.9	3,972,576	56.1	都市計画	47	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
内普通交付税	3,594,273	27.0	3,594,273	56.1	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
内特別交付税	378,273	2.8	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
内震災復興特別交付税	30	0.0	-	-	旧法による	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
(一般財源計)	6,768,878	50.9	6,390,528	99.7	合計	2,251,410	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
交通安全対策特別交付金	2,271	0.0	2,271	0.0	議会公務災害×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
分担金・負担金	9,156	0.1	-	-	非常勤公務災害○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
使用料	150,725	1.1	4,795	0.1	退職手当○	47	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
手数料	9,694	0.1	5	0.0	事務機共同○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
国庫支出金	3,107,194	23.4	-	-	税務事務×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-	老人福祉×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝染病×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
都道府県支出金	803,466	6.0	-	-	その他○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
財産収入	89,784	0.7	10,941	0.2	議員公務災害×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
寄附金	65,530	0.5	-	-	非常勤公務災害○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
繰入金	270,468	2.0	-	-	退職手当○	47	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
繰越金	221,544	1.7	-	-	事務機共同○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
繰上り債	103,196	0.8	5	0.0	常備消防○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
地方債	1,702,163	12.8	-	-	小学校×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
うち減取補填債(特例分)	9,500	0.1	-	-	中学校×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
うち猶予特例債	-	-	-	-	その他○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	224,463	1.7	-	-	議員公務災害×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
歳入合計	13,304,069	100.0	6,408,545	100.0	非常勤公務災害○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,234,253	2,087,063																			
人件費	1,272,942	9.7	1,224,340	1,206,743	18.2	議会費	101,505	0.8	-	101,505	5,831,505	5,647,723																				
うち職員給料	802,175	6.1	767,846	-	-	総務費	3,447,614	26.4	544,627	1,303,325	2,819,104	2,647,642																				
扶助費	1,329,700	10.2	398,628	396,507	6.0	民生費	2,616,464	20.0	5,654	1,410,837	6,637,840	6,450,787																				
公債費	1,222,242	9.3	1,181,371	941,591	14.2	衛生費	1,495,442	11.4	11,106	1,007,790	0.37	0.37																				
内元利償還金	1,202,370	9.2	1,161,499	921,719	13.9	労働費	16,194	0.1	258	16,194	2.5	2.6																				
利子	19,852	0.2	19,852	19,852	0.3	農林水産業費	589,556	4.5	118,510	325,767	15.2	12.3																				
一時借入金利子	20	0.0	20	20	0.0	商工費	386,032	3.0	17,870	260,347	-	-																				
(義務的経費計)	3,824,884	29.3	2,804,339	2,544,841	38.3	土木費	1,589,058	12.2	798,373	735,777	-	-																				
物件費	1,299,183	9.9	855,915	708,561	10.7	消防費	406,358	3.1	69,367	366,658	4.8	5.7																				
維持補修費	487,389	3.7	294,216	164,945	2.5	教育費	1,198,085	9.2	301,577	815,725	6.0	17.3																				
補助費等	3,962,180	30.3	1,726,926	1,468,117	22.1	災害復旧費	4,780	0.0	-	744	1,116,976	1,018,838																				
うち一部事務組合負担金	1,260,044	9.6	792,946	792,808	11.9	公債費	1,222,242	9.3	-	1,181,371	315,576	276,354																				
繰出金	1,128,207	8.6	964,048	871,857	13.1	諸支出金	-	-	-	-	1,114,896	841,741																				
繰立金	499,115	3.8	498,520	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	9,881,302	9,381,509																				
投資・出資金・貸付金	250	0.0	-	-	-	歳出合計	13,073,330	100.0	1,867,342	7,526,040	-	-																				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	138,599	133,095																				
投資的経費	1,872,122	14.3	382,076	-	-	経常収支比率	86.7%	(89.9%)	-	-	-	-																				
うち人件費	-	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-																				
普通建設事業費	1,867,342	14.3	381,332	-	-	歳入一般財源等	7,756,779	千円	-	-	-	-																				
うち補助	737,728	5.6	59,755	-	-	繰上り	9,404	-	-	-	-	-																				
うち単独	1,025,296	7.8	311,259	-	-	下水道	271,136	-	-	-	-	-																				
災害復旧事業費	4,780	0.0	744	-	-	業上	1,530	-	-	-	-	-																				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等と畜場	184,456	-	-	-	-	-																				
歳入合計	13,073,330	100.0	7,526,040	-	-	国民健康保険	672,615	-	-	-	-	-																				
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																																
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																																
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																																
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																																
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																																
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																																

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	面積	令和2年度 平成27年度 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-0				
		10,447人	0.2%	83.89km ²	0.2%	令3.1.1 合2.1.1 増減率	10,948人 11,033人 -0.8%	10,858人 10,945人 -0.8%	区分 平成27年度 平成22年度	02 青森県	4058 六戸町	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
地方税	1,368,828	18.7	1,368,828	38.4	普通	1,357,252	99.2	旧新産	○	歳入総額	7,312,977	5,717,427					
地方譲与税	78,502	1.1	78,502	2.2	法定普通	1,357,252	99.2	旧工特	×	歳出総額	7,173,147	5,541,334					
利子割交付金	880	0.0	880	0.0	市町村民	443,139	32.4	低開発	×	歳入歳出差引	139,830	176,093					
配当割交付金	1,871	0.0	1,871	0.1	内個人均等	18,659	1.4	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	53,251	12,059					
株式等譲渡所得割交付金	2,204	0.0	2,204	0.1	所	379,247	27.7	山振	×	実質収入	86,579	164,034					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	18,451	1.3	近	×	単年度収支	-77,455	-109,714					
地方消費税交付金	209,488	2.9	209,488	5.9	法	26,782	2.0	中	×	積立金	49	100,054					
ゴルフ場利用税交付金	8,769	0.1	8,769	0.2	内個人均等	18,659	1.4	過疎	×	繰上償還	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所	379,247	27.7	首	×	繰上償還	-	-					
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	法	18,451	1.3	近	×	積立金取崩し額	-	100,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法	26,782	2.0	中	×	実質単年度収支	-77,406	-109,660					
自動車税環境性能割交付金	5,365	0.1	5,365	0.2	固定資産	786,502	57.5	財政健全化等	×	区分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)				
法人事業税交付金	6,153	0.1	6,153	0.2	うち純固定資産	786,495	57.5	指数表選定	○	一般	79	247,112	3,128				
地方特例交付金	18,722	0.3	18,722	0.5	軽自動車	43,224	3.2	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-				
内個人住民税減取補填特例交付金	15,194	0.2	15,194	0.4	市町村たばこ	84,387	6.2			うち技能労務職員	2	*	*				
自動車税減取補填特例交付金	2,255	0.0	2,255	0.1	釧産	-	-			臨時職員	2	*	*				
軽自動車税減取補填特例交付金	1,273	0.0	1,273	0.0	特別土地保有	-	-			等	81	255,036	3,149				
地方交付税	2,045,377	28.0	1,852,668	52.0	法定外普通	-	-			ラスパイレス指数			97.4				
内普通交付税	1,852,668	25.3	1,852,668	52.0	目的	11,576	0.8			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)			
特別交付税	192,686	2.6	-	-	法	11,576	0.8			議員公務災害	し尿処理	○	市区町村長	1	18.01.01	6,990	
震災復興特別交付税	23	0.0	-	-	内入湯	11,576	0.8			非常勤公務災害	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.01.01	5,460	
(一般財源計)	3,746,161	51.2	3,553,452	99.7	事業所	-	-			退職手当	○	火葬場	○	教	1	18.04.01	4,910
交通安全対策特別交付金	1,626	0.0	1,626	0.0	都市計	-	-			事務機共同	×	常備消防	○	議	1	18.04.01	2,870
分担金・負担金	19,141	0.3	-	-	水利地益税等	-	-			税務事務	○	小学校	×	議	1	18.04.01	2,330
使費用	31,415	0.4	-	-	法定外目的	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議	10	18.04.01	2,250
手数料	6,046	0.1	-	-	旧法による	-	-			伝染病	×	その他	○				
国庫支出金	2,080,514	28.4	-	-	合	1,368,828	100.0										
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	960,866	13.1	-	-													
財産収入	22,697	0.3	4,793	0.1													
寄附金	11,451	0.2	-	-													
繰入金	21,302	0.3	-	-													
繰越金	91,093	1.2	-	-													
繰上収入	41,535	0.6	3,275	0.1													
地方債	279,130	3.8	-	-													
うち減取補填債(特例分)	17,730	0.2	-	-													
うち猶予特例債	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	129,000	1.8	-	-													
歳入合計	7,312,977	100.0	3,563,146	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
人件費	759,908	10.6	737,864	724,641	19.5	区	81,343	1.1	-	81,343	1,387,829	1,315,203					
うち職員給料	445,381	6.2	434,099	-	-	議会費	2,008,134	28.0	26,134	830,764	3,242,153	3,095,940					
扶助費	1,118,411	15.6	310,549	290,539	7.8	総務費	1,832,817	25.6	2,535	853,314	1,750,718	1,667,774					
公債費	459,372	6.4	431,608	431,608	11.6	民生費	393,716	5.5	9,900	369,604	3,732,446	3,583,174					
内元利償還金	428,828	6.0	401,064	401,064	10.8	衛生費	79	0.0	-	79	財政力指数	0.43	0.41				
利子	30,335	0.4	30,335	30,335	0.8	労働費	639,414	8.9	368,719	213,665	実質収支比率(%)	2.3	4.6				
一時借入金	209	0.0	209	209	0.0	農林水産業費	73,310	1.0	-	51,757	公債費負担比率(%)	9.9	10.1				
内一時借入金	209	0.0	209	209	0.0	農林水産業費	610,042	8.5	240,109	442,720	健全	-	-				
(義務的経費計)	2,337,691	32.6	1,480,021	1,446,788	39.0	商工費	347,155	4.8	22,715	345,207	実質赤字比率(%)	-	-				
物件	911,232	12.7	738,636	555,514	15.0	土木費	722,721	10.1	265,630	613,867	断	-	-				
維持補修費	88,461	1.2	63,990	61,962	1.7	土木費	5,044	0.1	-	5,044	比	8.6	9.1				
補助費等	1,763,551	24.6	571,165	491,680	13.3	土木費	459,372	6.4	-	431,608	率	-	-				
うち一部事務組合負担金	427,028	6.0	426,771	418,546	11.3	土木費	-	-	-	-	積立金	643,408	558,359				
繰上金	969,909	13.5	864,508	709,084	19.1	土木費	7,173,147	100.0	935,742	4,238,972	現在高	975,437	970,889				
積立金	160,167	2.2	150,481	-	-	土木費	-	-	-	-	特定目的	832,967	698,560				
投資・出資金・貸付金	1,350	0.0	-	-	-	土木費	-	-	-	-	地方債	4,147,291	4,296,989				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	土木費	-	-	-	-	現	-	-				
投資的経費	940,786	13.1	370,171	370,171	10.0	土木費	-	-	-	-	債務負担行為	-	-				
うち人件費	22,267	0.3	22,267	22,267	0.3	土木費	984,234	13.5	15,524	15,524	その他	25,717	31,029				
普通建設事業費	935,742	13.0	365,127	365,127	10.0	土木費	323,787	4.4	10,894	10,894	実質的なもの	-	-				
うち補助	498,343	6.9	6,951	6,951	0.1	土木費	9,000	0.1	1,592	1,592	収益事業収入	-	-				
うち単独	398,453	5.6	356,555	356,555	5.6	土木費	5,325	0.1	2,597	2,597	土地開発基金	165,971	165,570				
災害復旧事業費	5,044	0.1	5,044	5,044	0.1	土木費	-	-	-	-	率	99.4	98.1				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	土木費	254,485	3.3	117	117	計	99.5	98.5				
歳入一般財源等	7,173,147	100.0	4,238,972	4,378,802	100.0	土木費	391,637	5.3	301	301	市町村民税	99.2	97.8				
出のその他	-	-	-	-	-	土木費	-	-	-	-	純固定資産税	99.2	97.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O							
		令和2年度 平成27年度 増減率		4,229人 4,535人 -6.7%		令3.1.1 令2.1.1 増減率		4,376人 4,439人 -1.4%		4,301人 4,380人 -1.8%		区分 平成27年度 平成22年度		02 青森県		4066 横浜町				2-1							
		面積 人口密度		126.38km ² 33人								第1次 第2次 第3次		753 33.0 29.3 580 681 25.4 27.5 947 1,069 41.5 43.2													
歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比																			
地方税		635,190		13.3		635,190		29.9																			
地方譲与税		27,071		0.6		27,071		1.3																			
利子割交付金		464		0.0		464		0.0																			
配当割交付金		967		0.0		967		0.0																			
株式等譲渡所得割交付金		1,123		0.0		1,123		0.1																			
分離課税所得割交付金		-		-		-		-																			
地方消費税交付金		96,022		2.0		96,022		4.5																			
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-																			
特別地方消費税交付金		-		-		-		-																			
自動車取得税交付金		1		0.0		1		0.0																			
軽油引取税交付金		-		-		-		-																			
自動車税環境性能割交付金		1,751		0.0		1,751		0.1																			
法人事業税交付金		10,213		0.2		10,213		0.5																			
地方特例交付金		2,456		0.1		2,456		0.1																			
内 個人住民税減取補填特例交付金		1,336		0.0		1,336		0.1																			
内 自動車税減取補填特例交付金		736		0.0		736		0.0																			
内 軽自動車税減取補填特例交付金		384		0.0		384		0.0																			
地方交付税		1,528,563		32.1		1,347,745		63.4																			
内 普通交付税		1,347,745		28.3		1,347,745		63.4																			
内 特別交付税		180,774		3.8		-		-																			
内 震災復興特別交付税		44		0.0		-		-																			
(一般財源計)		2,303,821		48.4		2,123,003		99.9																			
交通安全対策特別交付金		-		-		-		-																			
分担金・負担金		17,433		0.4		-		-																			
使費用		29,452		0.6		1,237		0.1																			
手数料		7,531		0.2		-		-																			
国庫支出金		984,031		20.7		-		-																			
国有提供交付金		-		-		-		-																			
(特別区財調交付金)		-		-		-		-																			
都道府県支出金		750,452		15.8		-		-																			
財産収入		3,957		0.1		120		0.0																			
寄附金		19,067		0.4		-		-																			
繰入金		247,283		5.2		-		-																			
繰越金		31,300		0.7		-		-																			
諸収入		59,007		1.2		383		0.0																			
地方債		309,600		6.5		-		-																			
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-																			
うち猶予特例債		-		-		-		-																			
うち臨時財政対策債		65,200		1.4		-		-																			
歳入合計		4,762,934		100.0		2,124,743		100.0																			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																											
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
人件費		622,959		13.3		596,602		588,619		26.9		区		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政収入額		600,690		679,274	
うち職員給料		400,757		8.6		376,610		-		-		議会費		53,330		1.1		-		53,330		基準財政需要額		1,949,431		1,881,589	
扶助費		377,363		8.1		126,287		121,099		5.5		総務費		1,360,252		29.1		10,623		577,363		標準収入額等		749,683		876,287	
公債費		334,774		7.2		329,138		329,138		15.0		民生費		883,991		18.9		21,810		522,200		標準財政規模		2,162,698		2,144,527	
内 元利償還金		318,681		6.8		313,045		313,045		14.3		衛生費		309,907		6.6		12,518		285,959		財政力指数		0.32		0.31	
内 一時借入金利子		16,093		0.3		16,093		16,093		0.7		労働費		54		0.0		-		54		実質収支比率(%)		4.2		2.9	
(義務経費計)		1,335,096		28.6		1,052,027		1,038,856		47.4		農林水産業費		487,245		10.4		278,442		166,742		公債費負担比率(%)		11.6		11.6	
物件費		795,980		17.0		541,816		205,319		9.4		商工費		122,160		2.6		-		86,824		健全率化		-		-	
維持補修費		116,236		2.5		64,040		60,873		2.8		土木費		349,396		7.5		174,524		127,646		健全率化		6.1		5.9	
補助費等		1,094,505		23.4		592,725		455,109		20.8		消防費		380,006		8.1		58,236		375,106		健全率化		-		-	
うち一部事務組合負担金		395,174		8.5		395,120		339,430		15.5		教育費		390,479		8.4		35,191		227,761		健全率化		-		-	
繰出金		323,790		6.9		271,912		264,660		12.1		災害復旧費		-		-		-		-		積立金		1,048,949		948,228	
積立金		385,288		8.2		91,265		-		-		公債費		334,774		7.2		-		329,138		減債債		495,676		495,676	
投資・出資金・貸付金		29,355		0.6		17,355		12,820		0.6		諸支出金		-		-		-		-		現在高		1,150,149		1,077,480	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		歳入一般財源等		-		-		-		-		地方債		3,736,983		3,746,064	
投資的経費		591,344		12.7		120,983		-		-		前年度繰上充用金計		-		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		-		-	
うち人件費		14,993		0.3		11,751		-		-		歳入一般財源等		-		-		-		-		-		70,114		317,477	
内 普通建設事業費		591,344		12.7		120,983		-		-		経常経費充当一般財源等計		2,037,637千円		-		-		-		-		-		-	
内 うち補助		402,963		8.6		7,419		-		-		(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		-		-		-		-		-		-		-	
内 うち単独		173,581		3.7		113,164		-		-		歳入一般財源等		-		-		-		-		-		-		-	
内 災害復旧事業費		-		-		-		-		-		歳入一般財源等		-		-		-		-		-		-		-	
内 失業対策事業費		-		-		-		-		-		歳入一般財源等		-		-		-		-		-		-		-	
歳入合計		4,762,934		100.0		2,752,123		2,843,463千円		-		出のその他		245,877		-		-		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-O			
		令和2年国調 平成27年国調	16,428 17,955	人 人	区 分	17,154 人	17,008 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	02	4082	地方交付税種地	2-1			
		増 減 率	-8.5 %		令 3. 1. 1	17,431 人	17,300 人	第 1 次	2,268	2,503	青森県	東北町					
		積	326.50 km ²	50 人	合 2. 1. 1			第 2 次	25.4	26.8							
		人口密度			増 減 率	-1.6 %	-1.7 %	第 3 次	2,087	2,107							
									23.4	22.6							
									4,567	4,728							
									51.2	50.6							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	区 分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
地方税	1,713,364	11.6	1,713,364	25.9	普通税	1,712,535	100.0	旧新産	○	歳入総額	14,823,925	12,166,756					
地方譲与税	182,344	1.2	182,344	2.8	法定普通税	1,712,535	100.0	旧工特	×	歳出総額	14,383,518	11,825,661					
利子割交付金	1,263	0.0	1,263	0.0	市町村民税	629,707	36.8	低開発	×	歳入歳出差引	440,407	341,095					
配当割交付金	2,646	0.0	2,646	0.0	内 個人均等割	28,140	1.6	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	62,218	43,976					
株式等譲渡所得割交付金	3,085	0.0	3,085	0.0	所 所得割	538,878	31.5	山振	×	実 質 収 支	378,189	297,119					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	32,276	1.9	近 畿	×	単 年 度 収 支	81,070	38,126					
地方消費税交付金	366,138	2.5	366,138	5.5	法 人 税 割	30,413	1.8	中 部	×	積 立 金	942,578	504,718					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	872,216	50.9	財政健全化等	×	繰 上 償 還 金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	847,678	49.5	指数表選定	○	繰 上 償 還 金	-	-					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	67,043	3.9	財源超過	×	実 質 単 年 度 収 支	52,840	-225,042					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	143,569	8.4			区 分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)				
自動車税環境性能割交付金	12,088	0.1	12,088	0.2	鉱産税	-	-			一 般 職 員	147	442,323	3,009				
法人事業税交付金	6,777	0.0	6,777	0.1	特別土地保有税	-	-			う ち 消 防 職 員	-	-	-				
地方特例交付金	14,049	0.1	14,049	0.2	法定外普通税	-	-			う ち 技 能 労 務 員	-	-	-				
内 個人住民税減取補填特例交付金	7,101	0.0	7,101	0.1	目的税	829	0.0			職 員 臨 時 公 務 員	1	*	*				
自動車税減取補填特例交付金	5,091	0.0	5,091	0.1	入湯税	829	0.0			等 合 計	148	445,041	3,007				
軽自動車税減取補填特例交付金	1,857	0.0	1,857	0.0	事業所税	-	-			ラ ス バ イ レ ス 指 数			97.6				
地方交付税	4,626,012	31.2	4,266,204	64.6	都市計画税	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)			
内 普通交付税	4,266,204	28.8	4,266,204	64.6	水利地益税等	-	-			議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	29.04.24	6,990
特別交付税	359,781	2.4	-	-	法定外目的税	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	29.04.24	5,460
内 震災復興特別交付税	27	0.0	-	-	旧法による税計	-	-			退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	29.04.24	4,910
(一般財源計)	6,927,766	46.7	6,567,958	99.4	合 計	1,713,364	100.0			事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	26.10.01	2,870
交通安全対策特別交付金	2,451	0.0	2,451	0.0	内 入湯税	829	0.0			税 務 事 務	○	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	26.10.01	2,330
分担金・負担金	21,553	0.1	-	-	事業所税	-	-			老 人 福 祉	○	中 学 校	×	議 会 議 員	14	26.10.01	2,250
使 用 料	90,613	0.6	1,401	0.0	都市計画税	-	-			伝 染 病	×	そ の 他	○				
手数料	8,451	0.1	-	-	水利地益税等	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)			
国庫支出金	4,113,077	27.7	-	-	法定外目的税	-	-			議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	29.04.24	6,990
国有提供交付金	33,061	0.2	33,061	0.5	旧法による税計	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	29.04.24	5,460
都道府県支出金	889,318	6.0	-	-	合 計	1,713,364	100.0			退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	29.04.24	4,910
財産収入	4,651	0.0	-	-	内 入湯税	829	0.0			事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	26.10.01	2,870
寄附金	28,855	0.2	-	-	事業所税	-	-			税 務 事 務	○	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	26.10.01	2,330
繰 上 償 還 金	1,642,693	11.1	-	-	都市計画税	-	-			老 人 福 祉	○	中 学 校	×	議 会 議 員	14	26.10.01	2,250
繰 上 償 還 金	84,095	0.6	-	-	水利地益税等	-	-			伝 染 病	×	そ の 他	○				
繰 上 償 還 金	55,241	0.4	2,505	0.0	法定外目的税	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)			
諸 地 方	922,100	6.2	-	-	旧法による税計	-	-			議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	29.04.24	6,990
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	1,713,364	100.0			非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	29.04.24	5,460
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 入湯税	829	0.0			退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	29.04.24	4,910
うち臨時財政対策債	213,000	1.4	-	-	事業所税	-	-			事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	26.10.01	2,870
歳 入 合 計	14,823,925	100.0	6,607,376	100.0	法定外目的税	-	-			税 務 事 務	○	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	26.10.01	2,330

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-1	
		10,367人	10,536人	-1.6%	令3.1.1	10,131人	10,020人	区分	平成27年国調	平成22年国調	02	4112		
		252.68km ²	41人		合2.1.1	10,265人	10,125人	第1次	787	872	青森県	六ヶ所村	地方交付税種地	2-1
					増減率	-1.3%	-1.0%	第2次	13.0	14.0				
								第3次	2,346	2,443				
									38.7	39.1				
									2,931	2,926				
									48.3	46.9				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	7,330,914	45.8	7,330,914	92.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	区		歳入総額	16,007,922	14,218,204
地方譲与税	68,117	0.4	68,117	0.9	普通	7,330,914	100.0	-	旧工特×	歳入歳出総額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	15,699,661	13,663,231
利子割交付金	1,194	0.0	1,194	0.0	法定普通税	7,330,914	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引			308,261	554,973
配当割交付金	2,553	0.0	2,553	0.0	市町村民税	1,113,539	15.2	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源			205,607	388,365
株式等譲渡所得割交付金	3,023	0.0	3,023	0.0	内 個人均等割	19,442	0.3	-	過疎×	実質収入			102,654	166,608
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	618,979	8.4	-	首都×	単年度収支			-63,954	-127,131
地方消費税交付金	288,070	1.8	288,070	3.6	法人均等割	75,217	1.0	-	近畿×	積立金			8,627	15,251
ゴルフ場利用税交付金	4,219	0.0	4,219	0.1	法人税割	399,901	5.5	-	中全×	繰上償還金			-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,065,844	82.7	-	財政健全化等×	繰上償還金			8,627	15,251
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	うち純固定資産税	5,945,498	81.1	-	指数表選定×	繰上償還金			-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,297	0.5	-	財源超過○	繰上償還金			-	-
自動車税環境性能割交付金	4,570	0.0	4,570	0.1	市町村たばこ税	118,234	1.6	-		繰上償還金			1,059,347	778,259
法人事業税交付金	75,326	0.5	75,326	0.9	鉱産税	-	-	-		繰上償還金			-1,114,674	-890,139
地方特例交付金	7,550	0.0	7,550	0.1	特別土地保有税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 個人住民税減収補填特例交付金	4,603	0.0	4,603	0.1	法定外普通税	-	-	-		繰上償還金			-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,921	0.0	1,921	0.0	目的税	-	-	-		繰上償還金			-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,026	0.0	1,026	0.0	法定目的税	-	-	-		繰上償還金			-	-
地方交付税	22,917	0.1	-	-	内 入湯税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		繰上償還金			-	-
特別交付税	22,572	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 震災復興特別交付税	345	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-		繰上償還金			-	-
(一般財源計)	7,808,455	48.8	7,785,538	97.9	法定外目的税	-	-	-		繰上償還金			-	-
交通安全対策特別交付金	1,025	0.0	1,025	0.0	旧法による税計	-	-	-		繰上償還金			-	-
分担金・負担金	17,375	0.1	14	0.0	合	7,330,914	100.0	-		繰上償還金			-	-
使費用料	149,399	0.9	67,366	0.8	内 入湯税	-	-	-		繰上償還金			-	-
手数料	5,272	0.0	-	-	事業所税	-	-	-		繰上償還金			-	-
国庫支出金	4,225,425	26.4	-	-	都市計画税	-	-	-		繰上償還金			-	-
国有提供交付金	8,706	0.1	8,706	0.1	水利地益税等	-	-	-		繰上償還金			-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		繰上償還金			-	-
都道府県支出金	964,874	6.0	-	-	旧法による税計	-	-	-		繰上償還金			-	-
財産収入	97,100	0.6	3,623	0.0	合	7,330,914	100.0	-		繰上償還金			-	-
寄附金	24,665	0.2	-	-	内 入湯税	-	-	-		繰上償還金			-	-
繰入金	1,998,643	12.5	-	-	事業所税	-	-	-		繰上償還金			-	-
繰越金	418,973	2.6	-	-	都市計画税	-	-	-		繰上償還金			-	-
繰上金	288,010	1.8	85,008	1.1	水利地益税等	-	-	-		繰上償還金			-	-
諸地方債	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		繰上償還金			-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-		繰上償還金			-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	7,330,914	100.0	-		繰上償還金			-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-		繰上償還金			-	-
歳入合計	16,007,922	100.0	7,951,280	100.0	事業所税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	合	7,330,914	100.0	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	合	7,330,914	100.0	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	合	7,330,914	100.0	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	合	7,330,914	100.0	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	合	7,330,914	100.0	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	合	7,330,914	100.0	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	合	7,330,914	100.0	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	合	7,330,914	100.0	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		繰上償還金			-	-
内 歳入	-	-	-	-	都市計画税									

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-1
		令和2年国調 平成27年国調	24,273 24,222	人 人	令3.1.1 合2.1.1	25,288 25,293	人 人	25,027 25,029	人 人	02	4121	地方交付税種地	2-2
		増減率	0.2%	71.96 km ²	増減率	-0.0%	-0.0%	-0.0%	-0.0%	青森県	おいらせ町		
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	2,596,862	19.4	2,596,862	40.9	普通税	2,596,862	100.0		旧新産○	歳入総額	13,404,514	9,933,067	
地方譲与税	129,126	1.0	129,126	2.0	法定普通税	2,596,862	100.0		旧工特×	歳入歳出差引	13,068,725	9,724,458	
利子割交付金	2,072	0.0	2,072	0.0	市町村民税	1,138,764	43.9		旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	48,421	4,548	
配当割交付金	4,396	0.0	4,396	0.1	内 個人均等割	43,666	1.7		山振×	実質収入	287,368	204,061	
株式等譲渡所得割交付金	5,174	0.0	5,174	0.1	所得割	976,432	37.6		過疎×	単年度収支	83,307	19,885	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	63,829	2.5		近畿×	積立金	4,569	4,542	
地方消費税交付金	501,116	3.7	501,116	7.9	固定資産税	1,176,133	45.3		中 部	繰上償還金	-	1,584	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,170,944	45.1		財政健全化等×	繰上償還金	-	1,584	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	87,723	3.4		指数表選定○	繰上償還金	-	1,584	
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	市町村たばこ税	194,242	7.5		財源超過×	繰上償還金	-	1,584	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-			繰上償還金	-	1,584	
自動車税環境性能割交付金	9,208	0.1	9,208	0.1	特別土地保有税	-	-			繰上償還金	-	1,584	
法人事業税交付金	14,509	0.1	14,509	0.2	法定外普通税	-	-			繰上償還金	-	1,584	
地方特例交付金	30,547	0.2	30,547	0.5	目的税	-	-			繰上償還金	-	1,584	
内 個人住民税減取補填特例交付金	23,522	0.2	23,522	0.4	法定目的税	-	-			繰上償還金	-	1,584	
自動車税減取補填特例交付金	3,870	0.0	3,870	0.1	内 入湯税	-	-			繰上償還金	-	1,584	
軽自動車税減取補填特例交付金	3,155	0.0	3,155	0.0	事業所税	-	-			繰上償還金	-	1,584	
地方交付税	3,474,901	25.9	3,047,611	48.0	都市計画税	-	-			繰上償還金	-	1,584	
内 普通交付税	3,047,611	22.7	3,047,611	48.0	水利地益税等	-	-			繰上償還金	-	1,584	
特別交付税	399,773	3.0	-	-	法定外目的税	-	-			繰上償還金	-	1,584	
内 震災復興特別交付税	27,517	0.2	-	-	旧法による税計	-	-			繰上償還金	-	1,584	
(一般財源計)	6,767,914	50.5	6,340,624	99.9	合	2,596,862	100.0			繰上償還金	-	1,584	
交通安全対策特別交付金	3,099	0.0	3,099	0.0	議員公務災害	-	-			繰上償還金	-	1,584	
分担金・負担金	28,299	0.2	-	-	非常勤公務災害	-	-			繰上償還金	-	1,584	
使 用 料	68,171	0.5	4,564	0.1	退職手当	-	-			繰上償還金	-	1,584	
手数料	14,610	0.1	-	-	事務機共同	-	-			繰上償還金	-	1,584	
国庫支出金	4,461,082	33.3	-	-	税務事務	-	-			繰上償還金	-	1,584	
国有提供交付金	720	0.0	720	0.0	老人福祉	-	-			繰上償還金	-	1,584	
(特別区財調交付金)	720	0.0	720	0.0	伝染病	-	-			繰上償還金	-	1,584	
都道府県支出金	1,105,501	8.2	-	-	一部事務組合加入の状況					繰上償還金	-	1,584	
財産収入	20,797	0.2	-	-	特別職等					繰上償還金	-	1,584	
寄附金	28,057	0.2	-	-	定 数					繰上償還金	-	1,584	
繰 入 金	214,228	1.6	-	-	適用開始年月日					繰上償還金	-	1,584	
繰 越 金	88,609	0.7	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					繰上償還金	-	1,584	
繰 上 金	73,156	0.5	56	0.0						繰上償還金	-	1,584	
諸 地 方	530,271	4.0	-	-						繰上償還金	-	1,584	
うち減取補填債(特例分)	24,200	0.2	-	-						繰上償還金	-	1,584	
うち猶予特例債	-	-	-	-						繰上償還金	-	1,584	
うち臨時財政対策債	260,371	1.9	-	-						繰上償還金	-	1,584	
歳 入 合 計	13,404,514	100.0	6,349,063	100.0						繰上償還金	-	1,584	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	1,256,817	9.6	1,179,899	1,087,826	16.4	区	100,092	0.8	普通建設事業費	100,092	2,685,708	2,554,442	
うち職員給料	775,651	5.9	713,858	-	-	議会費	3,834,939	29.3	普通建設事業費	17,582	5,708,233	5,467,413	
扶助費	2,479,788	19.0	678,800	660,730	10.0	総務費	3,714,090	28.4	普通建設事業費	-	3,367,425	3,210,657	
公債費	1,112,962	8.5	1,074,804	1,074,804	16.2	民生費	732,967	5.6	普通建設事業費	40,317	6,675,407	6,451,273	
内 元利償還金	1,060,298	8.1	1,022,140	1,022,140	15.4	衛生費	885	0.0	普通建設事業費	-	1,598,765	1,598,765	
利子	52,664	0.4	52,664	52,664	0.8	労働費	232,577	1.8	普通建設事業費	20,274	702,112	4.3	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	192,896	1.5	普通建設事業費	4,598	333	13.8	
(義務経費計)	4,849,567	37.1	2,933,503	2,823,360	42.6	商工費	1,416,230	10.8	普通建設事業費	343,921	159,799	14.1	
物件費	1,707,450	13.1	1,436,875	1,178,214	17.8	土木費	500,168	3.8	普通建設事業費	95,137	186,950	-	
維持補修費	296,658	2.3	257,733	174,535	2.6	消防費	1,228,543	9.4	普通建設事業費	135,499	343,921	-	
補助費等	3,854,957	29.5	1,203,829	939,787	14.2	教育費	2,376	0.0	普通建設事業費	-	1,159,716	11.1	
うち一部事務組合負担金	666,389	5.1	666,357	666,357	10.0	災害復旧費	1,112,962	8.5	普通建設事業費	1,112,962	403,211	4.0	
繰 出 金	1,566,893	12.0	1,373,383	1,186,561	17.9	公債費	-	-	普通建設事業費	-	977,259	7.2	
積立金	111,197	0.9	4,676	-	-	諸支出金	-	-	普通建設事業費	-	2,376	-	
投資・出資金・貸付金	22,299	0.2	22,049	22,049	0.3	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	-	1,074,804	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,068,725	100.0	普通建設事業費	657,328	7,459,571	-	
投資的経費	659,704	5.0	227,523	227,523	3.5	経常経費充当一般財源等計	6,324,506	千円	普通建設事業費	7,459,571	2,507,387	2,488,261	
うち人件費	15,976	0.1	15,628	15,628	0.2	経常収支比率	95.3%	(99.6%)	普通建設事業費	657,328	9,632,553	10,162,580	
普通建設事業費	657,328	5.0	225,147	225,147	3.5	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	7,795,360	千円	普通建設事業費	657,328	7,173	8,478	
内 うち補助	273,695	2.1	33,105	33,105	0.5	歳入一般財源等	7,795,360	千円	普通建設事業費	657,328	689,756	615,986	
うち単独	316,986	2.4	182,670	182,670	2.4	繰 入 合 計	13,068,725	100.0	普通建設事業費	657,328	7,459,571	7,459,571	
災害復旧事業費	2,376	0.0	2,376	2,376	0.0	繰 入 合 計	13,068,725	100.0	普通建設事業費	657,328	7,459,571	7,459,571	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰 入 合 計	13,068,725	100.0	普通建設事業費	657,328	7,459,571	7,459,571	
歳 入 合 計	13,404,514	100.0	6,349,063	6,349,063	47.4	繰 入 合 計	13,404,514	100.0	普通建設事業費	657,328	7,459,571	7,459,571	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-O	
		令和2年国調 平成27年国調	5,955 6,607	人 人	区 3. 1. 1	6,153 人	6,143 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	02	4244		
		増 減 率	295.27 km ²	20 人	合 2. 1. 1	6,330 人	6,320 人	第1次	960	956	青森県	東通村	地方交付税種地	2-1
		増 減 率				-2.8 %	-2.8 %	第2次	27.7	26.6				
								第3次	854	1,043				
									24.7	29.0				
									1,650	1,600				
									47.6	44.5				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	2,183,808	22.4	2,183,808	65.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	9,755,069	8,236,872		
地方譲与税	64,851	0.7	64,851	1.9	普通	2,183,808	100.0	-	旧工特×	歳入歳出総額	9,449,756	8,047,864		
利子割交付金	477	0.0	477	0.0	法定普通	2,183,808	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引	305,313	189,008		
配当割交付金	1,007	0.0	1,007	0.0	市町村民	376,622	17.2	-	山振○	翌年度に繰越すべき財源	14,114	2		
株式等譲渡所得割交付金	1,184	0.0	1,184	0.0	内 個人均等割	10,067	0.5	-	過疎○	実質収入	291,199	189,006		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	229,523	10.5	-	首都×	単年度収支	102,193	40,430		
地方消費税交付金	137,373	1.4	137,373	4.1	法人均等割	34,478	1.6	-	近畿×	積立金	41,090	170		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	102,554	4.7	-	中○	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,755,327	80.4	-	財政健全化等×	繰上償還額	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,744,790	79.9	-	指数表選定○	実質単年度収支	143,283	40,600		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,377	0.9	-	財源超過×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	3,027	0.0	3,027	0.1	市町村たばこ税	27,588	1.3	-	一般	うち消防職員	87	267,525	3,075	
法人事業税交付金	20,748	0.2	20,748	0.6	特別土地保有税	-	-	-	職	うち技能労務員	1	*	*	
地方特例交付金	3,599	0.0	3,599	0.1	法定外普通税	-	-	-	員	教育公務員	5	18,126	3,625	
内 個人住民税減取補填特例交付金	1,742	0.0	1,742	0.1	法的	-	-	-	等	臨時職員	-	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	1,273	0.0	1,273	0.0	法定目的	-	-	-	ラ	合	92	285,651	3,105	
軽自動車税減取補填特例交付金	584	0.0	584	0.0	入湯	-	-	-	ス	パイ				
地方交付税	1,144,574	11.7	913,045	27.3	事業所	-	-	-	レ	レス				
内 普通交付税	913,045	9.4	913,045	27.3	都市計	-	-	-	指	数				
特別交付税	231,445	2.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	一	部				
内 震災復興特別交付税	84	0.0	-	-	法定外目的	-	-	-	事	務				
					法的	-	-	-	組	合				
(一般財源計)	3,560,648	36.5	3,329,119	99.4	旧法による	-	-	-	加	入				
交通安全対策特別交付金	547	0.0	547	0.0	合	2,183,808	100.0	-	の	状				
分担金・負担金	2,343	0.0	-	-	内 入湯	-	-	-	状	況				
使 用 料	51,321	0.5	-	-	事業所	-	-	-	特	別				
手数料	13,218	0.1	-	-	都市計	-	-	-	職	等				
国庫支出金	1,467,558	15.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	定	数				
国有提供交付金	18,507	0.2	18,507	0.6	法定外目的	-	-	-	適	用				
(特別区財調交付金)					法的	-	-	-	開	始				
都道府県支出金	895,223	9.2	-	-	旧法による	-	-	-	年	月				
財産収入	81,223	0.8	-	-	合	2,183,808	100.0	-	日					
寄附金	1,389,402	14.2	-	-	内 入湯	-	-	-	一	人				
繰入金	764,466	7.8	-	-	事業所	-	-	-	当	り				
繰越金	5,002	0.1	-	-	都市計	-	-	-	給	料				
繰上償	1,071,756	11.0	4	0.0	水利地益税等	-	-	-	月	額				
地 方	433,855	4.4	-	-	法定外目的	-	-	-	一	人				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法的	-	-	-	当	り				
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	報	酬				
うち臨時財政対策債	268,455	2.8	-	-	合	2,183,808	100.0	-	月	額				
歳 入 合 計	9,755,069	100.0	3,348,177	100.0					給	料				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	884,153	9.4	777,182	675,761	18.7	区 分 <td>決 算 額 <td>構 成 比 <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>基準財政収入額</td> <td>1,854,674</td> <td>1,893,271</td> </td></td></td></td>	決 算 額 <td>構 成 比 <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>基準財政収入額</td> <td>1,854,674</td> <td>1,893,271</td> </td></td></td>	構 成 比 <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>基準財政収入額</td> <td>1,854,674</td> <td>1,893,271</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>基準財政収入額</td> <td>1,854,674</td> <td>1,893,271</td> </td>	充当一般財源等 <td>基準財政収入額</td> <td>1,854,674</td> <td>1,893,271</td>	基準財政収入額	1,854,674	1,893,271	
うち職員給料	551,009	5.8	461,608	-	-	会 費	87,183	0.9	-	87,183	基準財政需要額	2,769,134	2,661,215	
扶助費	500,001	5.3	150,102	132,132	3.7	議 務 費	2,844,665	30.1	320,085	2,054,392	標準税収入額等	2,408,153	2,480,942	
公債	752,638	8.0	733,133	733,133	20.3	民 生 費	1,128,168	11.9	-	637,765	標準財政規模	3,589,653	3,497,849	
内 元利償還金	715,742	7.6	696,237	696,237	19.3	衛 生 費	809,629	8.6	53,432	607,088	財政力指数	0.71	0.74	
利子	36,152	0.4	36,152	36,152	1.0	労 働 費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.1	5.4	
一時借入金	744	0.0	744	744	0.0	農 林 水 産 業 費	1,902,373	20.1	1,487,058	620,484	公債費負担比率(%)	12.3	12.7	
内 元金	715,742	7.6	696,237	696,237	19.3	商 工 費	80,866	0.6	132	46,714	健全実質赤字比率(%)	-	-	
利子	36,152	0.4	36,152	36,152	1.0	土 木 費	556,197	5.9	182,215	376,039	断全実質公債費比率(%)	16.5	18.5	
一時借入金	744	0.0	744	744	0.0	消 防 費	616,017	6.5	114,768	202,122	率化将来負担比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	2,136,792	22.6	1,660,417	1,541,026	42.6	教 育 費	692,020	7.3	77,550	300,190	積立金	500,731	275,635	
物件	1,013,737	10.7	517,919	292,897	8.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現在高	2,627	2,627	
維持補修費	183,618	1.9	154,307	139,775	3.9	公 債 費	752,638	8.0	-	733,133	特定目的	8,373,980	7,764,560	
補助費等	1,946,723	20.6	965,890	605,202	16.7	諸 支 出 金	-	-	-	-	地方債現在高	6,684,447	6,966,334	
うち一部事務組合負担金	651,355	6.9	366,374	366,374	10.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
繰出金	499,542	5.3	436,691	374,668	10.4	歳 出 合 計	9,449,756	100.0	2,235,240	5,665,110	物件等購入	-	-	
積立金	1,414,894	15.0	1,287,105	-	-	経常経費充当一般財源等計					保証・補償	-	-	
投資・出資金・貸付金	19,210	0.2	-	-	-	2,953,568 千円	797,052	8.4	27,191	24,111	その他	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	181,526	1.9	960	960	収益事業収入	-	-	
投資的経費	2,235,240	23.7	642,781	642,781	81.7 % (88.2 %)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	158,741	1.7	1,720	1,720	土地開発基金現在高	91,046	91,046	
うち人件費	75,573	0.8	75,573	75,573	-	歳入一般財源等	115,984	1.2	108	108	徴収率	99.8	98.8	
内 普通建設事業費	2,235,240	23.7	642,781	642,781	-	繰上水道	181,526	1.9	1	1	市町村民税	99.6	97.9	
うち補助	191,418	2.0	6,582	6,582	-	下水道	158,741	1.7	68,695	68,695	純固定資産税	99.8	98.9	
うち単独	1,973,322	20.9	628,399	628,399	-	業病	115,984	1.2	272,106	272,106				
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等工業用水道	-	-	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	68,695	0.7	-	-				
歳入合計	9,449,756	100.0	5,665,110	5,665,110	-	その他	272,106	2.9	314	314				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,636 人 1,976 人 -17.2 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	1,796 人 1,853 人 -3.2 %	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		面積 人口密度	69.55 km ² 24 人	令3.1.1 令2.1.1 増減率	3.1.1 2.1.1 増減率	1,796 人 1,853 人 -3.2 %	1,794 人 1,853 人 -3.2 %	第1次 20.9 第2次 21.8 第3次 57.3	平成27年国調 平成22年国調	02	4252	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)										青森県		風間浦村	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	103,785	2.9	103,785	7.5	普通税				旧新産×	歳入総額	3,532,246	2,760,519	
地方譲与税	13,511	0.4	13,511	1.0	法定普通税				旧工特×	歳出総額	3,462,012	2,682,536	
利子割交付金	95	0.0	95	0.0	市町村民税				低開発×	歳入歳出差引	70,234	77,983	
配当割交付金	197	0.0	197	0.0	内 個人均等割				旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	1,544	1,126	
株式等譲渡所得割交付金	230	0.0	230	0.0	所 所得割				山振○	実 質 収 支	68,690	76,857	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				近 畿 ×	単 年 度 収 支	-8,167	15,901	
地方消費税交付金	39,870	1.1	39,870	2.9	賦 法 人 税 割				中 部 ×	積 立 金	220,019	174,022	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税				財政健全化等×	繰 上 償 還 金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				指 数 表 選 定 ○	繰 上 償 還 金	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	220,000	200,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	実 質 単 年 度 収 支	-8,148	-10,077	
自動車税環境性能割交付金	780	0.0	780	0.1	市 町 村 産 産 税				特 別 職 等	職 員 数 (人)	37	109,446	2,958
法人事業税交付金	84	0.0	84	0.0	特別土地保有税				一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	109,446	96,200	2,958
地方特例交付金	769	0.0	769	0.1	法定外普通税				ラ ス バ イ レ ス 指 数	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	109,446	96,200	2,958
内 個人住民税減取補填特例交付金	296	0.0	296	0.0	法 定 外 普 通 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	37	109,446	2,958
自動車税減取補填特例交付金	328	0.0	328	0.0	目 的 別 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	37	109,446	2,958
軽自動車税減取補填特例交付金	145	0.0	145	0.0	入 湯 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	37	109,446	2,958
地方交付税	1,410,273	39.9	1,218,970	88.1	事 業 所 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	37	109,446	2,958
内 普通交付税	1,218,970	34.5	1,218,970	88.1	都 市 計 画 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	37	109,446	2,958
特別交付税	191,303	5.4	-	-	水 利 地 益 税 等				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	37	109,446	2,958
賦 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	37	109,446	2,958
(一般財源計)	1,569,594	44.4	1,378,291	99.6	旧 法 に よ る 税 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	37	109,446	2,958
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	37	109,446	2,958
分担金・負担金	817	0.0	-	-	入 湯 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	37	109,446	2,958
使 用 料	26,627	0.8	255	0.0	事 業 所 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	37	109,446	2,958
手数料	5,875	0.2	-	-	都 市 計 画 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	37	109,446	2,958
国庫支出金	416,272	11.8	-	-	水 利 地 益 税 等				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	37	109,446	2,958
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	37	109,446	2,958
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	37	109,446	2,958
都道府県支出金	425,974	12.1	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	37	109,446	2,958
財産収入	8,219	0.2	5,592	0.4	入 湯 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	37	109,446	2,958
寄附金	11,713	0.3	-	-	事 業 所 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	37	109,446	2,958
繰 入 金	491,790	13.9	-	-	都 市 計 画 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	37	109,446	2,958
繰 越 金	37,983	1.1	-	-	水 利 地 益 税 等				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	37	109,446	2,958
繰 上 金	69,482	2.0	89	0.0	法 定 外 目 的 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	37	109,446	2,958
諸 収 入	467,900	13.2	-	-	旧 法 に よ る 税 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	37	109,446	2,958
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	37	109,446	2,958
うち猶予特例債	-	-	-	-	入 湯 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	37	109,446	2,958
うち臨時財政対策債	33,500	0.9	-	-	事 業 所 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	37	109,446	2,958
歳 入 合 計	3,532,246	100.0	1,384,227	100.0	都 市 計 画 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員	37	109,446	2,958
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	138,614	124,978
人件費	375,980	10.9	336,197	336,197	23.7	議会費	44,287	1.3	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,358,331	1,333,971
うち職員給料	206,190	6.0	174,240	-	-	総務費	1,587,156	45.8	衛生費	480,667	標準税収入額等	168,729	152,630
扶助費	99,134	2.9	31,834	25,168	1.8	民生費	398,383	11.5	衛生費	83	標準財政規模	1,421,227	1,395,985
公債費	365,944	10.6	361,044	361,044	25.5	衛生費	309,257	8.9	労働費	12,848	財政力指数	0.10	0.10
内 元利償還金	353,089	10.2	348,189	348,189	24.6	労働費	-	-	農林水産業費	47,462	実質収支比率(%)	4.8	5.5
賦 一時借入金	278	0.0	278	278	0.0	労働費	-	-	農林水産業費	36,733	公債費負担比率(%)	16.4	19.9
(義務的経費計)	841,058	24.3	729,075	722,409	51.0	農林水産業費	150,341	4.3	農林水産業費	4,132	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件費	408,345	11.8	352,050	199,038	14.0	農林水産業費	98,807	2.9	農林水産業費	49,149	健全実質公債費比率(%)	13.4	13.2
維持補修費	25,808	0.7	16,805	8,330	0.6	農林水産業費	92,013	2.7	農林水産業費	35,918	率化将来負担比率(%)	0.2	4.9
補助費等	741,954	21.4	284,958	238,107	16.8	農林水産業費	234,420	6.8	農林水産業費	1,474	積立金高減特定目的	445,330	405,311
うち一部事務組合負担金	333,439	9.6	165,058	156,285	11.0	農林水産業費	181,404	5.2	農林水産業費	148,981	積立金高減特定目的	94	94
繰 出 金	236,861	6.8	196,563	138,661	9.8	農林水産業費	365,944	10.6	農林水産業費	361,044	積立金高減特定目的	1,118,735	1,056,903
積 立 金	551,591	15.9	456,370	-	-	農林水産業費	-	-	農林水産業費	-	地方債現在高	3,160,503	3,045,692
投資・出資金・貸付金	23,420	0.7	145	145	0.0	農林水産業費	-	-	農林水産業費	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	-	-	農林水産業費	-	物件等購入保証・補償その他	-	-
投資的経費	632,975	18.3	96,392	96,392	92.2%	農林水産業費	3,462,012	100.0	農林水産業費	632,975	収益事業収入	-	-
うち人件費	8,269	0.2	8,269	8,269	94.4%	農林水産業費	-	-	農林水産業費	-	土地開発基金現在高	-	-
内 普通建設事業費	632,975	18.3	96,392	96,392	92.2%	農林水産業費	266,295	7.8	農林水産業費	5,976	積立金高減特定目的	445,330	405,311
うち補助	84,665	2.4	1,765	1,765	92.2%	農林水産業費	86,000	2.4	農林水産業費	2,377	積立金高減特定目的	94	94
うち単独	528,589	15.3	93,905	93,905	92.2%	農林水産業費	29,434	0.8	農林水産業費	353	積立金高減特定目的	1,118,735	1,056,903
賦 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	-	-	農林水産業費	-	地方債現在高	3,160,503	3,045,692
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	-	-	農林水産業費	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
歳 入 合 計	3,462,012	100.0	2,132,358	2,202,592	92.2%	農林水産業費	106,855	3.1	農林水産業費	106,855	積立金高減特定目的	94	94

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O			
		令和2年国調 平成27年国調	1,788 2,148	人 人	区 分	1,912人	1,911人	区分	平成27年国調	平成22年国調	02	4261					
		増減率	135.04	km ²	令 3. 1. 1 合 2. 1. 1	1,960人	1,956人	第1次	233	240	青森県	佐井村	地方交付税種地	2-1			
		増減率	13	人	増減率	-2.4%	-2.3%	第2次	24.3	22.2							
								第3次	233	340							
									24.3	31.5							
									491	499							
									51.3	46.2							
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
地方税	163,656	4.9	163,656	10.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入総額	3,329,094	2,395,614					
地方譲与税	16,594	0.5	16,594	1.1	普通	163,656	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差引	60,183	51,844					
利子割交付金	107	0.0	107	0.0	法定普通税	163,656	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差引	7,682	1,453					
配当割交付金	228	0.0	228	0.0	市町村民税	52,745	32.2	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	翌年度に繰越すべき財源	52,501	50,391					
株式等譲渡所得割交付金	270	0.0	270	0.0	内 個人均等割	2,841	1.7	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	単年度収支	2,110	-10,214					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割	46,337	28.3	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	積立金取崩し額	13,404	250					
地方消費税交付金	43,392	1.3	43,392	2.9	法 人 均 等 割	2,597	1.6	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	実質単年度収支	15,514	-9,964					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	95,695	58.5	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	職員数(人)	41	117,793	2,873				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	82,666	50.5	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般	うち消防職員	-	-	-			
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車税	5,306	3.2	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	職	うち技能労務職員	-	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	9,910	6.1	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	員	うち教育公務員	-	-	-			
自動車税環境性能割交付金	857	0.0	857	0.1	市町村民税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	臨	時 職	-	-	-			
法人事業税交付金	159	0.0	159	0.0	特別土地保有税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合 計	41	117,793	2,873			
地方特例交付金	942	0.0	942	0.1	法定外普通税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	ラ	ス パ イ レ ス 指 数	-	-	94.1			
内 個人住民税減取補填特例交付金	412	0.0	412	0.0	目的	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一	部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
自動車税減取補填特例交付金	360	0.0	360	0.0	入 湯 税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	3.04.01	6,808
軽自動車税減取補填特例交付金	170	0.0	170	0.0	事業所税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	3.04.01	5,529
地方交付税	1,427,813	42.9	1,272,445	84.9	都市計画税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	2.04.01	5,225
内 普通交付税	1,272,445	38.2	1,272,445	84.9	水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	31.04.30	2,690
特別交付税	155,367	4.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	31.04.30	2,240
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	旧法による税計	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	6	31.04.30	2,140
(一般財源計)	1,654,019	49.7	1,498,651	100.0	合	163,656	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝 染 病	×	そ の 他	○				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	3.04.01	6,808
分担金・負担金	4,387	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	3.04.01	5,529
使 用 料	3,716	0.1	173	0.0	都市計画税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	2.04.01	5,225
手数料	5,219	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	31.04.30	2,690
国庫支出金	578,669	17.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	31.04.30	2,240
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	6	31.04.30	2,140
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	163,656	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝 染 病	×	そ の 他	○				
都道府県支出金	310,943	9.3	-	-	内 入湯税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	3.04.01	6,808
財産収入	9,972	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	3.04.01	5,529
寄附金	12,774	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	2.04.01	5,225
繰入金	53,621	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	31.04.30	2,690
繰越金	26,648	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	31.04.30	2,240
繰上り収入	157,026	4.7	4	0.0	旧法による税計	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	6	31.04.30	2,140
地方債	512,100	15.4	-	-	合	163,656	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝 染 病	×	そ の 他	○				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	3.04.01	6,808
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	3.04.01	5,529
うち臨時財政対策債	36,900	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	2.04.01	5,225
歳入合計	3,329,094	100.0	1,498,828	100.0	水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	31.04.30	2,690
					法定外目的税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	31.04.30	2,240
					旧法による税計	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	6	31.04.30	2,140
					合	163,656	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝 染 病	×	そ の 他	○				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
人件費	376,532	11.5	343,218	326,059	21.2	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	187,681	176,968				
うち職員給料	213,182	6.5	185,338	-	-	議 会 費	51,192	1.6	-	51,192	基準財政需要額	1,460,658	1,418,900				
扶助費	113,446	3.5	34,361	32,836	2.1	総 務 費	1,282,020	39.2	526,189	525,168	標準収入額等	231,629	222,719				
公債費	160,968	4.9	160,968	160,968	10.5	民 生 費	427,693	13.1	-	284,900	標準財政規模	1,541,025	1,501,992				
内 元利償還金	153,365	4.7	153,365	153,365	10.0	衛 生 費	253,290	7.7	2,057	241,528	財政力指数	0.12	0.12				
利子	6,600	0.2	6,600	6,600	0.4	労 働 費	8	0.0	-	8	実質収支比率(%)	3.4	3.4				
一時借入金利子	1,003	0.0	1,003	1,003	0.1	農 林 水 産 業 費	171,032	5.2	73,492	98,124	公債費負担比率(%)	8.3	10.2				
(義務経費計)	650,946	19.9	538,547	519,863	33.9	商 工 費	157,455	4.8	-	114							

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -10.4%	人 人 10,135 151.79 km ² 60 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	II-O							
					令 3. 1. 1	9,690 人	9,629 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	02	4414								
					令 2. 1. 1	9,895 人	9,835 人	第1次	1,582	1,709	青森県	三戸町	地方交付税種地	2-1						
歳入の状況 (単位:千円・%)					増 減 率	-2.1 %	-2.1 %	第2次	31.2	31.8										
					第3次				968	1,047										
									19.1	19.5										
									2,517	2,620										
									49.7	48.7										
					市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)							
									旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		8,074,774		6,210,836					
									歳入歳出差引		282,837		144,245							
									翌年度に繰越すべき財源		19,806		6,911							
									実質年度収支		263,031		137,334							
									積立金取崩し額		125,697		-67,139							
									実質単年度収支		74		156							
									繰上償還金		-		-							
									積立金取崩し額		52,173		-							
									実質単年度収支		73,598		-66,983							
									職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)							
									一般職員		98		284,788		2,906					
									うち消防職員		-		-		-					
									うち技能労務職員		1		*		*					
									臨時職員		2		*		*					
									等合計		-		-		-					
									ラスパイレス指数		100		292,302		2,923					
									一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
									議員公務災害		○し尿処理		○市市区町村長		1		8.04.01		7,680	
									非常勤公務災害		○ごみ処理		○副市区町村長		1		8.04.01		6,090	
									退職手当		○火葬場		○教 育 長		1		27.04.01		5,610	
									事務機共同		×常備消防		○議 会 議 長		1		8.04.01		2,840	
									税務事務		○小学校		×議 会 副 議 長		1		8.04.01		2,410	
									老人福祉		×中学校		×議 会 議 員		12		8.04.01		2,260	
									伝染病		×その他		○							
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 收 入 額	981,748	900,247		
人 員					928,441	11.9	847,622	828,725	20.4	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	3,698,646	3,550,028		
うち職員給					567,323	7.3	518,698	-	-	議 会 費		89,480	1.1	-	89,480	標 準 税 收 入 額 等	1,212,923	1,120,558		
扶助費					834,182	10.7	205,737	193,330	4.8	總 務 費		2,106,898	27.0	24,761	631,346	標 準 財 政 規 模	4,051,024	3,899,395		
公債費					781,106	10.0	781,106	781,106	19.2	民 生 費		1,538,750	19.7	6,631	818,987	財 政 力 指 数	0.26	0.26		
元利償還金					770,673	9.9	770,673	770,673	19.0	衛 生 費		1,398,468	17.9	6,468	1,002,590	実 質 収 支 比 率 (%)	6.5	3.5		
一時借入金利子					10,433	0.1	10,433	10,433	0.3	労 働 費		5,659	0.1	4,262	5,444	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.8	17.9		
義務的経費計					2,543,729	32.6	1,834,465	1,803,161	44.3	農 林 水 産 業 費		335,147	4.3	88,107	149,970	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物件費					911,192	11.7	637,872	451,999	11.1	商 工 費		142,341	1.8	6,251	123,579	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-		
維持補修費					86,845	1.1	72,629	46,775	1.2	土 木 費		434,128	5.6	157,807	312,950	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	11.5	11.3		
補助費等					2,898,049	37.2	1,298,418	960,236	23.6	消 防 費		218,071	2.8	289	218,049	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	57.0	60.3		
うち一部事務組合負担金					697,673	9.0	393,568	372,625	9.2	教 育 費		686,215	8.8	62,535	477,661	積 立 金 財 調	413,311	396,410		
繰出金					727,243	9.3	615,493	571,553	14.1	災 害 復 旧 費		55,674	0.7	-	41,636	現 在 高 減 債 債	742,926	742,589		
積立金					211,844	2.7	12,309	-	-	公 債 費		781,106	10.0	-	781,106	特 定 目 的	797,179	697,146		
投資・出資金・貸付金					250	0.0	-	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,245,061	6,385,134		
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	61,151	71,343		
投資的経費					412,785	5.3	181,612	経常経費充当一般財源等計		歳 出 合 計		7,791,937	100.0	357,111	4,652,798	保 証 ・ 補 償 他	34,298	38,696		
うち人件費					8,859	0.1	8,859	3,833,724 千円		繰 公 計		1,349,081	国民健康保険	23,754	実 質 的 な も の	49	94			
普通建設事業費					357,111	4.6	139,976	94.3% (97.1%)		営 病 院		620,108	国民健康保険	13,917	収 益 事 業 収 入	-	-			
うち補助					102,179	1.3	5,238	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		事 下 道		123,854	国民健康保険	1,620	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
うち単独					211,052	2.7	125,458	歳入一般財源等		業 簡 易 水 道		14,281	国民健康保険	2,729	微 収 現 計	98.4	95.4			
災害復旧事業費					55,674	0.7	41,636	歳入一般財源等		等 上 水 道		1,730	国民健康保険	103	合 計	98.1	94.7			
失業対策事業費					-	-	-	歳入一般財源等		へ 国民健康保険		126,607	国民健康保険	1	市 町 村 民 税	98.2	96.1			
歳入合計					8,074,774	100.0	3,947,413	4,935,635 千円		出 の そ の 他		462,501	国民健康保険	300	純 固 定 資 産 税	98.3	94.3			
										況 業										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年度 平成27年度 増 減 率	人 口 密 度	16,042 人 17,433 人 -8.0%	177.67 km ² 90 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-0
									令3.1.1	16,679人	16,607人	区分	02	4422		
									令2.1.1	17,018人	16,947人	平成27年度調	青森県	五戸町	地方交付税種地	
									増減率	-2.0%	-2.0%	平成22年度調				
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)				
地 方 税	1,432,394	12.5	1,432,394	24.2	普 通 税	1,432,394	100.0	旧 新 産 ○ ×	2,069	2,117	11,439,208	9,218,296				
地 方 譲 与 税	133,976	1.2	133,976	2.3	法 定 普 通 税	1,432,394	100.0	旧 工 特 ×	23.0	22.8	11,210,103	9,052,930				
利 子 割 交 付 金	1,195	0.0	1,195	0.0	市 町 村 民 税	582,661	40.7	低 開 発 ×	2,344	2,506	229,105	165,366				
配 当 割 交 付 金	2,503	0.0	2,503	0.0	内 所 得 割	27,400	1.9	旧 産 炭 ×	26.0	27.0	8,272	6,068				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,920	0.0	2,920	0.0	法 人 均 等 割	26,475	1.8	山 振 ×	4,594	4,672	220,833	159,298				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 割	23,863	1.7	過 疎 ○	51.0	50.3	61,535	-62,239				
地 方 消 費 税 交 付 金	354,800	3.1	354,800	6.0	固 定 資 産 税	673,437	47.0	-			61	198				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	673,249	47.0	指 数 表 選 定 ○			-	-				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	66,267	4.6	財 源 超 過 ×			75,157	197,077				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3	0.0	3	0.0	市 町 村 た ば こ 税	110,029	7.7	-			-13,561	-259,118				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉱 産 税	-	-	-								
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	8,351	0.1	8,351	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-								
法 人 事 業 税 交 付 金	8,724	0.1	8,724	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-								
地 方 特 例 交 付 金	13,072	0.1	13,072	0.2	目 的 的 税	-	-	-								
内 個人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	7,532	0.1	7,532	0.1	法 定 目 的 的 税	-	-	-								
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,509	0.0	3,509	0.1	内 入 湯 税	-	-	-								
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,031	0.0	2,031	0.0	事 業 所 税	-	-	-								
地 方 交 付 税	4,306,737	37.6	3,936,095	66.5	都 市 計 画 税	-	-	-								
内 普 通 交 付 税	3,936,095	34.4	3,936,095	66.5	水 利 地 益 税 等	-	-	-								
特 別 交 付 税	370,605	3.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-								
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	37	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計	1,432,394	100.0	-								
(一 般 財 源 計)	6,264,675	54.8	5,894,033	99.6	合 計	1,432,394	100.0	-								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,925	0.0	1,925	0.0	議 員 公 務 災 害 ○	-	-	○	し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長	1	16.07.01	7,680			
分 担 金 ・ 負 担 金	29,000	0.3	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ○	-	-	○	ご み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	1	16.07.01	6,090			
使 用 料	83,610	0.7	3,912	0.1	退 職 手 当 ○	-	-	○	火 葬 場 ×	教 育 長	1	16.07.01	5,610			
手 数 料	10,553	0.1	543	0.0	事 務 機 共 同 ×	-	-	×	常 備 消 防 ○	議 会 議 長	1	16.07.01	2,840			
国 庫 支 出 金	3,034,352	26.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	○	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	16.07.01	2,410			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	1,432,394	100.0	○	中 学 校 ×	議 会 議 員	14	16.07.01	2,260			
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	1,432,394	100.0	○	そ の 他 ○							
都 道 府 県 支 出 金	644,001	5.6	-	-	議 員 公 務 災 害 ○	-	-	○	し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長	1	16.07.01	7,680			
財 産 収 入 金	31,887	0.3	6,683	0.1	非 常 勤 公 務 災 害 ○	-	-	○	ご み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	1	16.07.01	6,090			
寄 附 金	127,992	1.1	-	-	退 職 手 当 ○	-	-	○	火 葬 場 ×	教 育 長	1	16.07.01	5,610			
繰 入 金	209,199	1.8	-	-	事 務 機 共 同 ×	-	-	×	常 備 消 防 ○	議 会 議 長	1	16.07.01	2,840			
繰 越 金	38,366	0.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	○	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	16.07.01	2,410			
繰 上 金	293,448	2.6	11,402	0.2	旧 法 に よ る 税 計	1,432,394	100.0	○	中 学 校 ×	議 会 議 員	14	16.07.01	2,260			
地 方 債	670,200	5.9	-	-	合 計	1,432,394	100.0	○	そ の 他 ○							
うち減 取 補 填 債 (特 例 分)	23,000	0.2	-	-	議 員 公 務 災 害 ○	-	-	○	し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長	1	16.07.01	7,680			
うち猶 予 特 例 債	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ○	-	-	○	ご み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	1	16.07.01	6,090			
うち臨 時 財 政 対 策 債	190,600	1.7	-	-	退 職 手 当 ○	-	-	○	火 葬 場 ×	教 育 長	1	16.07.01	5,610			
歳 入 合 計	11,439,208	100.0	5,918,498	100.0	事 務 機 共 同 ×	-	-	×	常 備 消 防 ○	議 会 議 長	1	16.07.01	2,840			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)				区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,616,903	1,557,735			
人 件 費	1,132,189	10.1	1,100,674	1,092,723	17.8	議 会 費	91,670	0.8	-	91,670	基 準 財 政 需 要 額	5,555,836	5,354,645			
うち職 員 給 付 費	700,967	6.3	688,125	-	-	總 務 費	2,772,016	24.7	46,474	893,095	標 準 税 収 入 額 等	1,990,189	1,940,903			
扶 助 費	1,515,300	13.5	402,247	389,100	6.3	民 生 費	2,735,056	24.4	6,523	1,273,422	標 準 財 政 規 模	6,116,903	5,976,696			
公 債 費	1,026,035	9.2	983,859	983,859	16.0	衛 生 費	1,579,794	14.1	9,861	1,439,470	財 政 力 指 数	0.29	0.29			
内 元 利 償 還 金	974,987	8.7	932,811	932,811	15.2	農 林 水 産 業 費	457,072	4.1	114,571	270,943	実 質 収 支 比 率 (%)	3.6	2.7			
利 子	51,048	0.5	51,048	51,048	0.8	労 働 費	20	0.0	-	20	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.9	15.3			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	457,072	4.1	114,571	270,943	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	3,673,524	32.8	2,486,780	2,465,682	40.2	商 工 費	359,984	3.2	-	184,677	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	1,507,639	13.4	1,195,778	1,032,750	16.8	土 木 費	731,477	6.5	282,981	481,944	比 率 化 特 来 負 担 比 率 (%)	9.4	9.7			
維 持 補 修 費	152,905	1.4	148,289	148,289	2.4	消 防 費	367,808	3.3	5,286	360,859	積 立 金 高 減 特 定 目 的 的	1,991,373	1,939,469			
補 助 費 等	3,566,321	31.8	1,513,027	998,570	16.3	教 育 費	1,061,345	9.5	72,361	857,267	現 在 高	674,514	674,447			
うち一 部 事 務 組 合 負 担 金	487,834	4.4	441,644	438,949	7.2	災 害 復 旧 費	27,826	0.2	-	10,301	地 方 債 現 在 高	1,676,823	1,554,032			
繰 出 金	1,220,155	10.9	1,036,741	748,688	12.2	公 債 費	1,026,035	9.2	-	983,859	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	10,632,804	10,937,591			
積 立 金	206,511	1.8	21,606	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他	-	-			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	317,165	2.8	268,435	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	そ の 他	334,824	448,562			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	11,210,103	100.0	538,057	6,847,527	積 立 金 高 減 特 定 目 的 的	1,991,373	1,939,469			
投 資 的 経 費	565,883	5.0	176,871	176,871	1.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,393,979	37.7	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	674,514	674,447			
うち人 件 費	16,353	0.1	16,353	16,353	0.3	経 常 収 支 比 率	88.0%	(91.1%)	-	-	特 定 目 的 的	1,676,823	1,554,032			
普 通 建 設 事 業 費	538,057	4.8	166,570	166,570	1.5	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	10,632,804	10,937,591			
うち補 助 費	124,967	1.1	424	424	0.4	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	674,514	674,447			
うち単 独 費	316,726	2.8	165,482	165,482	1.5	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特 定 目 的 的	1,676,823	1,554,032			
災 害 復 旧 事 業 費	27,826	0.2	10,301	10,301	0.1	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	10,632,804	10,937,591			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	674,514	674,447			
歳 入 合 計	11,210,103	100.0	5,918,498	5,918,498	52.8	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特 定 目 的 的	1,676,823	1,554,032			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)				区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)				
区 分																

令和2年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	4,968人 5,554人 -10.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O			
歳入の状況 (単位:千円・%)					令3.1.1	5,282人	5,269人	区分	平成27年国調	平成22年国調	02		4431				2-1		
区					令2.1.1	5,394人	5,381人	第1次	1,098	1,254	青森県		田子町		地方交付税種地				
増減率					増減率	-2.1%	-2.1%	第2次	36.7	38.4									
構成比					構成比			第3次	708	711									
決算額					決算額			第1次	23.7	21.8									
構成比					構成比			第2次	1,186	1,298									
経常一般財源等					経常一般財源等			第3次	39.6	39.8									
構成比					構成比			市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
地方税					地方税			普通税		旧新産×		歳入総額		5,312,505		4,655,934			
地方譲与税					地方譲与税			法定普通税		旧工特×		歳入歳出差引		5,182,684		4,570,247			
利子割交付金					利子割交付金			市町村民税		低開発×		翌年度に繰越すべき財源		1,973		3,855			
配当割交付金					配当割交付金			内個人均等割		旧産炭×		実質収支		127,848		81,832			
株式等譲渡所得割交付金					株式等譲渡所得割交付金			所得割		山振○		単年度収支		46,016		-25,427			
分離課税所得割交付金					分離課税所得割交付金			法人均等割		過疎○		積立債還金		-		-			
地方消費税交付金					地方消費税交付金			固定資産税		近畿×		繰上債還金		-		-			
ゴルフ場利用税交付金					ゴルフ場利用税交付金			うち純固定資産税		中○		繰上債還金		-		-			
特別地方消費税交付金					特別地方消費税交付金			軽自動車税		財政健全化等×		繰上債還金		-		-			
自動車取得税交付金					自動車取得税交付金			市町村たばこ税		指数表選定○		繰上債還金		-		-			
軽油引取税交付金					軽油引取税交付金			鉱産税		財源超過×		繰上債還金		-		-			
自動車税環境性能割交付金					自動車税環境性能割交付金			特別土地保有税		-		繰上債還金		-		-			
法人事業税交付金					法人事業税交付金			法定外普通税		-		繰上債還金		-		-			
地方特例交付金					地方特例交付金			目的税		-		繰上債還金		-		-			
内個人住民税減取補填特例交付金					内個人住民税減取補填特例交付金			法定外目的税		-		繰上債還金		-		-			
自動車税減取補填特例交付金					自動車税減取補填特例交付金			入湯税		-		繰上債還金		-		-			
軽自動車税減取補填特例交付金					軽自動車税減取補填特例交付金			事業所税		-		繰上債還金		-		-			
地方交付税					地方交付税			都市計画税		-		繰上債還金		-		-			
内普通交付税					内普通交付税			水利地益税等		-		繰上債還金		-		-			
特別交付税					特別交付税			法定外目的税		-		繰上債還金		-		-			
内震災復興特別交付税					内震災復興特別交付税			旧法による税計		-		繰上債還金		-		-			
(一般財源計)					(一般財源計)			合		484,270 100.0		繰上債還金		-		-			
交通安全対策特別交付金					交通安全対策特別交付金			議会議務費		65,489 1.3		繰上債還金		-		-			
分担金・負担金					分担金・負担金			総務費		1,336,337 25.8		繰上債還金		-		-			
使費用					使費用			民生費		1,034,971 20.0		繰上債還金		-		-			
手数料					手数料			衛生費		625,696 12.1		繰上債還金		-		-			
国庫支出金					国庫支出金			労働費		795 0.0		繰上債還金		-		-			
国有提供交付金					国有提供交付金			農林水産業費		457,231 8.8		繰上債還金		-		-			
(特別区財調交付金)					(特別区財調交付金)			商工費		135,117 2.6		繰上債還金		-		-			
都道府県支出金					都道府県支出金			土木費		324,027 6.3		繰上債還金		-		-			
財産収入					財産収入			消防費		157,527 3.0		繰上債還金		-		-			
寄附金					寄附金			教育費		411,360 7.9		繰上債還金		-		-			
繰入金					繰入金			災害復旧費		34,574 0.7		繰上債還金		-		-			
繰越金					繰越金			公債費		599,560 11.6		繰上債還金		-		-			
繰上債					繰上債			諸支出金		-		繰上債還金		-		-			
うち減取補填債(特例分)					うち減取補填債(特例分)			前年度繰上充用金		-		繰上債還金		-		-			
うち猶予特例債					うち猶予特例債			歳出合計		5,182,684 100.0		繰上債還金		-		-			
うち臨時財政対策債					うち臨時財政対策債			経常経費充当一般財源等計		383,764 7.4		繰上債還金		-		-			
歳入合計					歳入合計			経常収支比率		89.6% (92.2%)		繰上債還金		-		-			
								減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		-		繰上債還金		-		-			
								歳入一般財源等		3,422,373千円		繰上債還金		-		-			
								出のその他		-		繰上債還金		-		-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
区分					区分					(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		589,291		566,869	
人件費					人件費					普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		2,710,404		2,580,889	
うち職員給与					うち職員給与					議会議務費		民生費		標準収入額等		715,026		698,439	
扶助費					扶助費					衛生費		労働費		標準財政規模		2,915,900		2,790,137	
公債費					公債費					農林水産業費		商工費		財政力指数		0.22		0.22	
内元利償還金					内元利償還金					土木費		消防費		実質収支比率(%)		4.4		2.9	
利子					利子					教育費		災害復旧費		公債費負担比率(%)		17.5		19.1	
一時借入金利子					一時借入金利子					公債費		公債費		健康実質赤字比率(%)		-		-	
(義務的経費計)					(義務的経費計)					労働費		労働費		健全実質赤字比率(%)		-		-	
物件費					物件費					農林水産業費		農林水産業費		断全実質公債費比率(%)		8.4		9.1	
維持補修費					維持補修費					商工費		商工費		率化将来負担比率(%)		30.3		34.4	
補助費等					補助費等					土木費		土木費		積立金		1,084,948		1,039,948	
うち一部事務組合負担金					うち一部事務組合負担金					消防費		消防費		減債債		49,154		49,154	
繰出金					繰出金					教育費		教育費		特定目的		318,519		294,799	
繰上債					繰上債					災害復旧費		災害復旧費		地方債現在高		5,527,496		5,596,095	
投資・貸付金					投資・貸付金					公債費		公債費		債務負担行為額		-		-	
前年度繰上充用金					前年度繰上充用金					諸支出金		諸支出金		(支出予定額)		148,898		187,211	
投資的経費					投資的経費					前年度繰上充用金		前年度繰上充用金		物件等購入		-		-	
うち人件費					うち人件費					歳出合計		歳出合計		保証・補償		-		-	
普通建設事業費					普通建設事業費					経常経費充当一般財源等計		経常経費充当一般財源等計		その他		-		-	
うち補助					うち補助					経常収支比率		経常収支比率		実質的なもの		-		-	
うち単独					うち単独					89.6% (92.2%)		89.6% (92.2%)		収益事業収入		-		-	
災害復旧事業費					災害復旧事業費					減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		土地開発基金現在高		-		-	
失業対策事業費					失業対策事業費					歳入一般財源等		歳入一般財源等		合		99.0 96.0		98.6 95.7	
歳入合計					歳入合計					3,422,373千円		3,422,373千円		市町村民税		99.4 97.9		98.9 97.6	
										出のその他		出のその他		純固定資産税		98.5 94.2		98.3 93.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年度 平成27年度 増 減 率	人 口 密 度	16,809 18,312 -8.2 %	人 口 密 度	110 110 -	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	17,569 17,829 -1.7 %	17,526 17,829 -1.7 %	産 業 構 造	平成27年度 増 減 率	平成22年度 増 減 率	都道府県名	02 青森県	団体名	4457 南部町	市町村類型	IV-0 地方交付税種地 2-2																																																																															
歳入の状況 (単位:千円・%)																																																																																																							
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比																																																																																						
市町村税の状況 (単位:千円・%)																		指定団体等の指定状況																																																																																					
収入済額																		超過課税分																																																																																					
普通税																		旧新産																																																																																					
法定普通税																		旧工特																																																																																					
市町村民税																		旧産炭																																																																																					
個人均等割																		山振																																																																																					
所得割																		過疎																																																																																					
法人均等割																		首都																																																																																					
法人税																		近畿																																																																																					
固定資産税																		中																																																																																					
うち純固定資産税																		財政健全化等																																																																																					
軽自動車税																		指数表選定																																																																																					
市町村たばこ税																		財源超過																																																																																					
鉱産税																																																																																																							
特別土地保有税																																																																																																							
法定外普通税																																																																																																							
目的税																																																																																																							
法定目的税																																																																																																							
入湯税																		議員公務災害																																																																																					
事業所税																		し尿処理																																																																																					
都市計画税																		ごみ処理																																																																																					
水利地益税等																		火葬場																																																																																					
法定外目的税																		事務機共同																																																																																					
旧法による税計																		常備消防																																																																																					
合計																		税務事務																																																																																					
																		老人福祉																																																																																					
																		伝染病																																																																																					
																		その他																																																																																					
																		一部事務組合加入の状況																																																																																					
																		特別職等																																																																																					
																		定数																																																																																					
																		適用開始年月日																																																																																					
																		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																																																					
一般職																		171																																																																																					
うち消防職員																		-																																																																																					
うち技能労務職員																		9																																																																																					
臨時職員																		1																																																																																					
等合																		-																																																																																					
ラスパイレス指数																		172																																																																																					
																		93.2																																																																																					
歳入の状況 (単位:千円・%)																		令和2年度(千円)						令和元年度(千円)																																																																															
区	分	決	算	額	構	成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	区	分	基	準	財	政	収	入	額	1,726,745	1,622,770																																																													
人件費																																99,051						99,051						標準財政収入額						6,023,707						5,909,214																																															
うち職員給料																																6,778,374						3,313,772						1,292,009						標準財政規模						6,680,495						6,769,988																																									
扶助費																																2,675,492						18,085						1,395,307						財政力指数						0.28						0.28																																									
公債																																1,213,799						21,363						784,266						実質収支比率(%)						10.0						2.6																																									
元利償還金																																30						-						30						公債費負担比率(%)						16.1						16.9																																									
一時借入金利子																																780,339						139,920						347,386						健全実質赤字比率(%)						-						-																																									
(義務的経費計)																																503,836						29,057						338,762						断全実質公債費比率(%)						7.5						7.8																																									
物件維持補修費																																735,078						432,679						432,679						率化将来負担比率(%)						-						-																																									
補助費等																																546,384						91,347						444,024						積立金高減特定目的						2,387,853						2,307,737																																									
うち一部事務組合負担金																																1,184,863						170,378						794,027						現在高						3,111,000						3,100,630																																									
繰出金																																25,560						0.2						-						地方債現在高						5,603,394						6,190,323																																									
繰立金																																1,302,337						8.2						1,269,393						債務負担行額(支出予定額)						-						96,504																																									
投資・出資金・貸付金																																-						-						-						物件等購入保証・補償その他						-						-																																									
前年度繰上充用金																																-						-						-						収益事業収入						-						-																																									
投資的経費																																1,444,480						26.2						299,416						土地開発基金現在高						13,374,312						11,093,378																																									
うち人件費																																-						-						-						債務負担行額(支出予定額)						-						-																																									
普通建設事業費																																300,306						経常経費充当一般財源等計						5,780,227千円						繰上水道						1,446,353						国民健康保険						1,239																																			
うち補助																																86.6%						(89.1%)						営業市場						300,768						加入世帯数(世帯)						2,883						徴収率						99.1																													
うち単独																																243,708						(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)						等上水道						194,918						被保険者数(人)						4,657						現年計						99.2																													
災害復旧事業費																																890						歳入一般財源等						国民健康保険						192,493						被保険者1人当り						85						純固定資産税						99.0																													
失業対策事業費																																-						-						その他						715,773						況業						324						99.0						94.8																													
歳入合計																																15,845,143						100.0						7,197,824						出のそ						15,845,143						100.0						4,144,480						7,197,824						99.1						95.8						99.1						95.3					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1		
		令和2年度 平成27年度	13,496 14,025	人 人	令3.1.1 合2.1.1	13,232 13,404	13,153 13,334	人 人	区分	平成27年度 平成22年度	563 647	8.9 10.1	02	4465	地方交付税種地	
		増減率	94.00	km ²	増減率	-1.3%	-1.4%	%	第1次	563	647	青森県	階上町	2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)											令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	1,170,670	14.7	1,170,670	31.5	普通	1,170,670	100.0	旧新産	×	647	58.9	歳入総額	7,960,171	5,895,082		
地方譲与税	93,377	1.2	93,377	2.5	法定普通	1,170,670	100.0	旧工特	×	8.9	10.1	歳入歳出差引	7,718,821	5,527,925		
利子割交付金	1,025	0.0	1,025	0.0	市町村民	541,047	46.2	低開発	×	1,961	1,974	歳入歳出差引	241,350	367,157		
配当割交付金	2,167	0.0	2,167	0.1	内	23,048	2.0	旧産炭	×	30.9	31.0	翌年度に繰越すべき財源	3,043	29,723		
株式等譲渡所得割交付金	2,544	0.0	2,544	0.1	所	475,876	40.6	山振	×	3,818	3,755	実質収支	238,307	337,434		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	21,795	1.9	近識	×	60.2	647	単年度収支	-99,127	1,286		
地方消費税交付金	273,126	3.4	273,126	7.4	法	20,328	1.7	中	×			積立金	200,429	100,637		
ゴルフ場利用税交付金	10,751	0.1	10,751	0.3	内	491,332	42.0	財政健全化等	×			繰上償還	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所	491,289	42.0	指数表選定	○			繰上償還	-	-		
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	法	45,492	3.9	財源超過	×			実質単年度収支	101,302	-228,077		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法	89,127	7.6									
自動車税環境性能割交付金	6,056	0.1	6,056	0.2	法	3,672	0.3									
法人事業税交付金	4,849	0.1	4,849	0.1	特別土地保有	-	-									
地方特例交付金	12,646	0.2	12,646	0.3	法定外普通	-	-									
内	8,357	0.1	8,357	0.2	法的	-	-									
自動車税減収補填特例交付金	2,545	0.0	2,545	0.1	内	-	-									
軽自動車税減収補填特例交付金	1,744	0.0	1,744	0.0	入湯	-	-									
地方交付税	2,320,694	29.2	2,126,554	57.2	事業所	-	-									
内	2,126,554	26.7	2,126,554	57.2	都市計	-	-									
普通交付税	193,260	2.4	-	-	水利地益税等	-	-									
特別交付税	880	0.0	-	-	法定外目的	-	-									
内	880	0.0	-	-	法による	-	-									
税	880	0.0	-	-	合	1,170,670	100.0									
(一般財源計)	3,897,907	49.0	3,703,767	99.7												
交通安全対策特別交付金	1,209	0.0	1,209	0.0												
分担金・負担金	41,148	0.5	8,183	0.2												
使料	15,630	0.2	2,049	0.1												
手数料	6,406	0.1	-	-												
国庫支出金	2,626,942	33.0	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	568,875	7.1	-	-												
財産収入	6,048	0.1	346	0.0												
寄附金	8,862	0.1	-	-												
繰入金	53,965	0.7	-	-												
繰越金	167,157	2.1	-	-												
繰上収入	83,222	1.0	75	0.0												
地方債	482,800	6.1	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち猶予特例債	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	132,800	1.7	-	-												
歳入合計	7,960,171	100.0	3,715,629	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,287,745	1,219,207			
人件費	817,705	10.6	784,575	781,280	20.3	区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>基準財政需要額</td> <td>3,416,044</td> <td>3,298,784</td> </td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>基準財政需要額</td> <td>3,416,044</td> <td>3,298,784</td> </td>	<td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>基準財政需要額</td> <td>3,416,044</td> <td>3,298,784</td>	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,416,044	3,298,784			
うち職員給	486,268	6.3	459,091	-	-	費	81,141	1.1	-	81,141	標準税収入額等	1,585,434	1,521,741			
扶助費	1,122,057	14.5	306,063	305,428	7.9	会	2,363,525	30.6	168,116	818,410	標準財政規模	3,844,791	3,732,158			
公債費	760,985	9.9	755,355	755,355	19.6	民	1,923,483	24.9	208,695	821,540	財政力指数	0.37	0.36			
内	719,244	9.3	714,239	714,239	18.6	生	277,713	3.6	4,631	256,932	実質収支比率(%)	6.2	9.0			
元利償還金	41,741	0.5	41,116	41,116	1.1	衛	8,173	0.1	-	8,173	公債費負担比率(%)	16.0	17.5			
一時借入金	-	-	-	-	-	生	367,433	4.8	119,669	233,138	健全実質赤字比率(%)	-	-			
内	2,700,747	35.0	1,845,993	1,842,063	47.9	業	199,773	2.6	17,919	190,562	健全実質公債費比率(%)	11.3	11.4			
義務経費	899,303	11.7	755,378	755,378	16.8	費	582,146	7.5	236,083	394,033	率化将来負担比率(%)	25.4	43.0			
物件維持補修費	165,296	2.1	146,334	103,117	2.7	費	239,187	3.1	4,566	234,081	積立金	2,206,331	1,805,902			
補助費等	1,932,323	25.0	563,026	384,043	10.0	費	847,657	11.0	238,000	661,213	現在高	-	-			
うち一部事務組合負担金	320,880	4.2	320,880	315,582	8.2	費	67,605	0.9	-	15,560	特定目的	236,648	276,738			
繰出金	723,940	9.4	603,326	539,667	14.0	費	760,985	9.9	-	755,355	地方債現在高	5,714,773	5,951,217			
積立金	211,385	2.7	210,928	-	-	費	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
投資・出資金・貸付金	12,370	0.2	-	-	-	費	-	-	-	-	その他	174,943	117,948			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	物件等購入	-	-			
投資的経費	1,073,457	13.9	345,153	345,153	9.1	費	7,718,821	100.0	997,679	4,470,138	保証・補償	-	-			
うち人件費	4,478	0.1	4,478	4,478	0.1	費	724,741	9.4	88,149	68,883	土地開発基金現在高	-	-			
普通建設事業費	997,679	12.9	321,420	321,420	4.1	費	161,767	2.1	2,076	2,076	合	99.2	96.3			
内	436,766	5.7	22,305	22,305	0.3	費	801	0.0	3,183	104	市町村民税	99.2	96.4			
うち補助	495,043	6.4	294,945	294,945	3.7	費	-	-	-	-	純固定資産税	99.1	95.4			
うち単独	67,605	0.9	15,560	15,560	0.2	費	161,150	2.1	313	313	率年計	99.1	95.4			
災害復旧事業費	8,173	0.1	8,173	8,173	0.1	費	401,023	5.2	401,023	401,023	率年計	99.1	95.4			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	率年計	-	-			
歳入合計	7,960,171	100.0	3,715,629	3,715,629	46.9	費	-	-	-	-	率年計	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-O																			
			2,197人	2,509人	令3.1.1	2,359人	2,352人	区分	平成27年国調	02	4503																					
			-12.4%	150.77km ²	令2.1.1	2,421人	2,415人	平成22年国調	811	青森県	新郷村	地方交付税種地	2-1																			
				15人	増減率	-2.6%	-2.6%	第1次	682																							
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	48.5																							
								第3次	243																							
									17.3																							
									481																							
									34.2																							
									32.9																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)																				
地方税	263,293	7.2	263,293	14.1	普通税				旧新産×	歳入総額	3,656,380	2,722,851																				
地方譲与税	56,943	1.6	56,943	3.0	法定普通税				旧工特×	歳入歳出差引	3,374,448	2,581,036																				
利子割交付金	131	0.0	131	0.0	市町村民税				低開発×	翌年度に繰越すべき財源	281,932	141,815																				
配当割交付金	274	0.0	274	0.0	内個人均等割				旧産炭×	実質収入	122,000	23,081																				
株式等譲渡所得割交付金	319	0.0	319	0.0	所				山振○	単年度収支	159,932	118,734																				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法				過疎○	積立金	41,198	-73,362																				
地方消費税交付金	51,331	1.4	51,331	2.7	人				近畿×	積立債還金	23,791	54,302																				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	均				中○	繰上債還金	-	-																				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	割				財政健全化×	繰上債取崩し額	2,000	44,992																				
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	割				指数表選定○	実質単年度収支	62,989	-64,052																				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法				財源超過×	区分																						
自動車税環境性能割交付金	3,138	0.1	3,138	0.2	人				一般職	職員数(人)	52	152,568																				
法人事業税交付金	322	0.0	322	0.0	均				うち消防職員	給料月額(百円)	-	-																				
地方特例交付金	1,785	0.0	1,785	0.1	割				うち技能労務職員	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-																				
内個人住民税減取補填特例交付金	201	0.0	201	0.0	法				職員臨時等	52	152,568	2,934																				
自動車税減取補填特例交付金	1,319	0.0	1,319	0.1	定				ラスパイレス指数	93.0																						
軽自動車税減取補填特例交付金	265	0.0	265	0.0	外				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																			
地方交付税	1,615,694	44.2	1,484,706	79.3	目的				議員公務災害	し尿処理○	市区町村長	1	25.01.01	7,630																		
内普通交付税	1,484,706	40.6	1,484,706	79.3	税				非常勤公務災害	ごみ処理○	副市区町村長	1	25.01.01	6,040																		
特別交付税	130,986	3.6	-	-	目				退職手当○	火葬場×	教	1	25.01.01	5,560																		
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	的				事務機共同×	常備消防○	議	1	25.01.01	2,830																		
(一般財源計)	1,993,231	54.5	1,862,243	99.5	法				税務事務○	小学校×	議	1	2.01.01	2,400																		
交通安全対策特別交付金	586	0.0	586	0.0	定				老人福祉×	中学校×	議	6	25.01.01	2,250																		
分担金・負担金	628	0.0	-	-	外				伝染病×	その他○																						
使用料	27,326	0.7	-	-	目																											
手数料	2,597	0.1	-	-	的																											
国庫支出金	706,690	19.3	-	-	税																											
国有提供交付金	-	-	-	-	計																											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	計																											
都道府県支出金	170,352	4.7	-	-	入																											
財産収入	38,535	1.1	-	-	湯																											
寄附金	61,508	1.7	-	-	事																											
繰入金	260,614	7.1	-	-	業																											
繰越金	53,081	1.5	-	-	所																											
繰上債	96,232	2.6	8,903	0.5	画																											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	税																											
うち猶予特例債	-	-	-	-	等																											
うち臨時財政対策債	46,000	1.3	-	-	法																											
歳入合計	3,656,380	100.0	1,871,732	100.0	定																											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全実質赤字比率(%)	断全比率化	将来負担比率(%)	積立金高	現在高	地方債現在高	債務負担行額(支出予定額)	物件等購入	保証・補償	その他	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収現率(%)	市町村民税	純固定資産税
人件費	583,544	17.3	544,142	542,258	28.3	議会費	54,112	1.6	-	54,112	288,720	252,699	1,774,332	1,686,386	350,040	308,868	0.15	8.5	6.6	-	-	450,689	400,164	97,908	132,474	-	-	-	-	-	-	-
うち職員給料	337,794	10.0	321,687	-	-	総務費	953,135	28.2	7,472	623,700	1,880,842	1,789,342	1,880,842	1,789,342	0.15	0.15	6.6	10.5	12.9	-	-	359,181	289,094	576,830	541,561	97,908	132,474	-	-	-	-	-
扶助費	182,390	5.4	39,998	39,998	2.1	民生費	506,974	15.0	-	309,352	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	6.6	10.5	12.9	-	-	576,830	541,561	2,792,337	2,800,639	97,908	132,474	-	-	-	-	-	-
公債費	262,379	7.8	262,379	262,379	13.7	衛生費	144,644	4.3	3,795	132,673	0.15	6.6	0.15	6.6	0.15	6.6	10.5	12.9	-	-	576,830	541,561	2,792,337	2,800,639	97,908	132,474	-	-	-	-	-	-
内元利償還金	253,302	7.5	253,302	253,302	13.2	労働費	-	-	-	-	0.15	6.6	0.15	6.6	0.15	6.6	10.5	12.9	-	-	576,830	541,561	2,792,337	2,800,639	97,908	132,474	-	-	-	-	-	-
一時借入金利子	9,077	0.3	9,077	9,077	0.5	農林水産業費	407,380	12.1	135,562	201,593	0.15	6.6	0.15	6.6	0.15	6.6	10.5	12.9	-	-	576,830	541,561	2,792,337	2,800,639	97,908	132,474	-	-	-	-	-	-
(義務経費計)	1,028,313	30.5	846,519	844,635	44.0	商工費	252,280	7.5	40,729	135,111	0.15	6.6	0.15	6.6	0.15	6.6	10.5	12.9	-	-	576,830	541,561	2,792,337	2,800,639	97,908	132,474	-	-	-	-	-	-
物件維持補修費	484,731	14.4	375,111	318,304	16.6	土木費	390,992	11.6	172,937	209,659	0.15	6.6	0.15	6.6	0.15	6.6	10.5	12.9	-	-	576,830	541,561	2,792,337	2,800,639	97,908	132,474	-	-	-	-	-	-
補助費等	72,167	2.1	56,526	56,526	2.9	消費費	105,559	3.1	23,683	77,460	0.15	6.6	0.15	6.6	0.15	6.6	10.5	12.9	-	-	576,830	541,561	2,792,337	2,800,639	97,908	132,474	-	-	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	551,821	16.4	185,929	168,369	8.8	教育費	275,486	8.2	59,480	185,727	0.15	6.6	0.15	6.6	0.15	6.6	10.5	12.9	-	-	576,830	541,561	2,792,337	2,800,639	97,908	132,474	-	-	-	-	-	-
繰上債	83,095	2.5	82,650	82,650	4.3	災害復旧費	21,507	0.6	-	14,874	0.15	6.6	0.15	6.6	0.15	6.6	10.5	12.9	-	-	576,830	541,561	2,792,337	2,800,639	97,908	132,474	-	-	-	-	-	-
繰上債	420,830	12.5	384,665	193,221	10.1	公債費	262,379	7.8	-	262,379	0.15	6.6	0.15	6.6	0.15	6.6	10.5	12.9	-	-	576,830	541,561	2,792,337	2,800,639	97,908	132,474	-	-	-	-	-	-
積立金	325,121	9.6	264,537	-	-	諸支出金	-	-	-	-	0.15	6.6	0.15	6.6	0.15	6.6	10.5	12.9	-	-	576,830	541,561	2,792,337	2,800,639	97,908	132,474	-	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	26,300	0.8	23,750	4,300	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	0.15	6.6	0.15	6.6	0.15	6.6	10.5	12.9	-	-	576,830	541,561	2,792,337	2,800,639	97,908	132,474	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,374,448	100.0	443,658	2,206,640	0.15	6.6	0.15	6.6	0.15	6.6	10.5	12.9	-	-	576,830	541,561	2,792,337	2,800,639	97,908	132,474	-	-	-	-	-	-
投資的経費	465,165	13.8	69,603	69,603	3.8	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	0.15	6.6	0.15	6.6	0.15	6.6	10.5	12.9	-	-	576,830	541,561	2,792,337	2,800,639	97,908	132,474	-	-	-	-	-	-
うち人件費	2,801	0.1	2,801	1,585,355千円	82.7%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	0.15	6.6	0.15	6.6	0.15	6.6	10.5	12.9	-	-	576,830	541,561	2,792,337	2,800,639	97,908	132,474	-	-	-	-	-	-
普通建設事業費	443,658	13.1	54,729	54,729	2.9	繰上債	420,830	12.5	443,658	2,206,640	0.15	6.6	0.15	6.6	0.15	6.6	10.5	12.9	-	-	576,830	541,561	2,792,337	2,800,639	97,908	132,474	-	-	-	-	-	-
うち補助	255,733	7.6	12,630	12,630	0.6	一般会計	420,830	12.5	443,658	2,206,640	0.15	6.6	0.15	6.6	0.15	6.6	10.5	12.9	-	-	576,830	541,561	2,792,337	2,800,639	97,908	132,474	-	-	-	-	-	-
うち単独	183,236	5.4	37,410	37,410	1.9	下水道	146,169	4.4	-	-	0.15	6.6	0.15	6.6	0.15	6.6	10.5	12.9	-	-	576,830	541,561	2,792,337	2,800,639	97,908	132,474	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	21,507	0.6	14,874	14,874	0.7	簡易水道	24,786	0.7	-	-	0.15	6.6	0.15	6.6	0.15	6.6	10.5	12.9	-	-	576,830	541,561	2,792,337	2,800,639	97,908	132,474	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	業上水道	-	-	-	-	0.15	6.6	0.15	6.6	0.15	6.6	10.5	12.9	-	-	576,830	541,561	2,792,337	2,800,639	97,908	132,474	-	-	-	-	-	-
歳入一般財源等	3,374,448	100.0	2,206,640																													